

北上市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

平成 28 年 1 月

岩手県 北上市

目次

第1章 策定にあたって.....	1
1. 背景・目的.....	1
2. 人口ビジョンの位置づけ及び対象期間.....	1
第2章 北上市の人口現状分析.....	2
1. 人口推移と将来人口.....	2
2. 自然増減.....	7
3. 社会増減.....	17
4. 世帯.....	27
5. 産業.....	29
第3章 北上市の人口の将来推計と分析.....	34
第4章 人口の変化が地域の将来に与える影響.....	38
1. 北上市の人口の変化.....	38
2. 人口減少が与える地域社会への影響.....	41
第5章 北上市の人口の将来展望.....	43
1. 将来展望の基礎となる市民意識.....	43
2. 目指すべき将来の方向性.....	46
3. 人口の将来展望.....	50
資料編 地区別分析.....	66

第1章 策定にあたって

1. 背景・目的

人口減少や少子高齢化、ライフスタイルの変化や高度情報化、また、地球温暖化防止に向けた環境保全への取組や、防災対策をはじめとする安全・安心に対する意識の向上など、私たちを取り巻く社会環境は大きく変化しています。

これらの社会環境の変化に的確に対応し、東京一極集中を是正し、住民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある生活を安心して営むことができる地域社会の形成、多様な人材確保、魅力ある就業の機会の創出等を目的に「まち・ひと・しごと創生法」が公布され、国は、将来に渡って活力のある日本社会を維持するために、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「総合戦略」を示しました。

まち・ひと・しごと創生については、国と地方が一体となり、中長期的視点に立って取り組む必要があることから、国の長期ビジョンおよび総合戦略を勘案しつつ、北上市における人口の現状と将来の展望を提示する「人口ビジョン」及び当該ビジョンの内容を踏まえた「総合戦略」を策定し、市民との意識共有や施策の横断的・戦略的な推進を図り、地域課題の解決と活性化に取り組めます。

2. 人口ビジョンの位置づけ及び対象期間

(1) 位置づけ

北上市における人口の現状分析を行い、人口に関する認識を市民と共有し、今後の目指すべき将来の人口を展望します。

また、人口は、まち・ひと・しごと創生の実現に向けた効果的な施策を企画立案する上で、重要な基礎となることから、現状分析に基づく課題を把握し、今後予想される人口の変化が与える地域社会への影響や目指すべき方向性を明らかにします。

(2) 対象期間

北上市の人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間である2060年（平成72年）を基本とし、北上市の総合計画の計画期間を踏まえた目標を設定します。

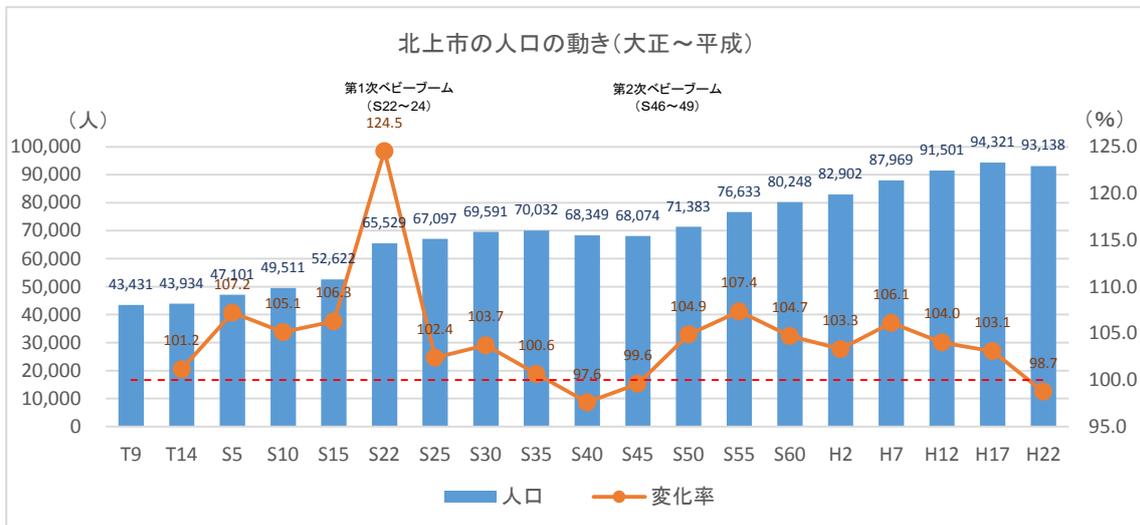
第2章 北上市の人口現状分析

1. 人口推移と将来人口

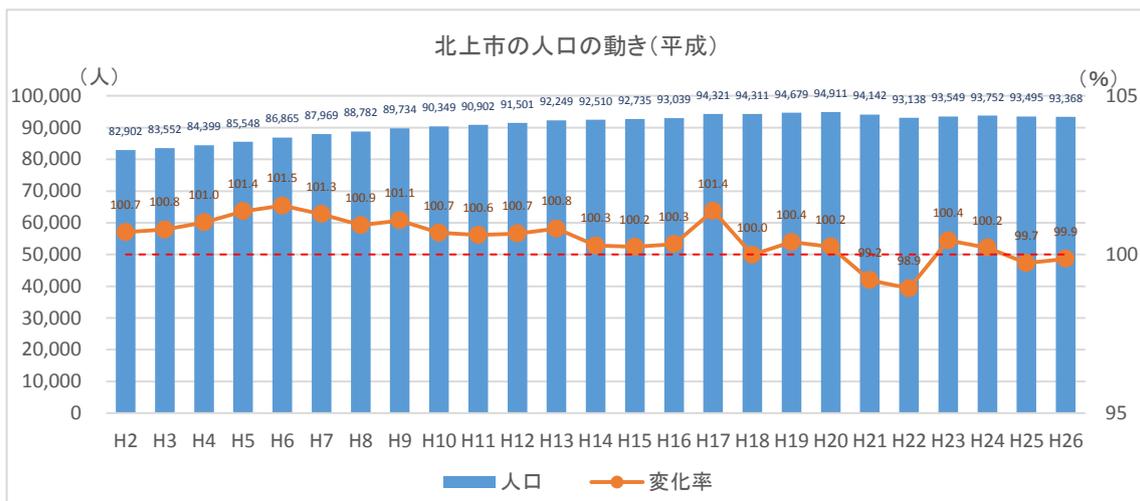
(1) 人口推移

① 総人口

北上市の人口を長期スパンで見ると、戦後の昭和22年の65,529人から昭和35年まで人口増加が続いていましたが、昭和35年から昭和45年において一時的に人口減少に転じました。昭和50年以降は人口増加が長く続きましたが、平成17年の94,321人をピークに再び人口減少に転じ、平成22年には93,138人となっています。



出典：国勢調査

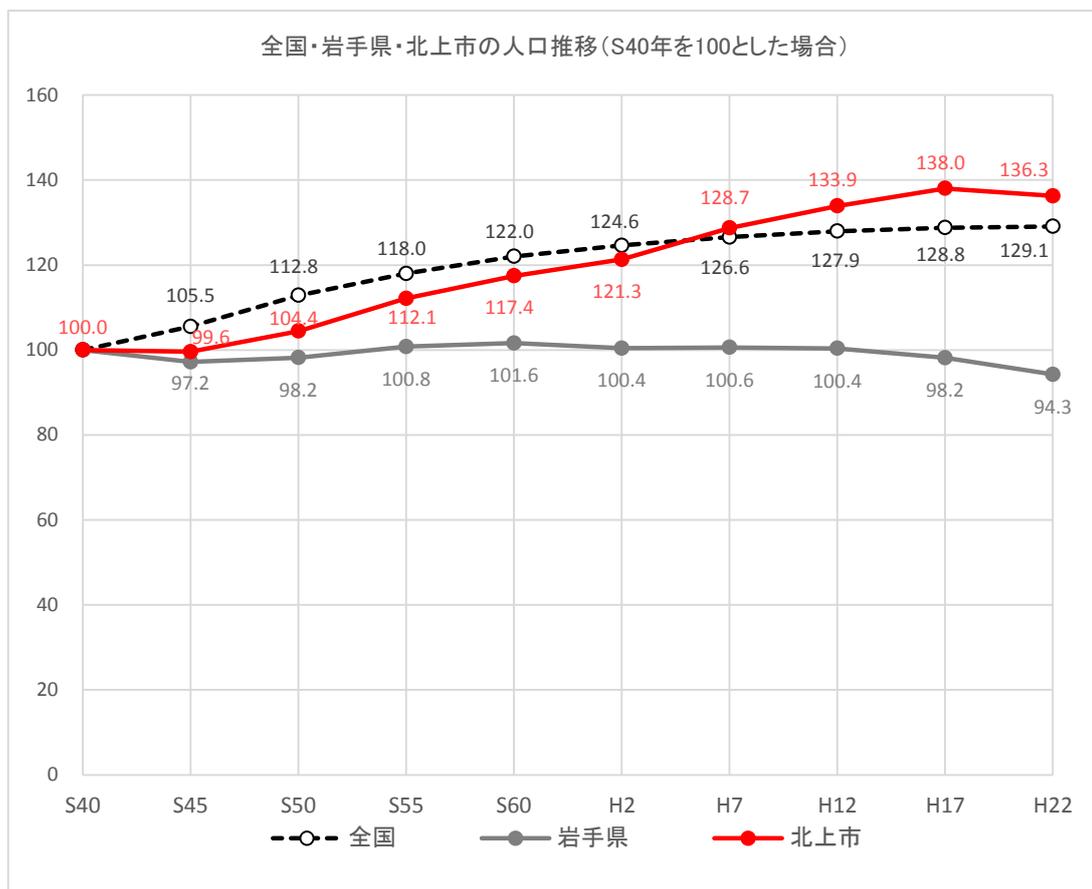


出典：岩手県人口移動報告年報

※「岩手県人口移動報告年報」＝「岩手県毎月人口推計の年報」

毎月人口推計は、5年ごとに実施される国勢調査の常住人口（10月1日現在）を基準として、各月の出生、死亡、転入、転出、外国人登録及び帰化の届出数を加減して、各月の常住人口とみなしていることから、推計人口としている。

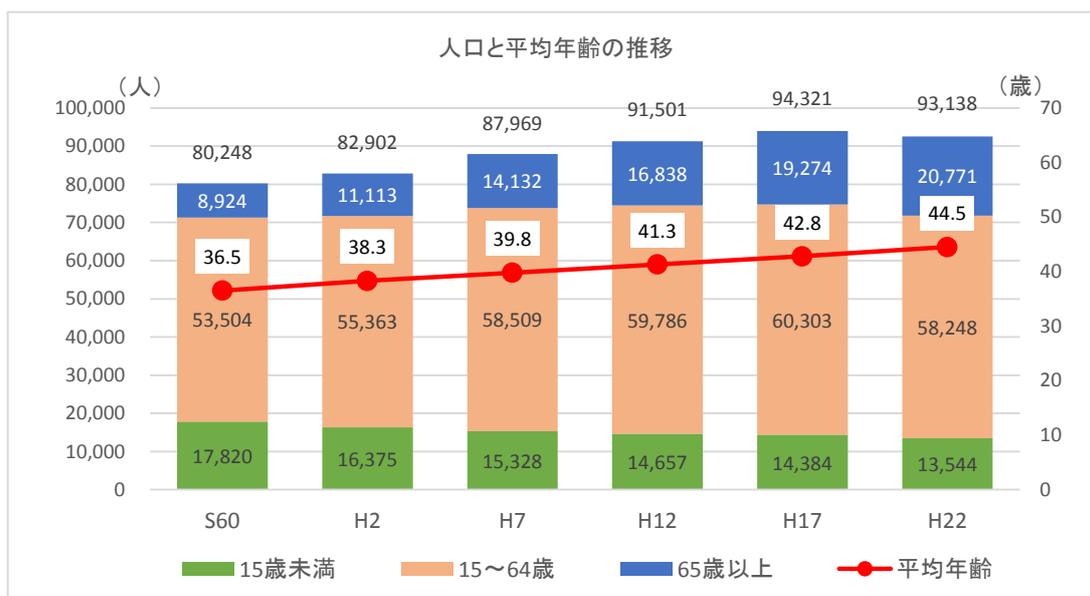
また、人口推移の状況を、全国・岩手県・北上市で比較してみると、近年、全国は横ばい、岩手県は減少傾向で推移しています。北上市は平成7年以降、全国や岩手県よりも高い率で増加傾向にありましたが、平成22年に減少に転じています。



出典：国勢調査

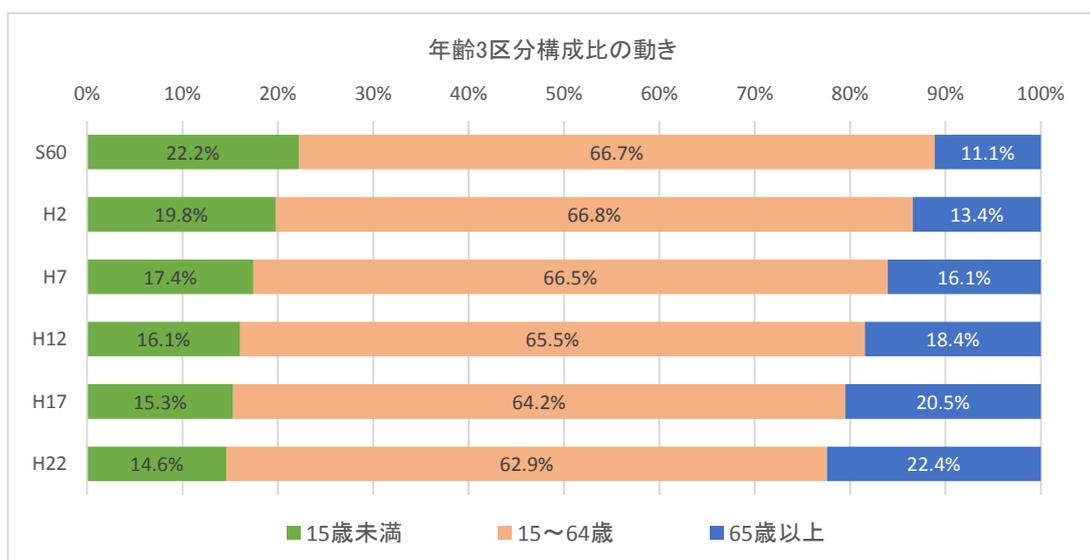
②年齢3区分別人口と平均年齢

年齢3区分別人口では、年少人口（0～14歳）の減少傾向、老年人口（65歳以上）の増加傾向が続き、平成12年を境に老年人口が年少人口を上回りました。生産年齢人口（15～64歳）は平成17年まで増加傾向が続きましたが、平成22年に減少に転じました。平均年齢は少子高齢化の進展に伴って上昇し続けており、平成22年で44.5歳となっています。



出典：国勢調査

年齢3区分の構成比をみると、老年人口の割合は高まっており、20年前の平成2年は13.4%、10年前の平成12年では18.4%でしたが、平成22年では22.4%となっています。（全国：23.0%、岩手県：27.2%）

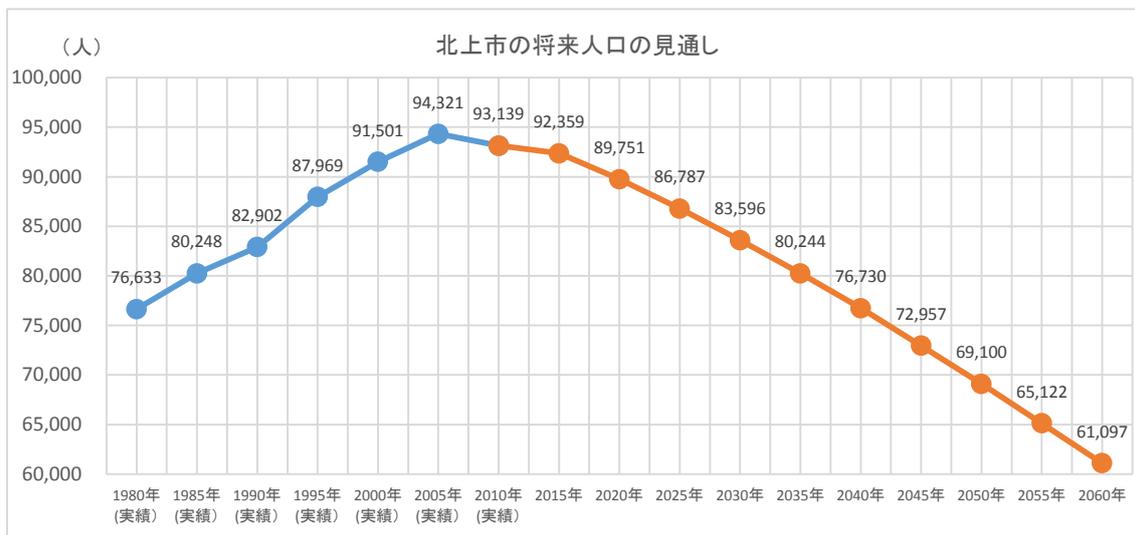


出典：国勢調査

(2) 将来人口

①総人口の推移

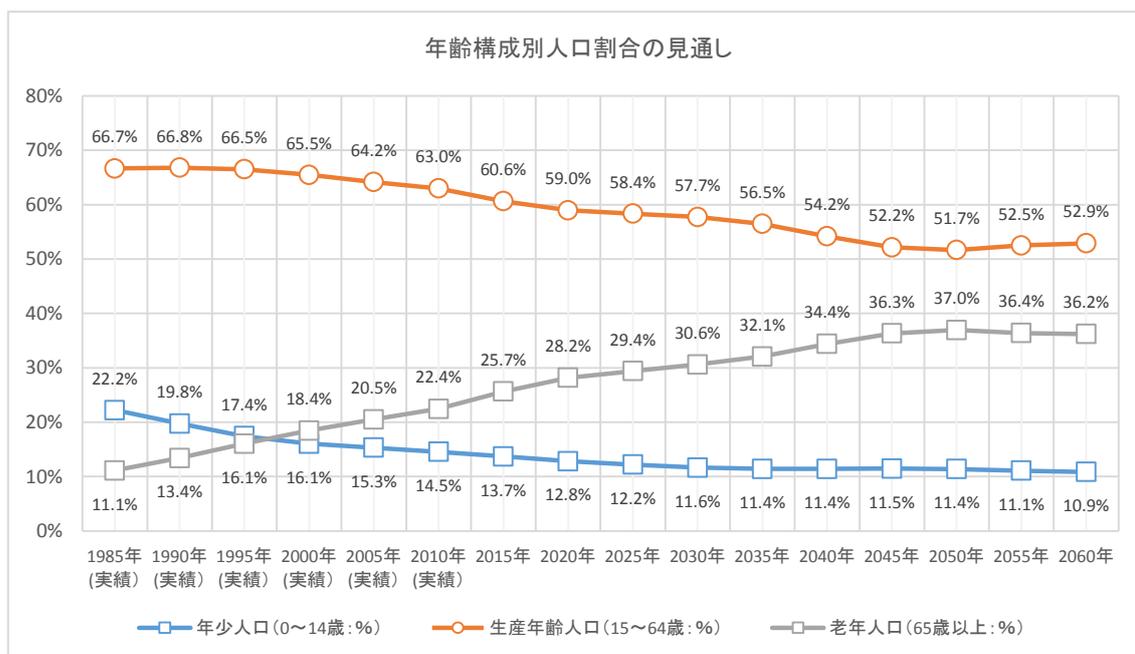
国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による人口推計では、今後は人口減少が続く、2060年（平成72年）には61,097人（平成22年から約34%減少）になると見込んでいます。



出典：国勢調査（1980～2010年）

②年齢3区分別人口の推移

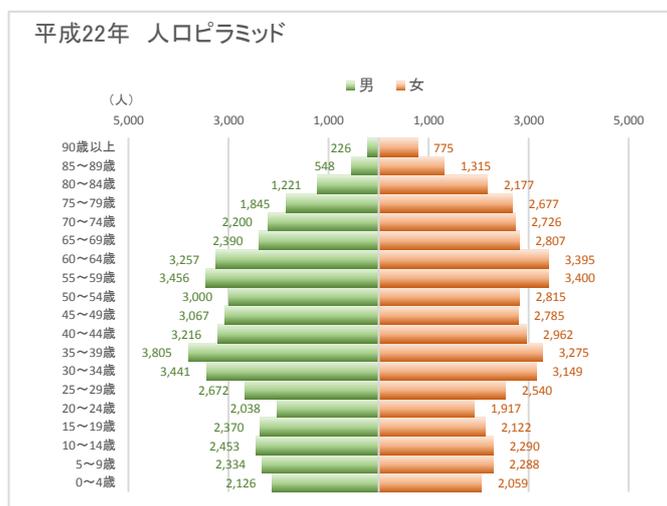
年少人口の割合は緩やかな減少傾向が続くのに対し、老年人口の割合は増加傾向が続く、2040年（平成52年）には市の全体人口の3分の1以上になるが、2050年（平成62年）以降は老年人口の割合が減少すると見込んでいます。



出典：国勢調査（1980～2010年）

③人口ピラミッドの推移

男女別5歳階級別で見ると、平成22年から平成52年では70歳以上で増加し、平成52年から平成72年では80歳以上が増加すると見込んでいます。また、年少人口(0~14歳)は平成22年から平成72年にかけて約半数まで減少すると見込んでいます。



出典：国勢調査



70歳以上で増加



80歳以上で増加

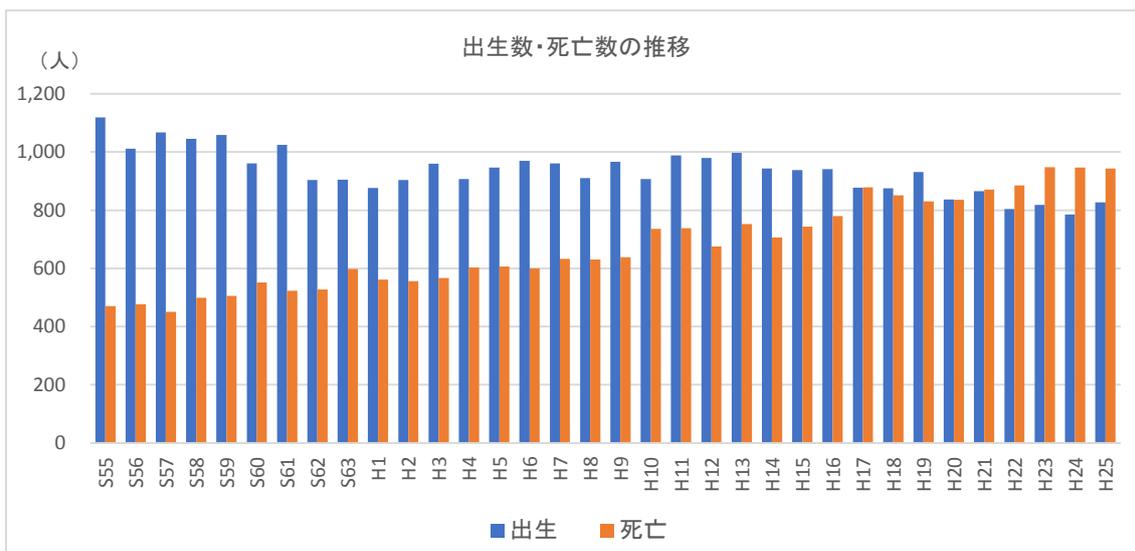
年少人口が
約半数に減少

2. 自然増減

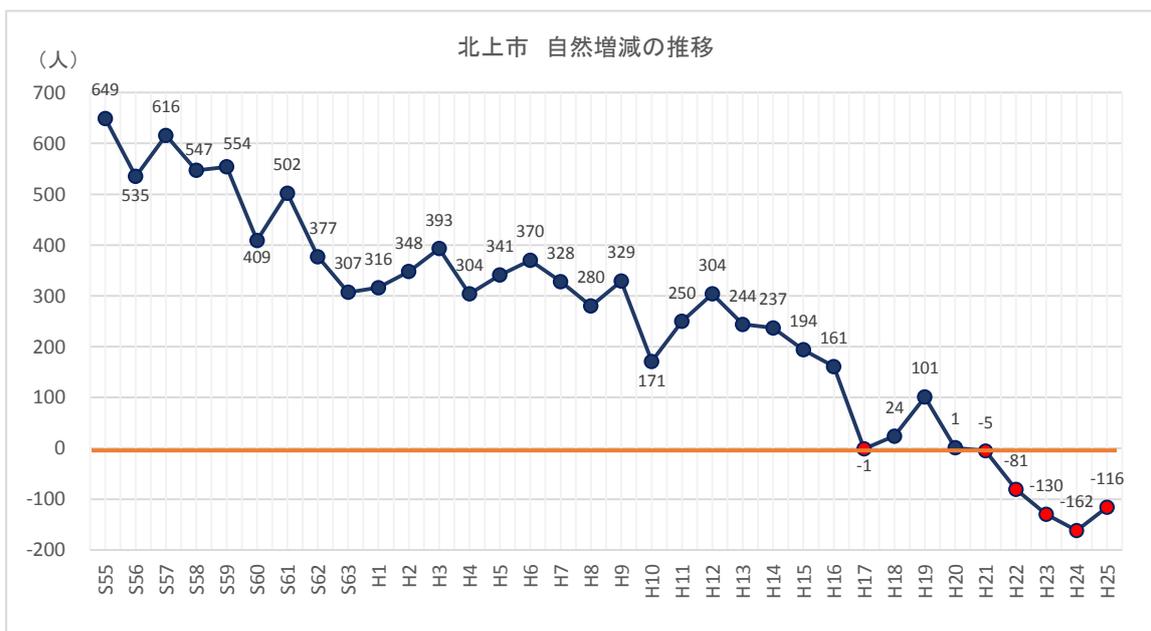
(1) 出生数・死亡数

北上市の出生数は緩やかな減少傾向にあるのに対して、死亡数は増加傾向にあり、平成25年の死亡数は昭和55年の約2倍となっています。

総人口の増加が続いた平成20年までは、出生数が死亡数を上回る自然増の傾向が続いていましたが、平成21年以降は自然減に転じています。

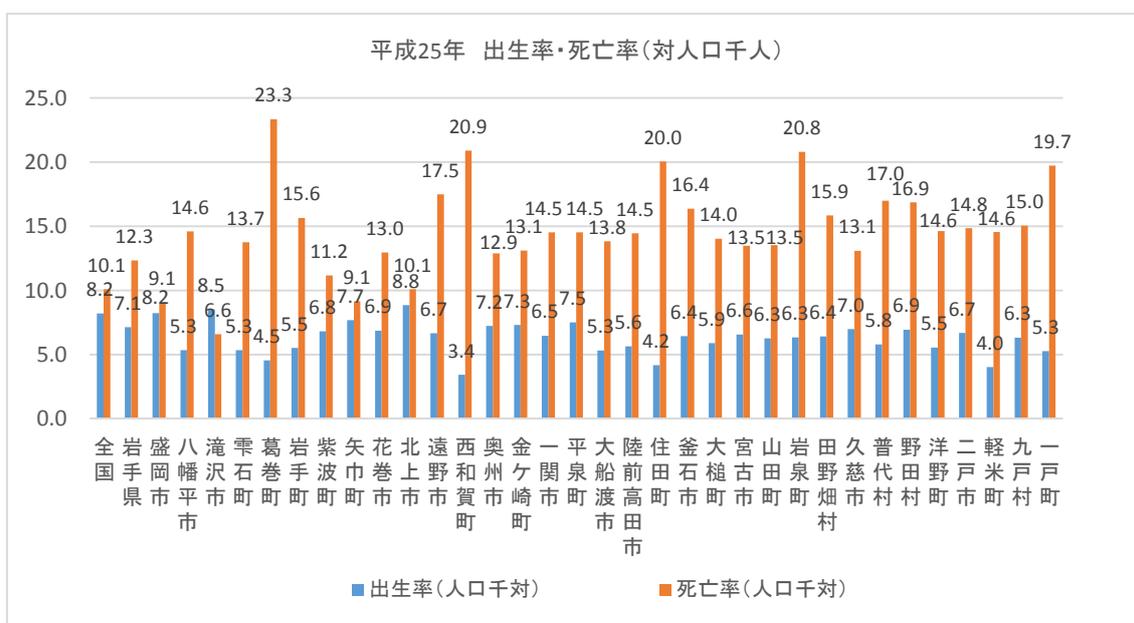
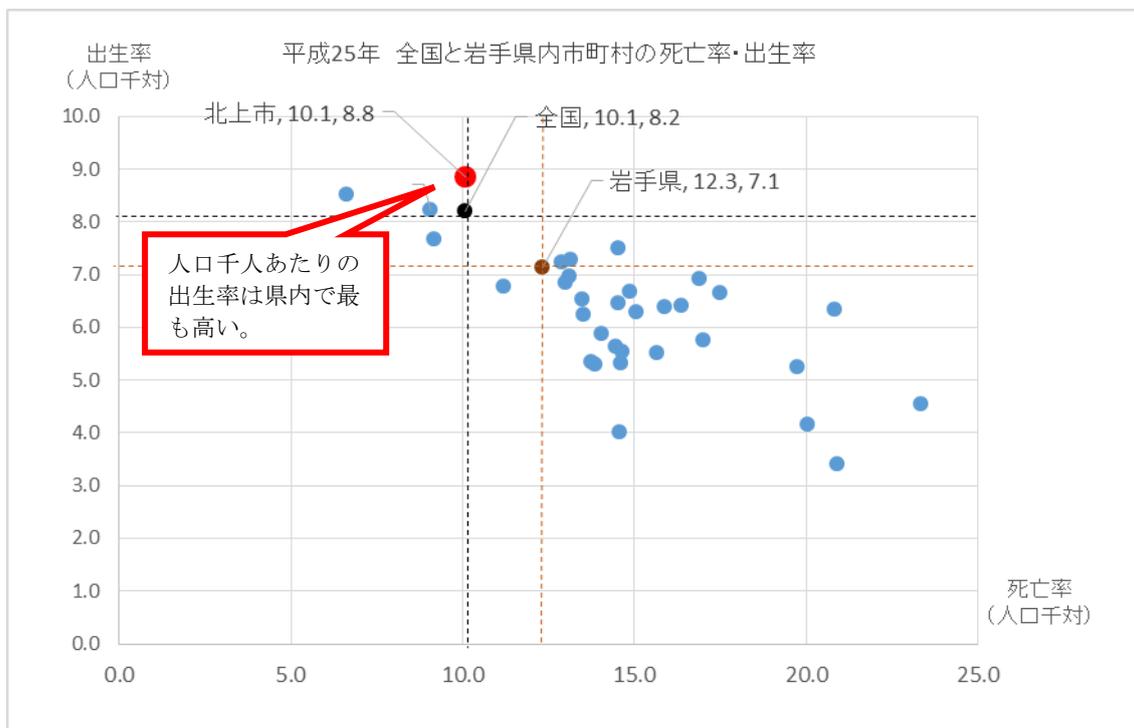


出典：岩手県環境保健研究センター「人口動態統計データ」



出典：岩手県環境保健研究センター「人口動態統計データ」

平成25年の全国、岩手県、北上市及び県内市町村の人口千人あたりの出生率・死亡率をみると、北上市の出生率（8.8%）は全国（8.2%）を上回り、岩手県や県内市町村と比べて高い値となっています。一方、北上市の死亡率（10.1%）は全国（10.1%）と同じで、岩手県や県内市町村と比べて低い値となっています。

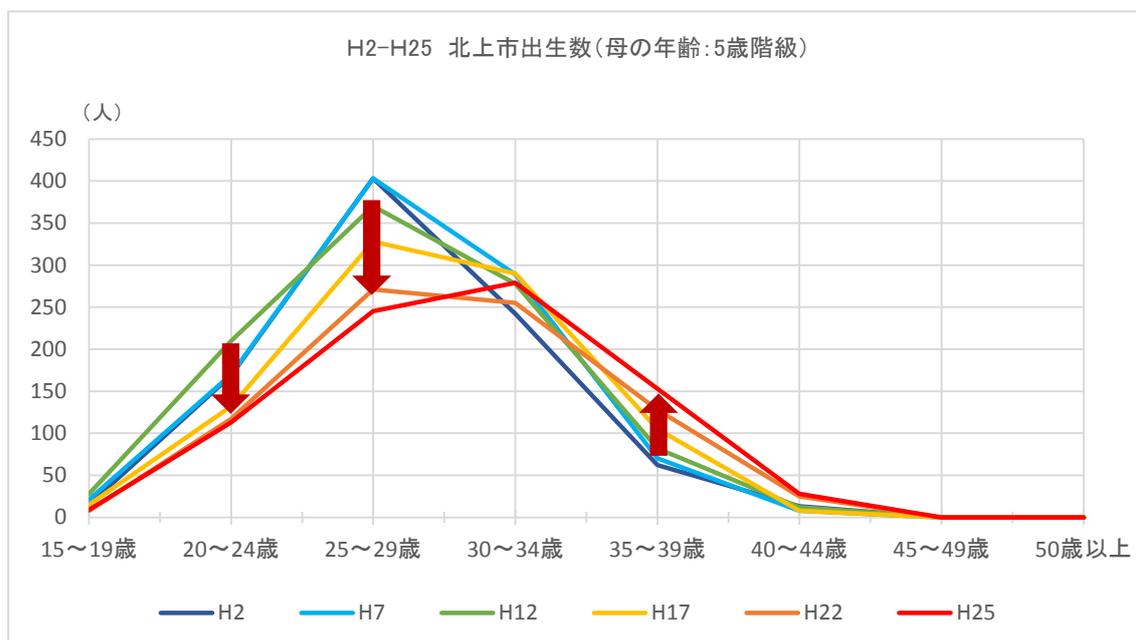


出典：岩手県環境保健研究センター「人口動態統計データ」

①出生数

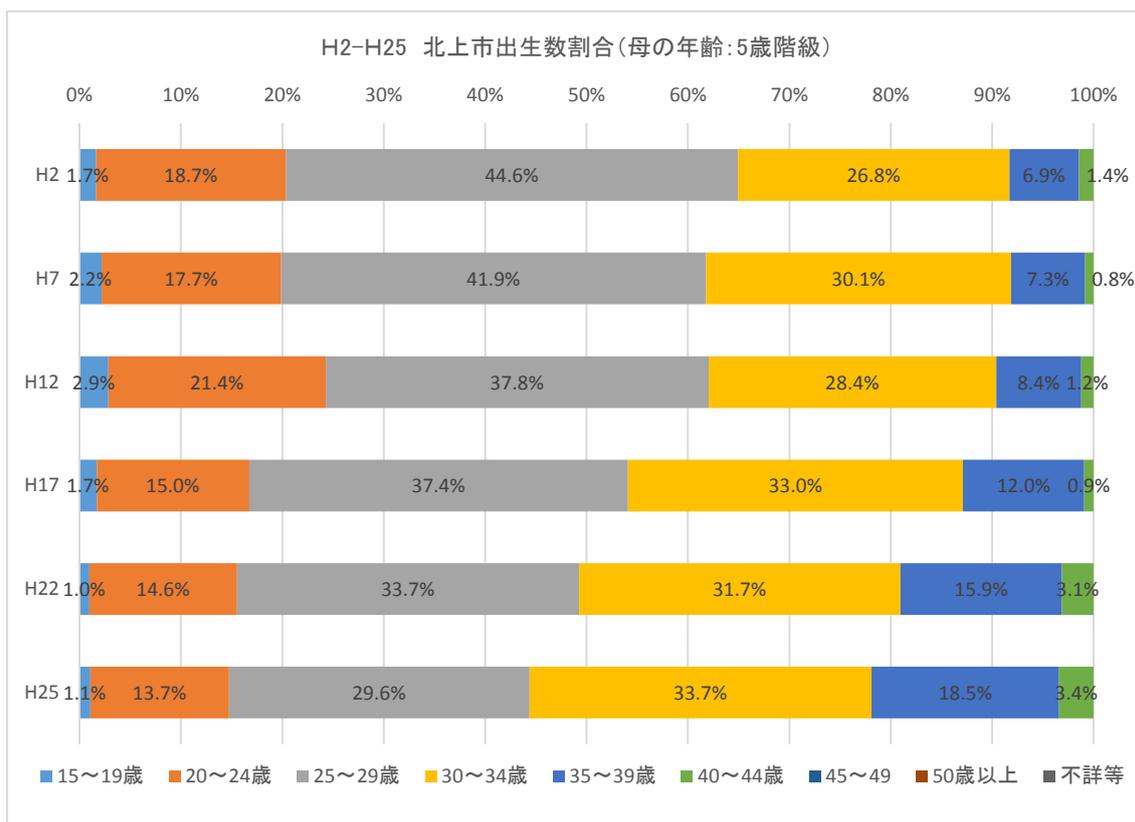
平成25年の母親の年齢別（5歳階級別）の出生数は、「30～34歳」が最も多く、次いで「25～29歳」、「35～39歳」が多くなっています。

平成2年から平成25年までの5年毎の母親の年齢別（5歳階級別）の出生数を比較すると、「20～24歳」及び「25～29歳」の出生数が減少傾向にあり、特に「25～29歳」では平成2年の約400人から平成25年の約250人まで大幅に減少しています。一方、「35～39歳」の出生数は、平成2年の約50人から平成25年の約150人まで約3倍に増加しています。



出典：岩手県保健福祉年報（人口動態編）

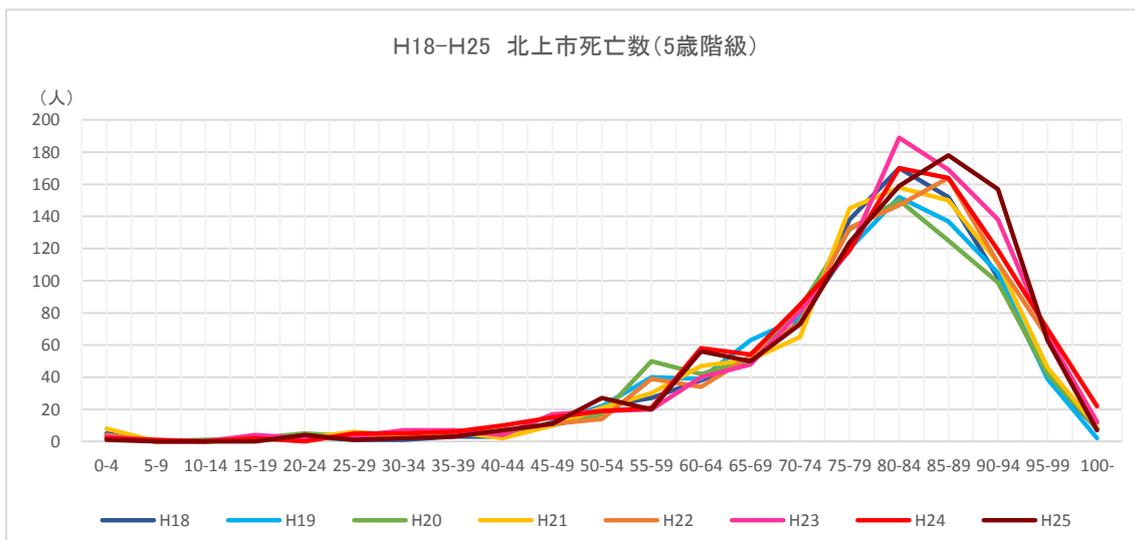
平成2年から平成25年の母の年齢別（5歳階級別）の出生数は、平成2年には「25～29歳」の母親の出生数が全体の約45%を占めていましたが、平成25年には約30%まで減少しています。一方、平成2年には「30～34歳」の母親の出生数は全体の約27%でしたが、平成25年には約34%まで増加しています。さらに、平成2年では「35～39歳」の母親の出生数は全体の約7%でしたが、平成25年には約19%まで増加しています。



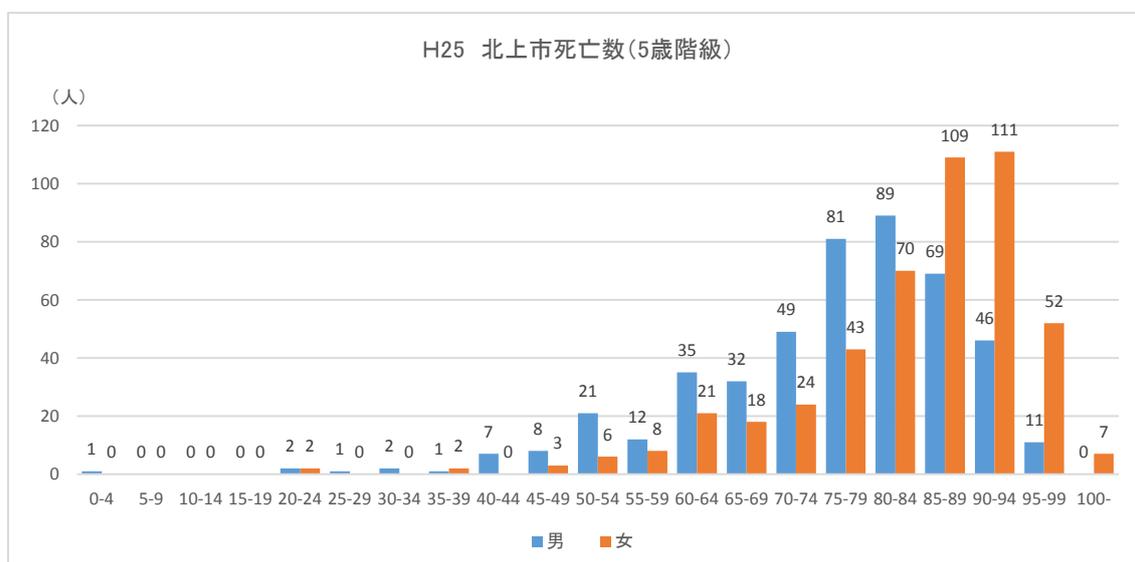
出典：岩手県保健福祉年報（人口動態編）

②死亡数

平成 18 年から平成 25 年の 5 歳階級別の死亡数では、「80～84 歳」や「85～89 歳」の死亡数が多くなっています。平成 25 年の男女別 5 歳階級別の死亡数では、男性では「80～84 歳」、女性では「90～94 歳」の死亡数が最も多くなっています。

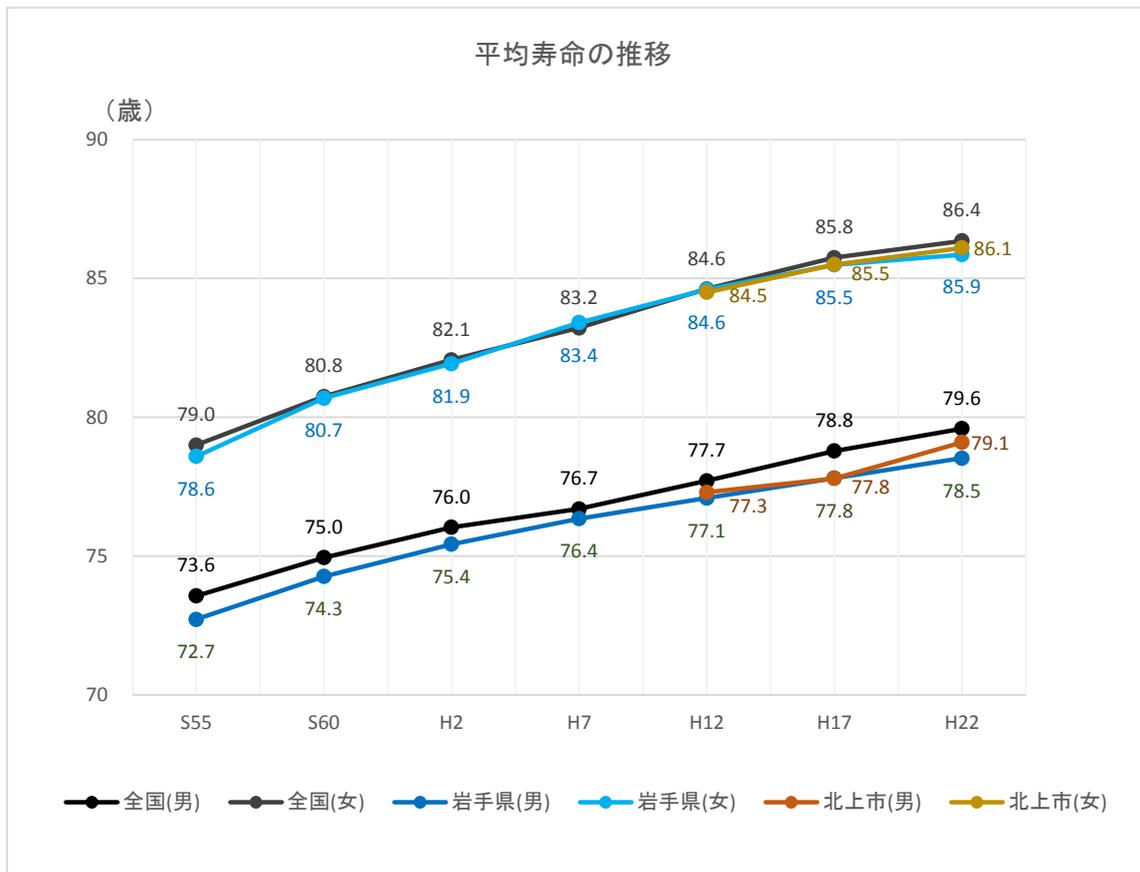


出典：岩手県保健福祉年報（人口動態編）



出典：岩手県保健福祉年報（人口動態編）

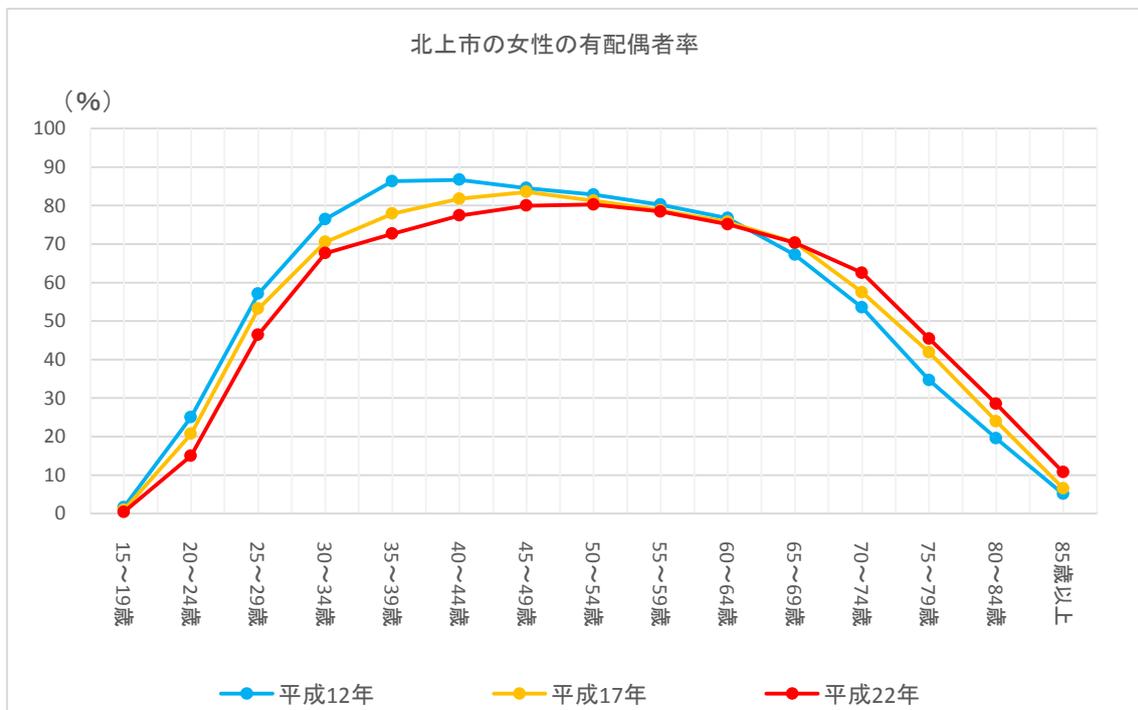
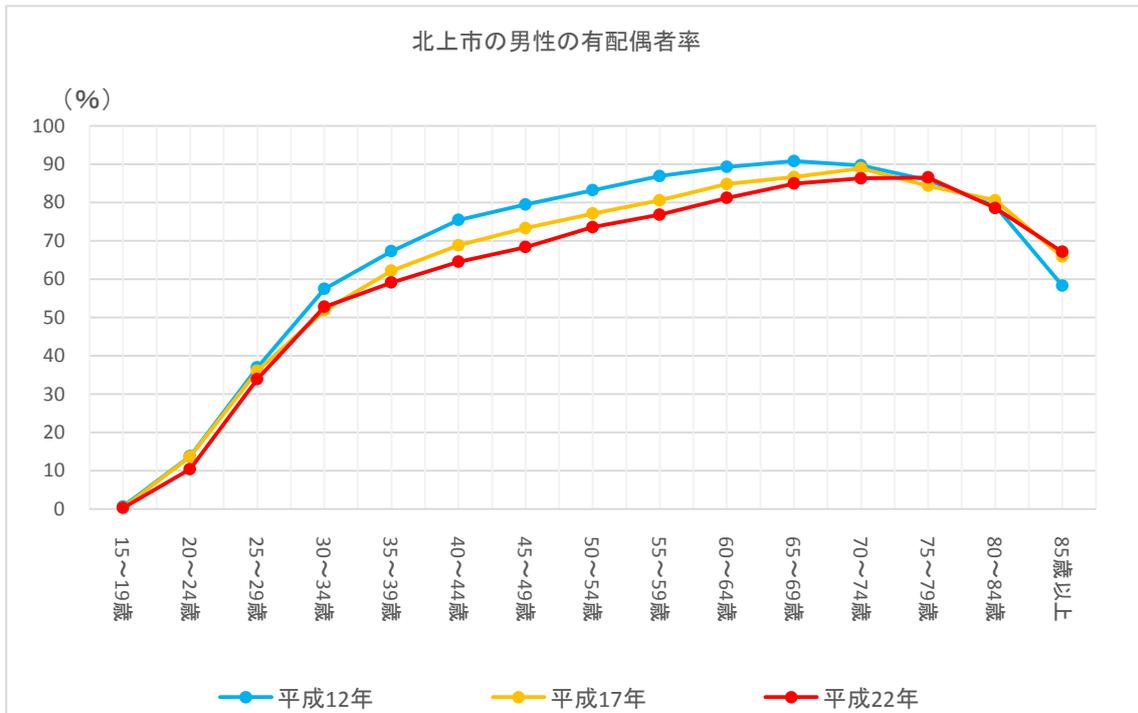
昭和 55 年から平成 22 年の平均寿命は、全国、岩手県、北上市ともに一貫して上昇傾向にあります。



出典：岩手県環境保健研究センター「人口動態統計データ」

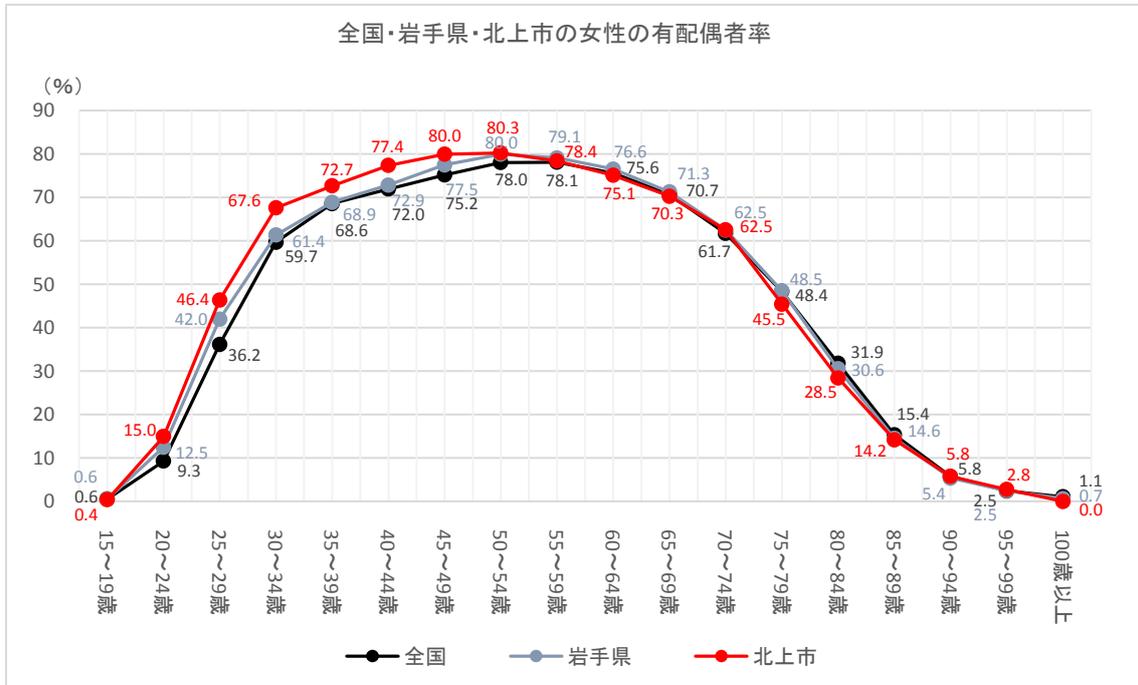
(2) 結婚（有配偶者率）

平成12年から平成22年の5歳階級別の有配偶者率は、男性においてはほぼ全ての年代で、女性においては20～40歳代で減少傾向にあります。



出典：国勢調査

平成 22 年の 20～40 歳代女性の有配偶者率は、全国及び岩手県に比べて高くなっています。



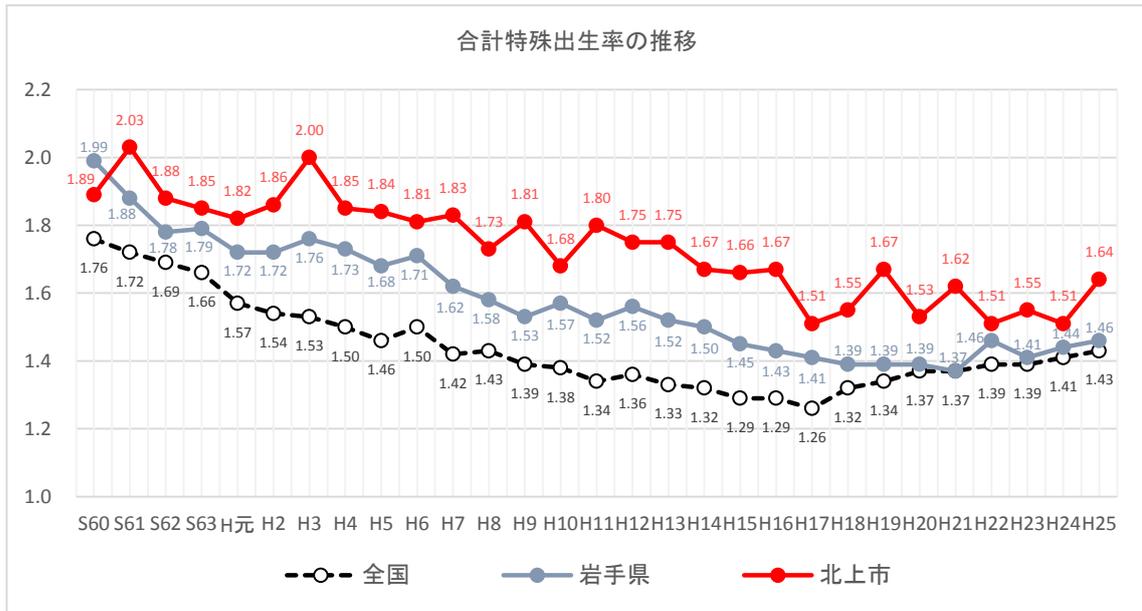
出典：国勢調査（平成 22 年）

(3) 合計特殊出生率

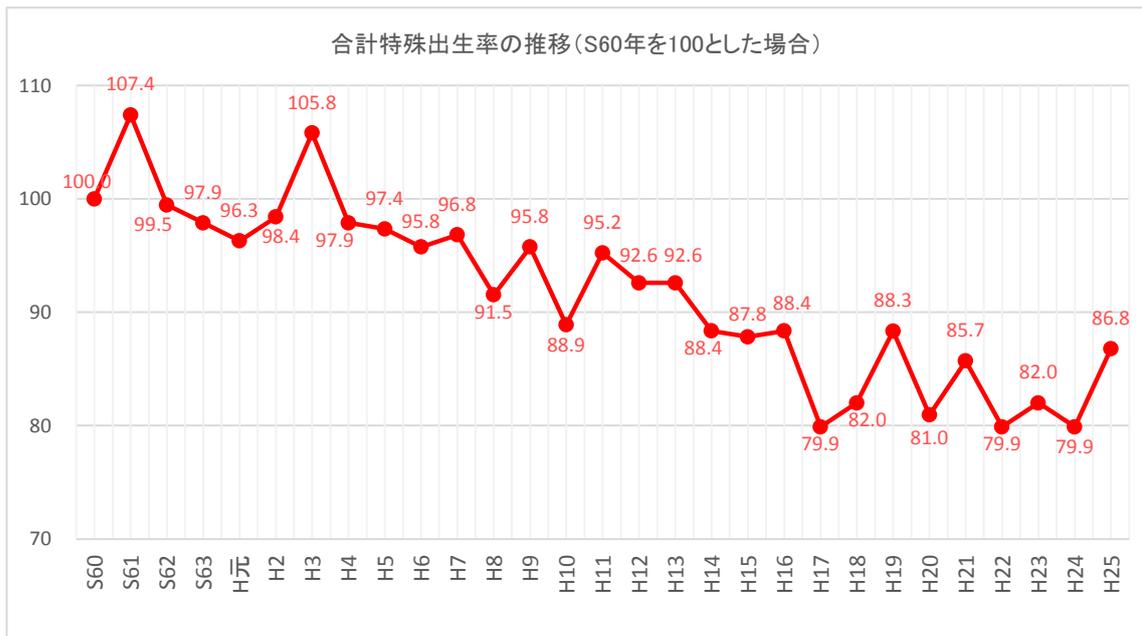
昭和60年～平成25年の合計特殊出生率の最大値は昭和61年の2.03です。

合計特殊出生率は毎年増減を繰り返しながら推移しており、長いスパンで見ると緩やかな減少傾向が続いていますが、全国及び岩手県に比べて高い水準を保っています。

※合計特殊出生率：1人の女性が生涯に何人の子どもを産むかを表す数値。
15～49歳の女性の年齢別出生率を合計したもの。

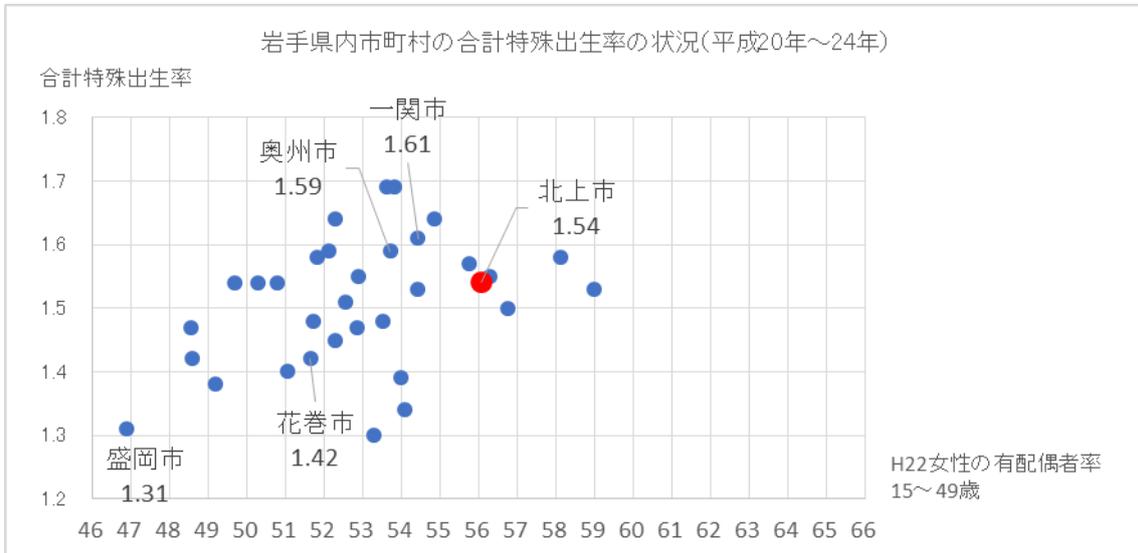


出典：岩手県環境保健研究センター「人口動態統計データ」

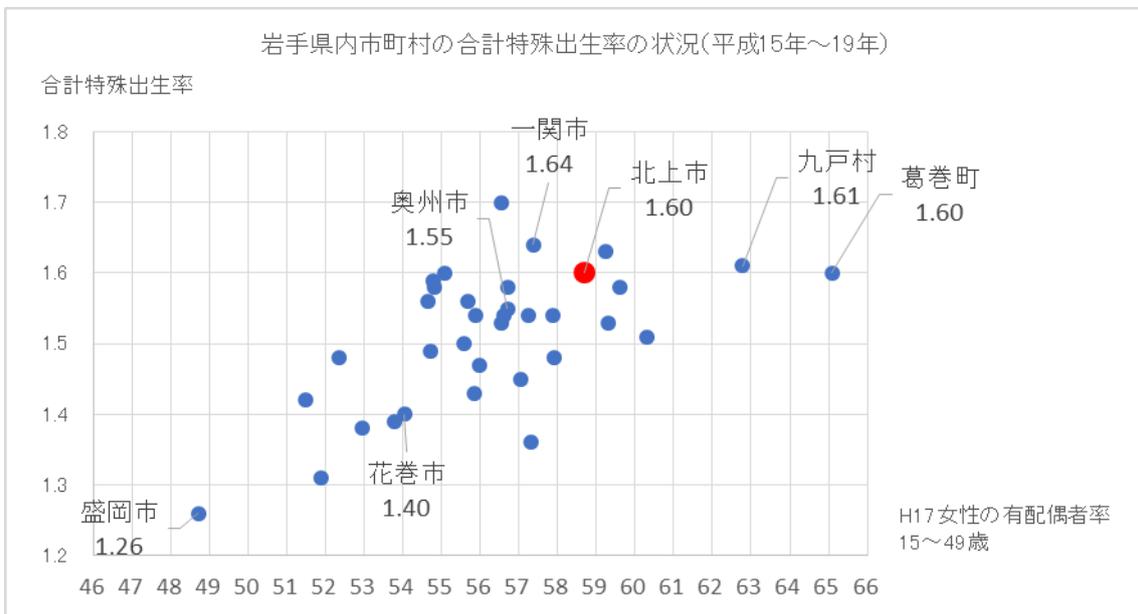


出典：岩手県環境保健研究センター「人口動態統計データ」

女性の有配偶率別の合計特殊出生率の状況を比較すると、多くの市町村において平成20～24年は平成15年～19年に比べて有配偶率、合計特殊出生率ともに減少傾向にあることが分かります。



出典：平成20～24年 人口動態保健所・市区町村別統計、国勢調査

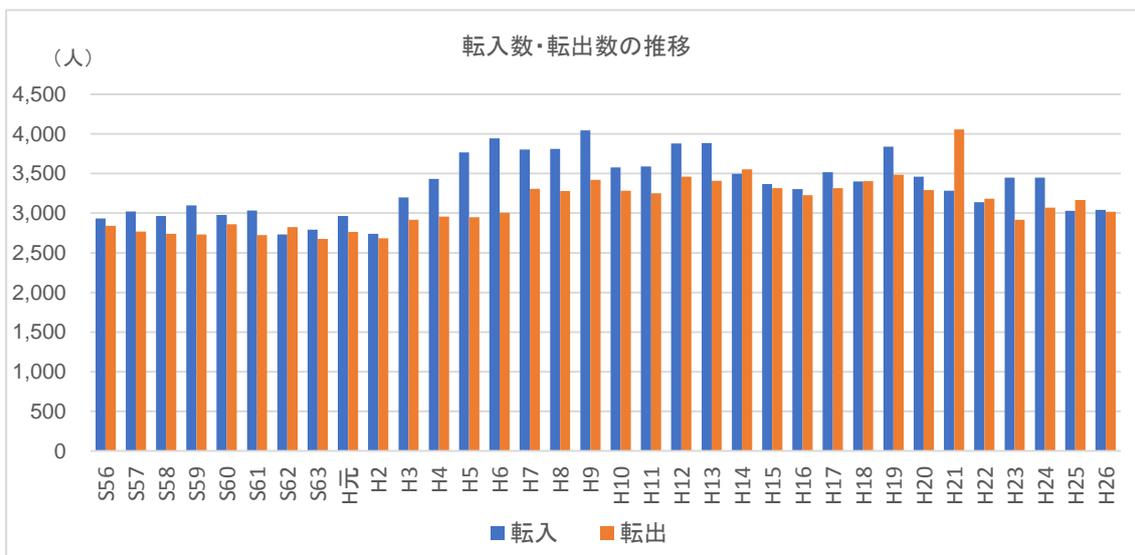


出典：平成15～19年 人口動態保健所・市区町村別統計、国勢調査

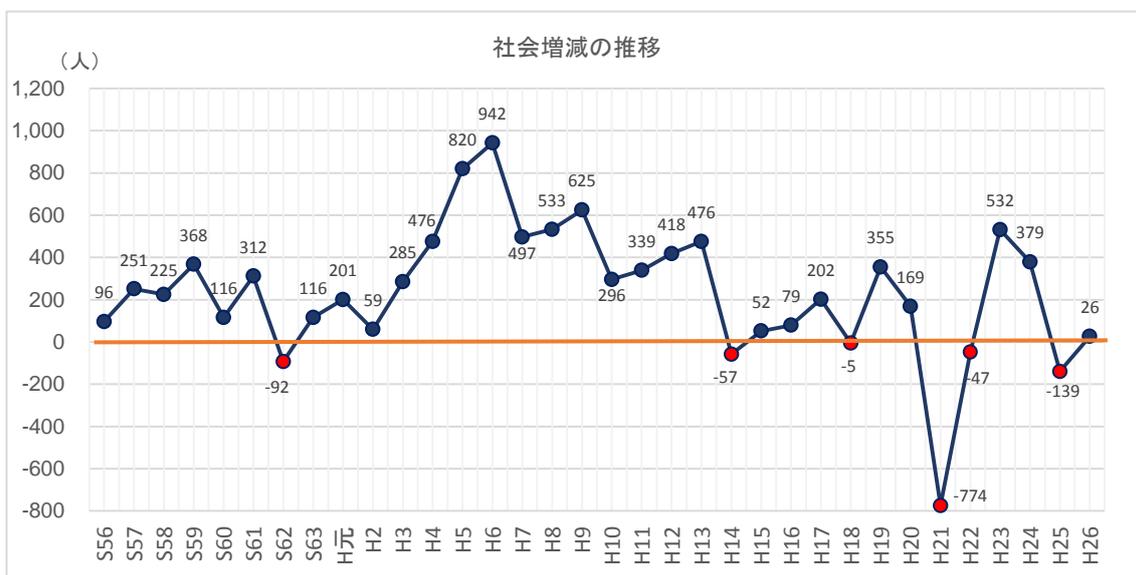
3. 社会増減

(1) 転入者数・転出者数

平成20年までは概ね転入超過の状態が続いていましたが、平成21年に774人の転出超過に転じ、以降は転入超過と転出超過を繰り返しています。



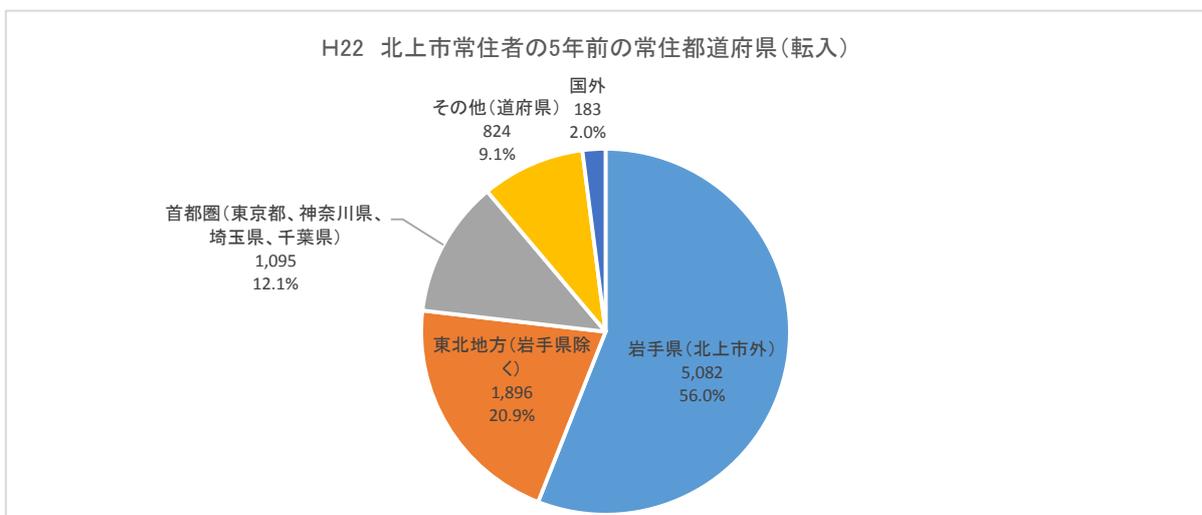
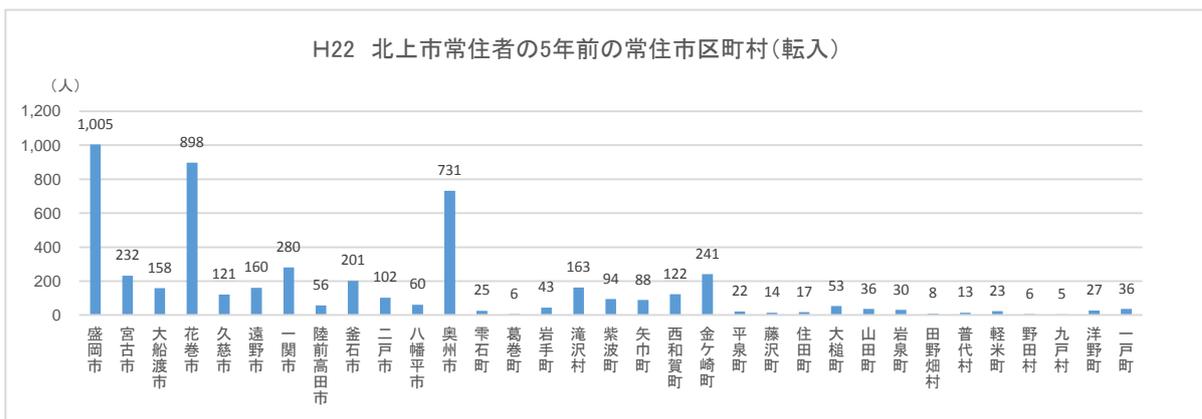
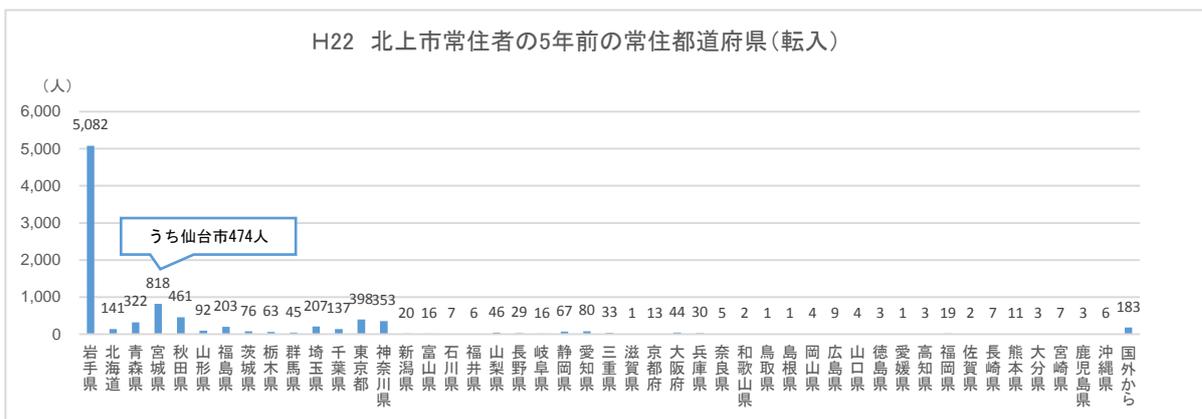
出典：北上市統計データ



出典：北上市統計データ

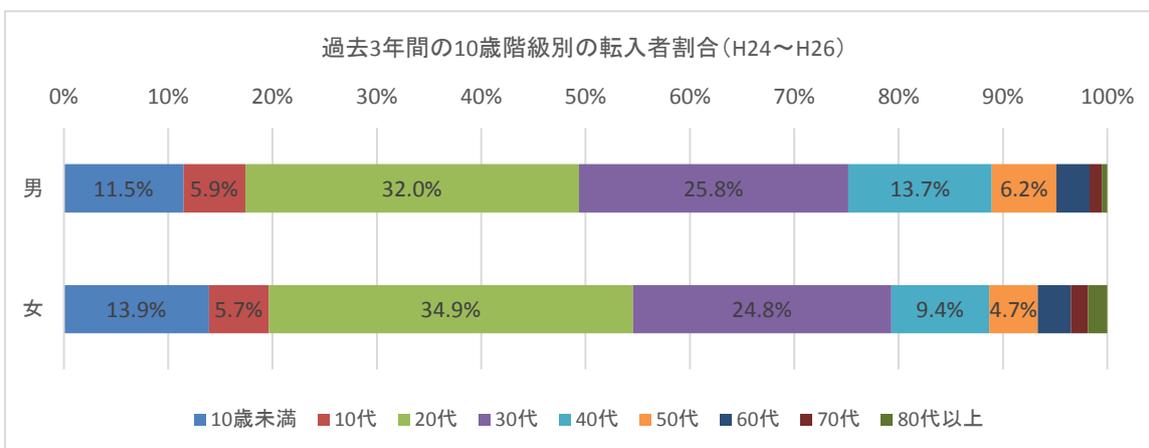
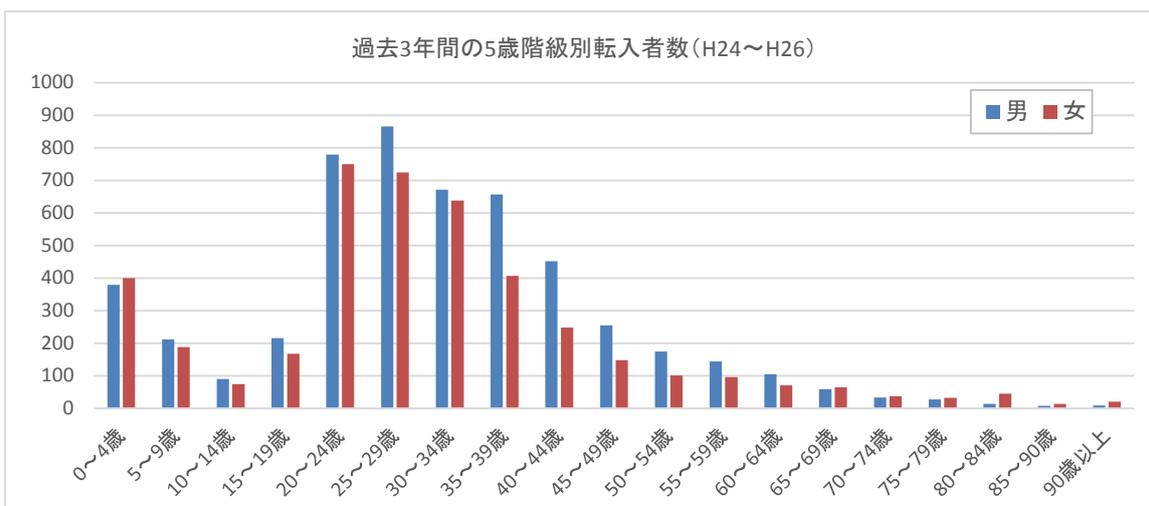
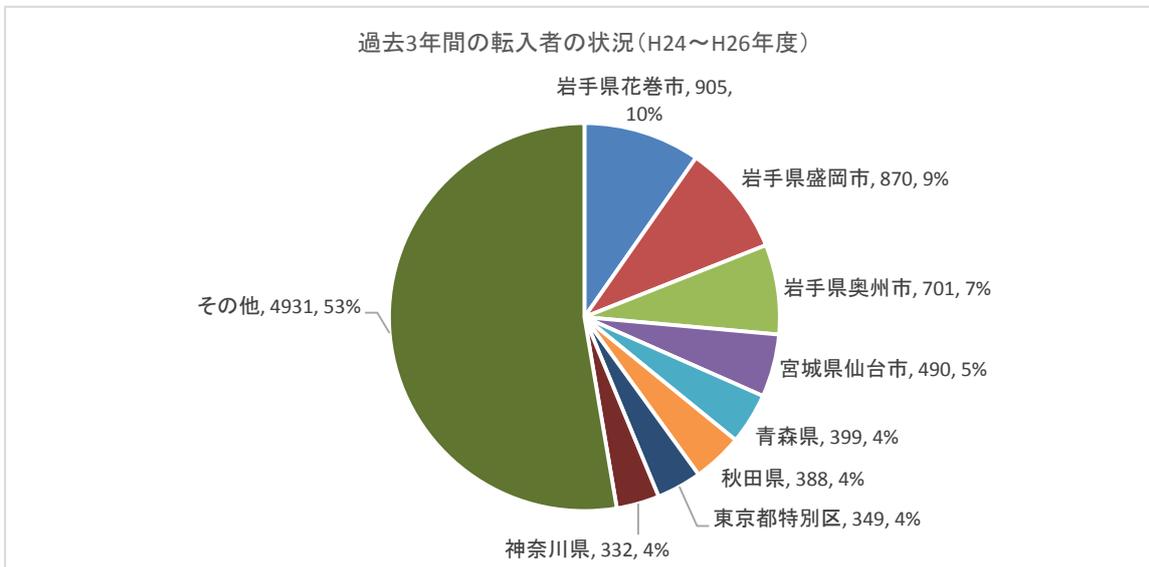
①転入者数

平成17年から平成22年の転入者の半分以上が県内市町村から転入しており、特に盛岡市、花巻市、奥州市からの転入者が多くなっています。県外からは仙台市を含む宮城県からの転入者が多くなっています。



出典：国勢調査

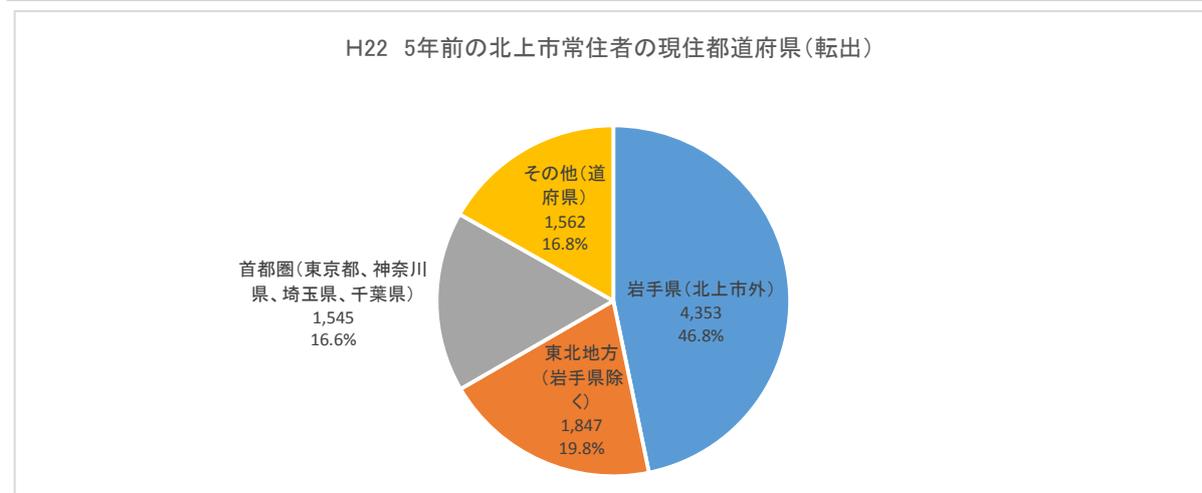
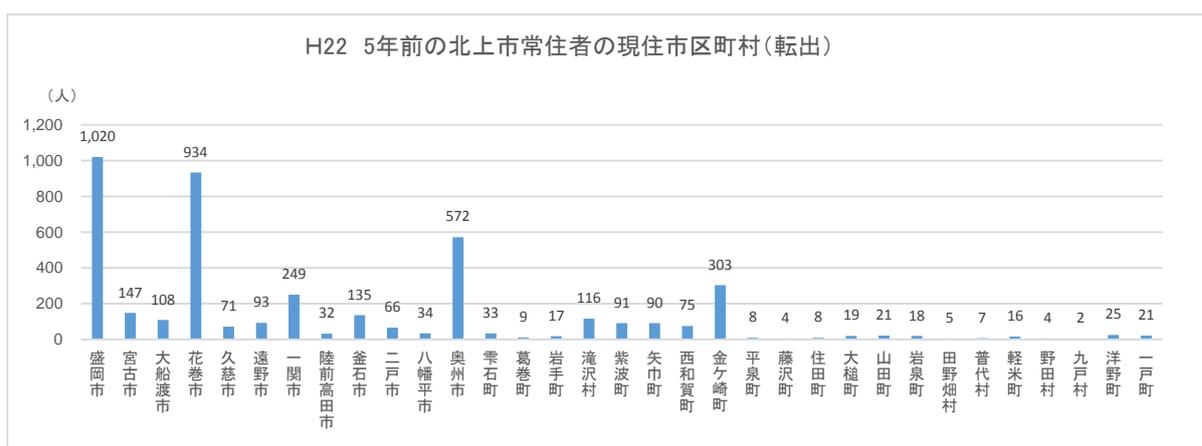
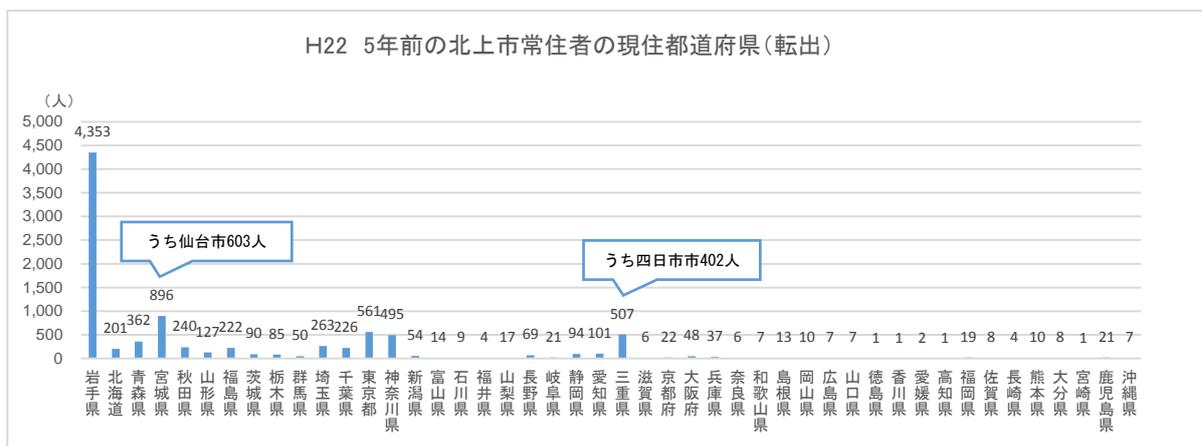
過去3年間の転入者数は、「花巻市」からが最も多く、次いで「盛岡市」、「奥州市」、「仙台市」という順に多くなっています。また、男女ともに「20代」の転入者が最も多く、次いで「30代」が多くなっています。



出典：北上市住民基本台帳（転入データ）

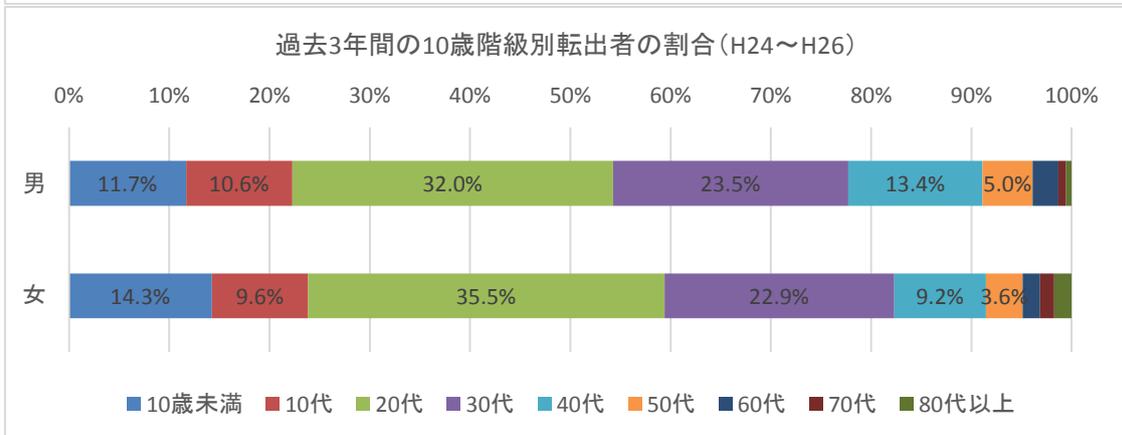
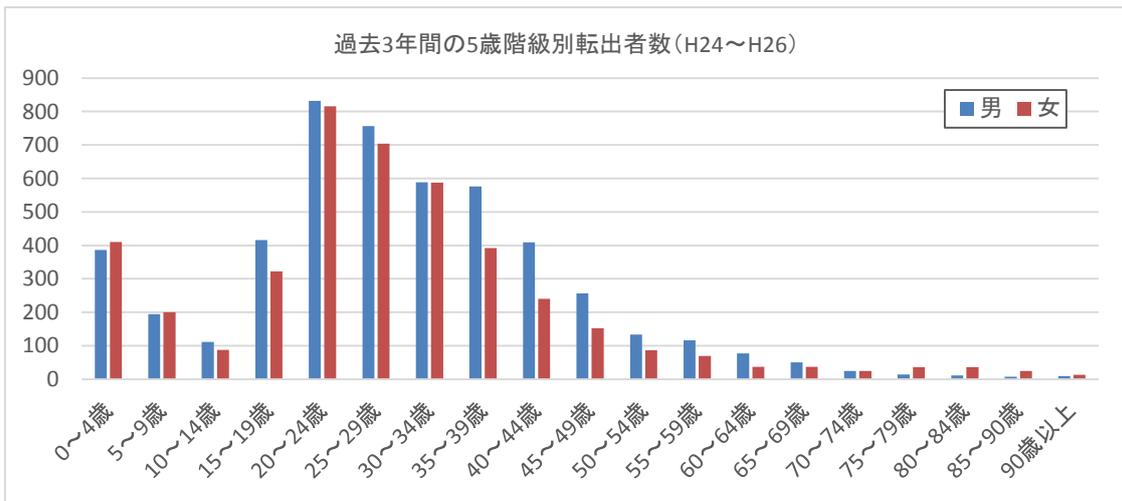
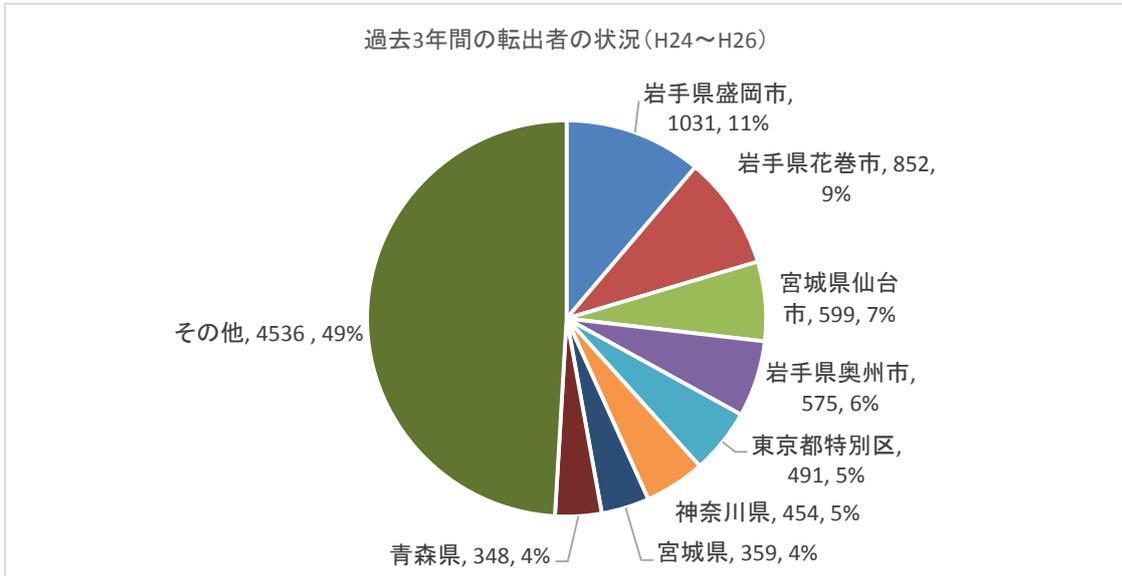
②転出者数

平成 17 年から平成 22 年の転出者の約半分が県内市町村へと転出しており、特に盛岡市、花巻市、奥州市、金ケ崎町への転出者が多くなっています。県外へは仙台市を含む宮城県のほか、首都圏や三重県（四日市市）への転出者も多くなっています。



出典：国勢調査

過去3年間の転出者数は、「盛岡市」が最も多く、次いで「花巻市」、「仙台市」、「奥州市」という順になっています。また、男女ともに「20代」の転出者が最も多く、次いで「30代」が多くなっています。

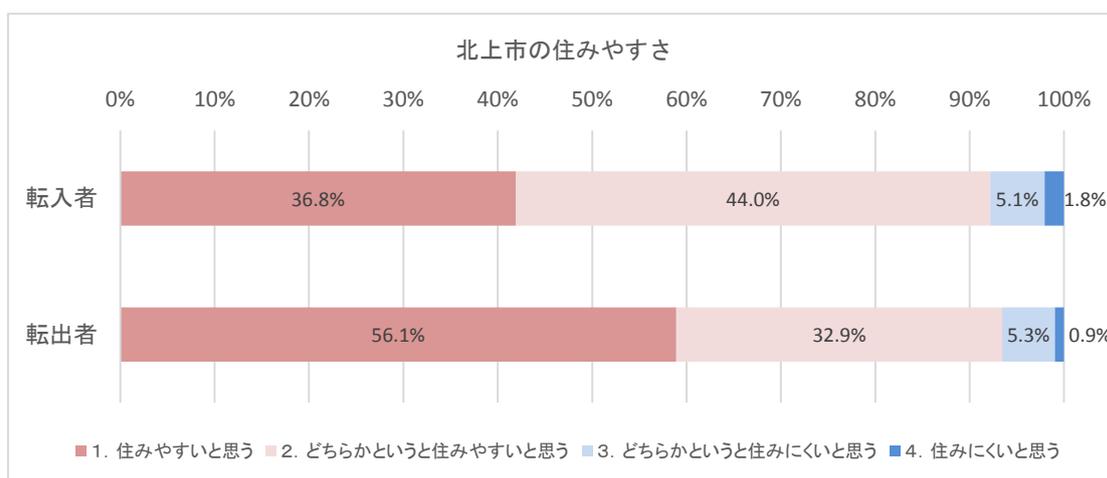
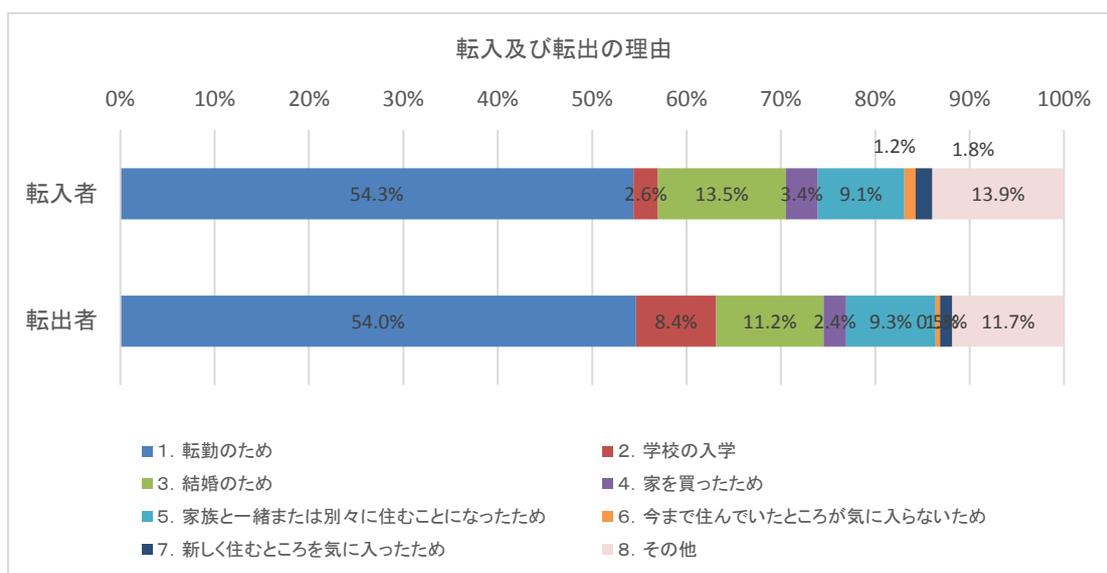


出典：北上市住民基本台帳（転出入データ）

③転入・転出の要因

住民異動届アンケート調査によると、転入・転出理由はともに「転勤のため」が最も多く、約半分を占めています。次いで「結婚のため」や「家族と一緒にまたは別々に住むことになったため」が多くとなっています。

また、北上市の住みやすさについては転出者においても「住みやすい」、「どちらかといえば住みやすい」と答える人が約90%と多くなっています。



出典：北上市住民異動届アンケート調査（2014年7月～2015年3月）

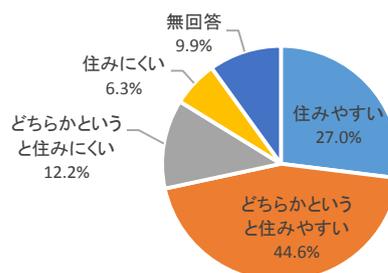
市内の高校生を対象に実施した「まちづくり市民アンケート調査（平成20年度）」によると、北上市を「住みやすい」と感じる割合は71.6%と高くなっているものの、これからも北上市に「住み続けたい」と思う割合は59.2%となっています。

住みたくない理由としては、「市内に働きたい場所がない」が45.1%と最も多く、次いで「通勤、通学、日常の買い物が不便」や「生活環境がよくない」と多くなっています。

問 現在の北上市の「住みやすさ」について、どのように感じていますか。

選択肢	回答数(人)	割合(%)
住みやすい	267	27.0
どちらかという住みやすい	442	44.6
どちらかという住みにくい	121	12.2
住みにくい	62	6.3
無回答	98	9.9

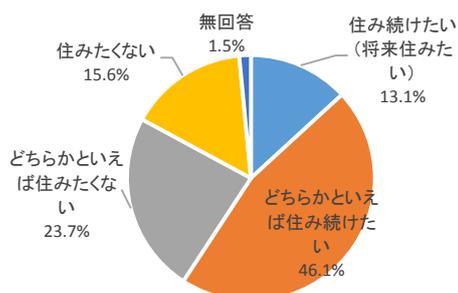
有効票数=990



問 あなたは、これからも北上市に住み続けたいと思いますか。

選択肢	回答数(人)	割合(%)
住み続けたい(将来住みたい)	130	13.1
どちらかといえば住み続けたい	456	46.1
どちらかといえば住みたくない	235	23.7
住みたくない	154	15.6
無回答	15	1.5

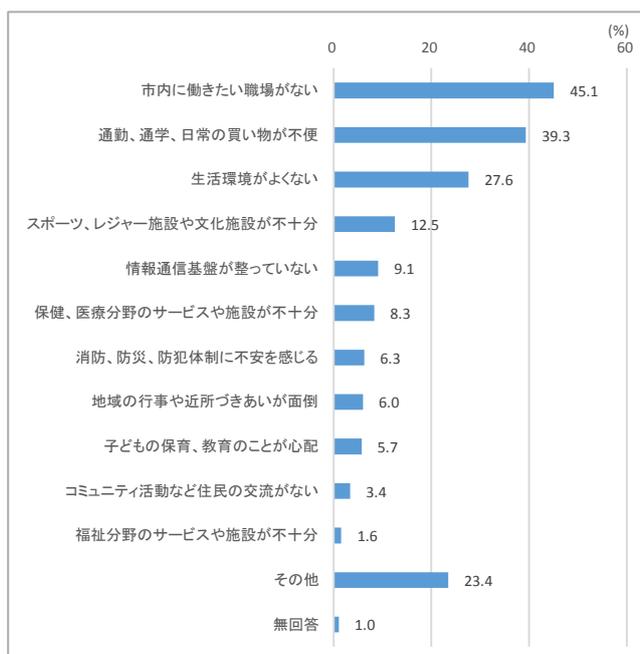
有効票数=990



問 住みたくない理由は何ですか。(3つ以内)

選択肢	回答数(人)	割合(%)
生活環境がよくない	106	27.6
通勤、通学、日常の買い物が不便	151	39.3
消防、防災、防犯体制に不安を感じる	24	6.3
情報通信基盤が整っていない	35	9.1
保健、医療分野のサービスや施設が不十分	32	8.3
福祉分野のサービスや施設が不十分	6	1.6
スポーツ、レジャー施設や文化施設が不十分	48	12.5
市内に働きたい職場がない	173	45.1
子どもの保育、教育のことが心配	22	5.7
地域の行事や近所づきあいが面倒	23	6.0
コミュニティ活動など住民の交流がない	13	3.4
その他	90	23.4
無回答	4	1.0

有効票数=384

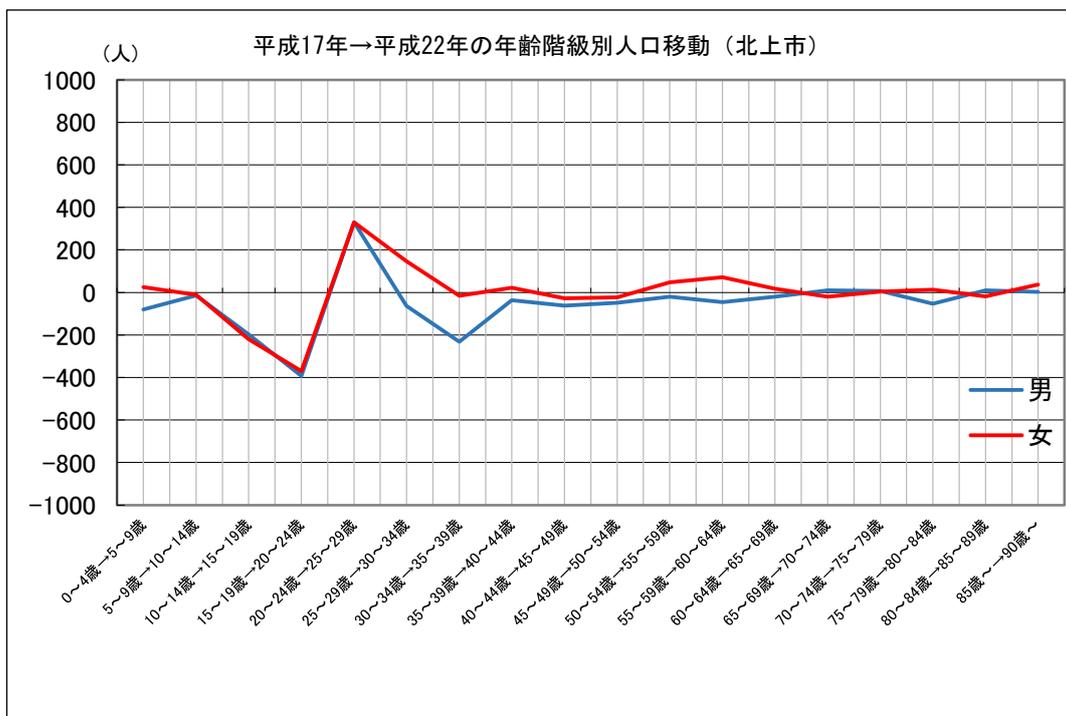


出典：まちづくり市民アンケート調査結果（平成20年度）

(2) 年齢階級別の人口移動分析

平成17年から平成22年において、男性では「10～14歳→15～19歳」、「15～19歳→20～24歳」、「30～34歳→35～39歳」の転出超過が、「20～24歳→25～29歳」の転入超過が大きくなっています。

女性では、「10～14歳→15～19歳」、「15～19歳→20～24歳」の転出超過が、「20～24歳→25～29歳」の転入超過が大きくなっています。男性と違い、「30～34歳→35～39歳」の転出超過は小さくなっています。



出典：国勢調査、都道府県生命表

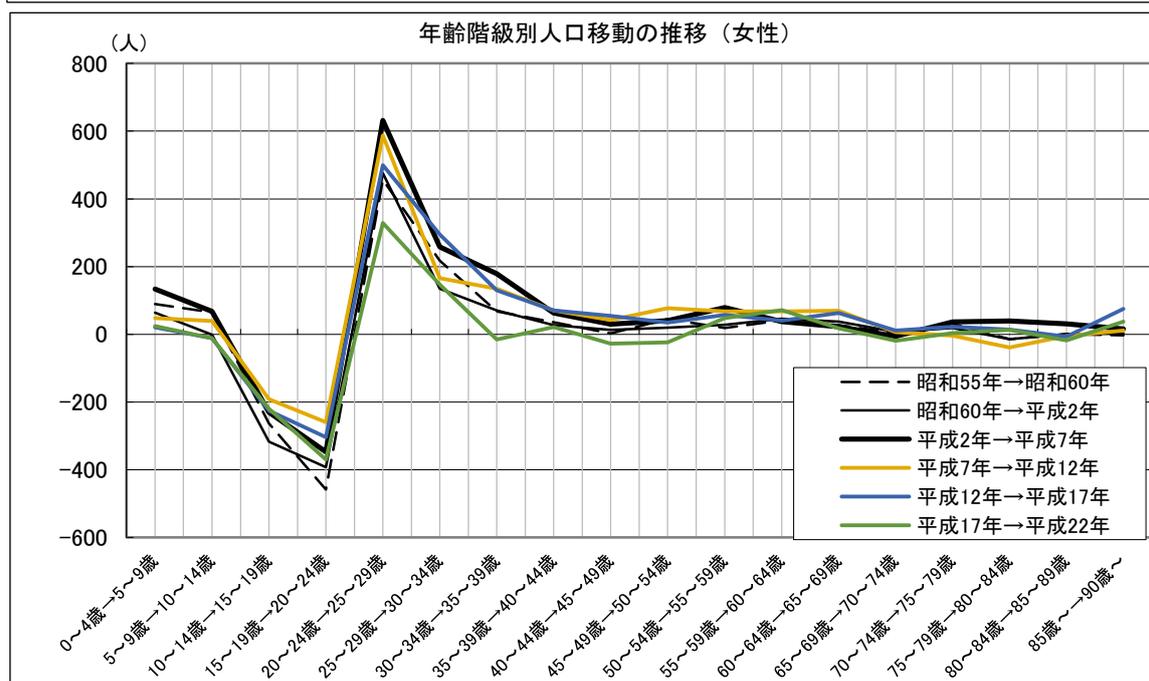
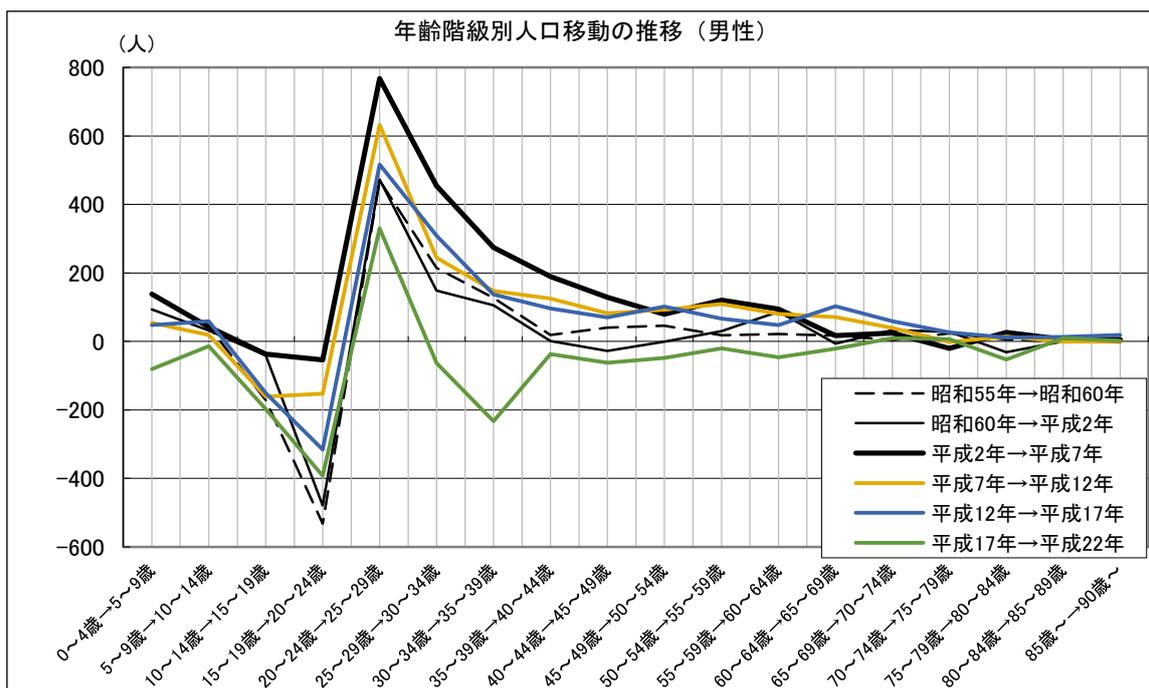
<15～19 歳から 20～24 歳の転出超過>

男性では、平成 2 年→平成 7 年で転出超過数が大幅に減少し、一時的に均衡に近づきましたが、平成 7 年以降は再び転出超過数が増加しています。

女性では、平成 2 年→平成 7 年で転出超過数が若干減少しましたが、平成 7 年以降は再び転出超過数が増加しています。

<20～24 歳から 25～29 歳の転入超過>

男女ともに平成 2 年→平成 7 年をピークに転入超過数が減少しています。

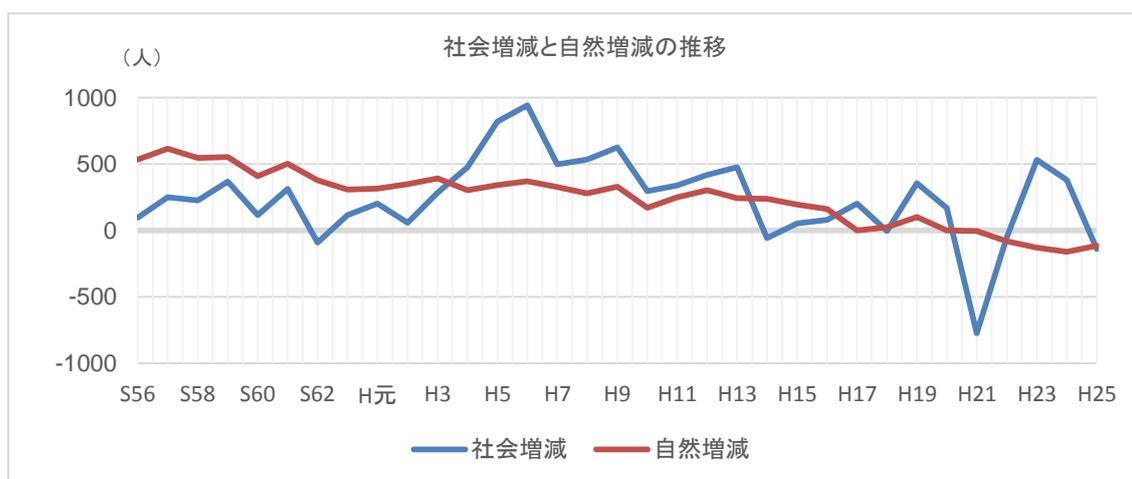
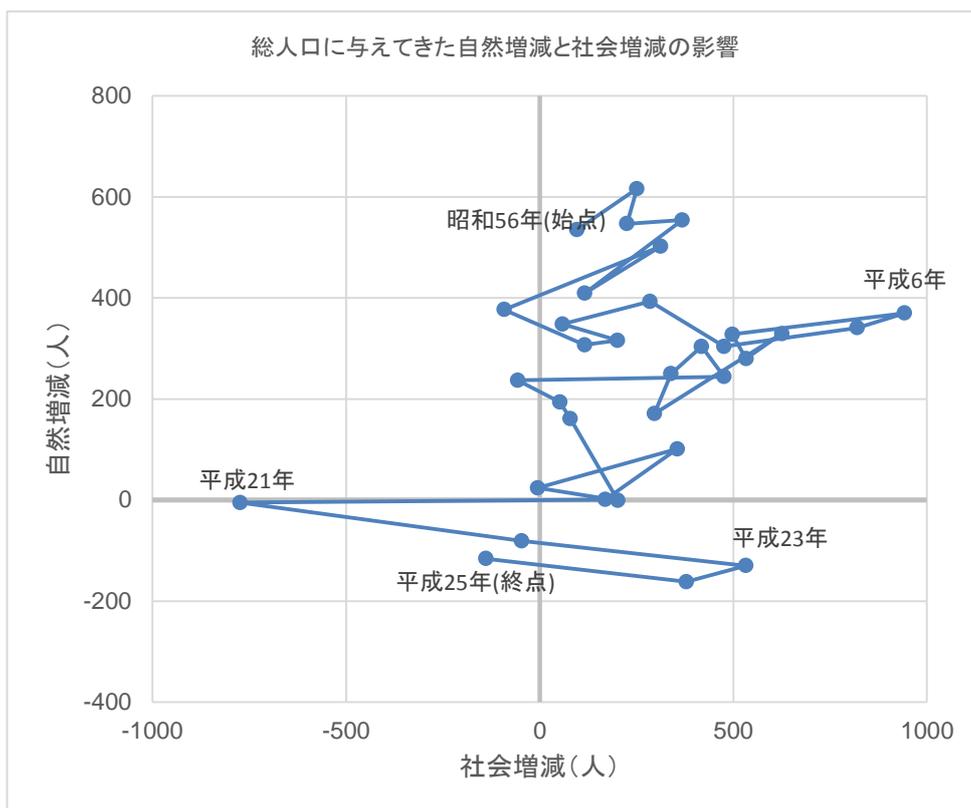


出典：国勢調査、都道府県生命表

(3) 人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

昭和 56 年から平成 2 年までの人口増加期には自然増が社会増を上回っていましたが、平成 3 年から社会増が自然増を上回るようになりました。

その後、自然増及び社会増は右肩下がりに減少し、平成 21 年には社会減と自然減により人口減少に転じました。以降、社会増減の変化に伴って人口増減を繰り返しています。



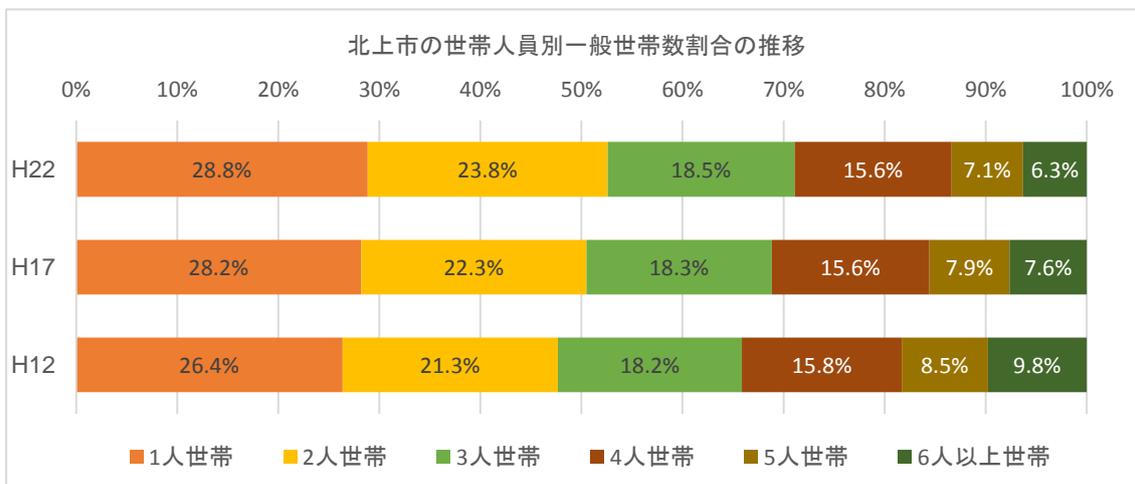
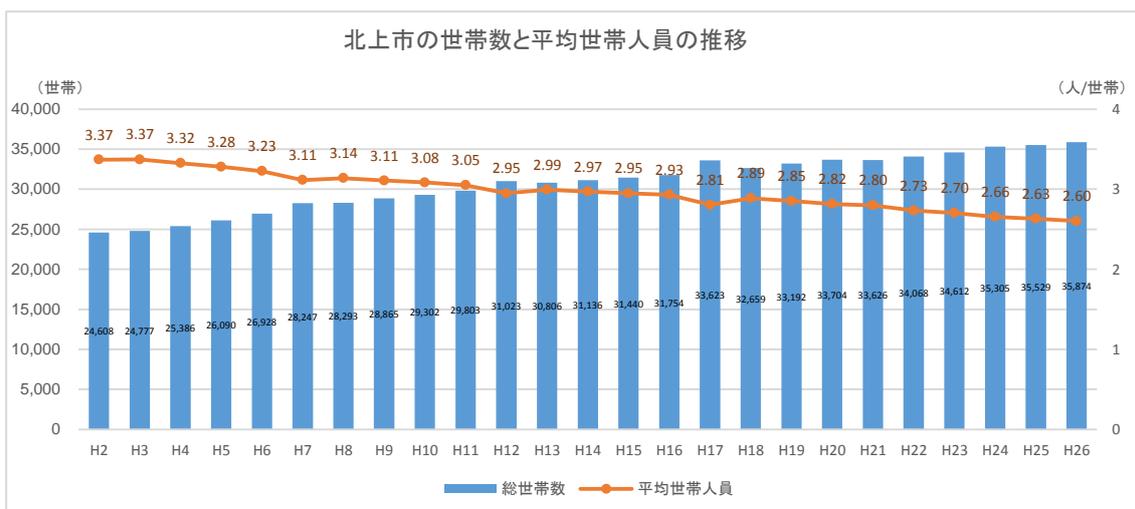
出典：北上市統計データ

4. 世帯

(1) 世帯数

北上市の世帯数は一貫して増加傾向にあり、平成26年では35,874世帯となっています。一方、平均世帯人員は減少傾向にあり、平成26年では2.6人となっています。

世帯人員別の一般世帯数割合は、「1人世帯」や「2人世帯」が増加し、「5人世帯」や「6人以上世帯」が減少しています。



(世帯)

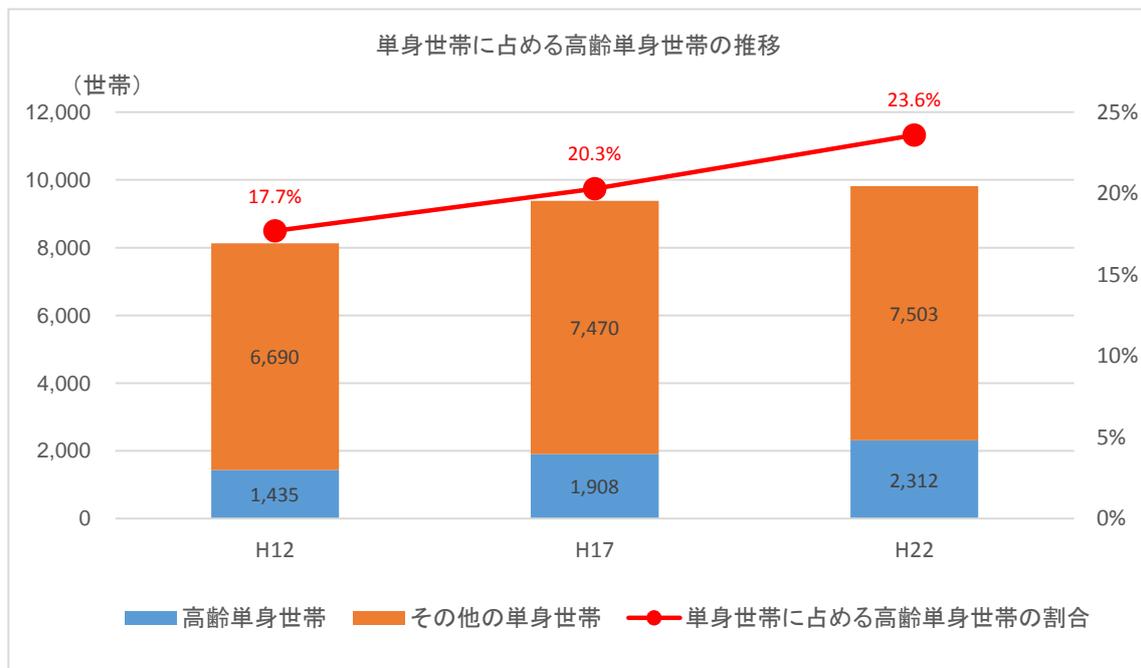
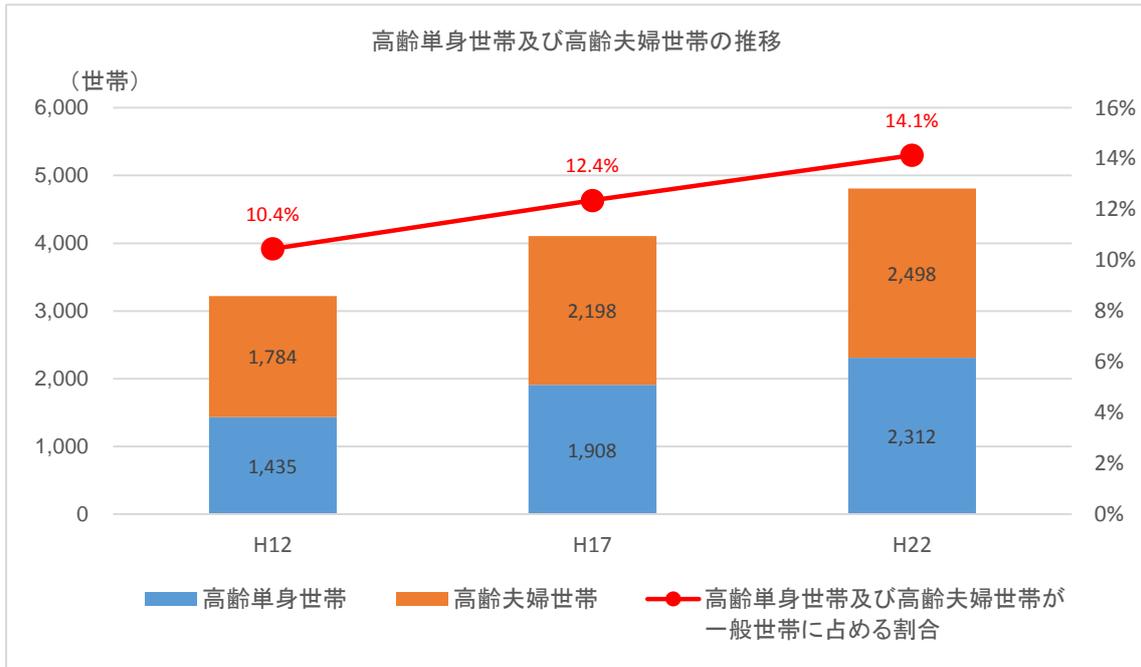
	1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯	6人以上世帯	合計
H22	9,815	8,082	6,290	5,294	2,399	2,147	34,027
H17	9,378	7,407	6,093	5,185	2,642	2,536	33,241
H12	8,125	6,561	5,615	4,867	2,628	3,014	30,810

出典：国勢調査

(2) 高齢単身・夫婦世帯

北上市の高齢単身世帯及び高齢夫婦世帯は増加傾向にあり、平成12年から平成22年の10年間で高齢単身世帯及び高齢夫婦世帯の合計数は約1.5倍となっています。

単身世帯が増加する中、高齢単身世帯の割合が高まっています。



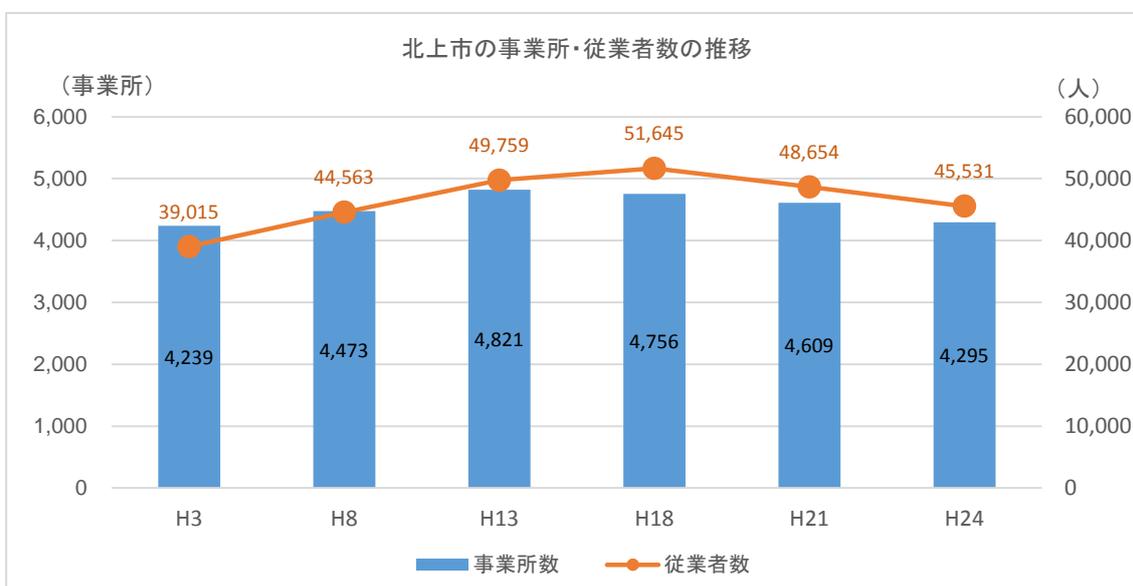
出典：国勢調査

5. 産業

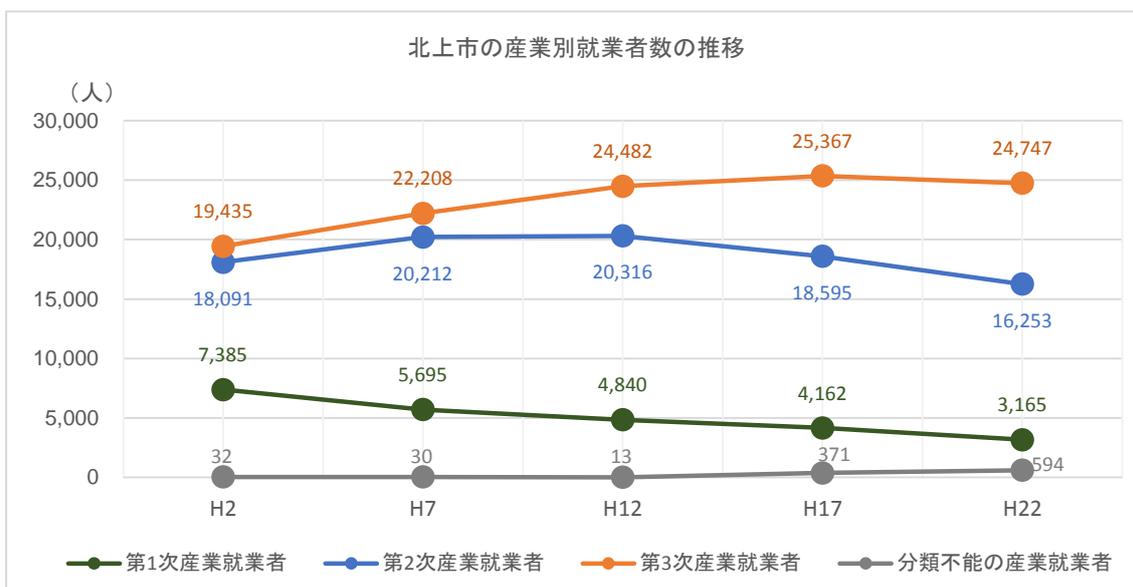
(1) 事業所及び従業者数、産業別就業者数

北上市の事業所数は平成13年をピークに、従業者数は平成18年をピークに減少傾向にあります。

産業別就業者数をみると、第1次産業就業者数は平成2年から平成22年にかけて半数以下に減少し、第2次産業就業者数は平成12年から平成22年の10年間で約4,000人減少しています。第3次産業就業者数は増加傾向が続いていましたが、平成22年は減少に転じています。

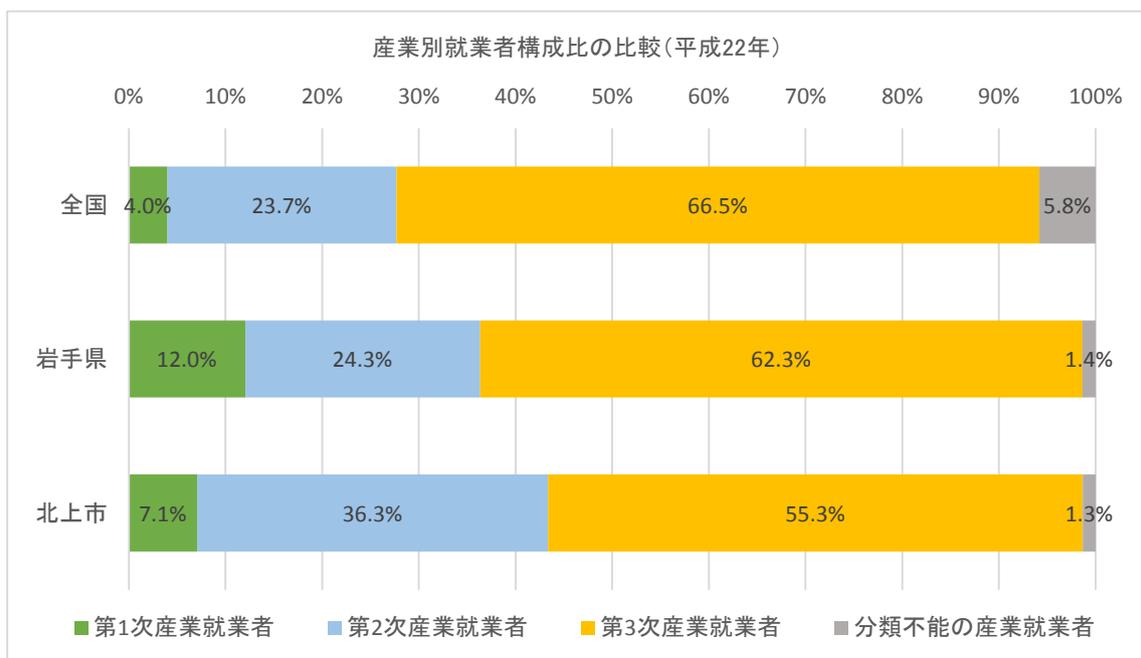
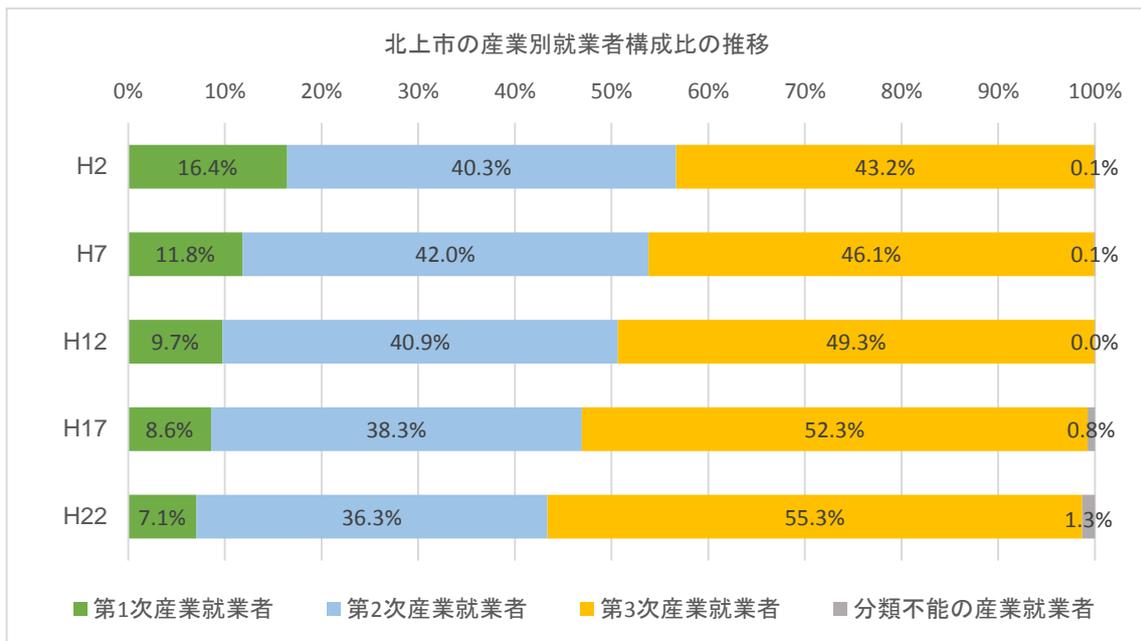


出典：北上市統計書
(事業所・企業統計調査報告(岩手県)、経済センサス基礎調査、経済センサス活動調査)



第1次産業及び第2次産業就業者の構成比が減少し、平成17年には50%以上が第3次産業就業者となっています。

第1次産業就業者の構成比は全国よりは高くなっているものの、岩手県より低くなっています。また、第2次産業就業者の構成比は全国や岩手県より高くなっています。

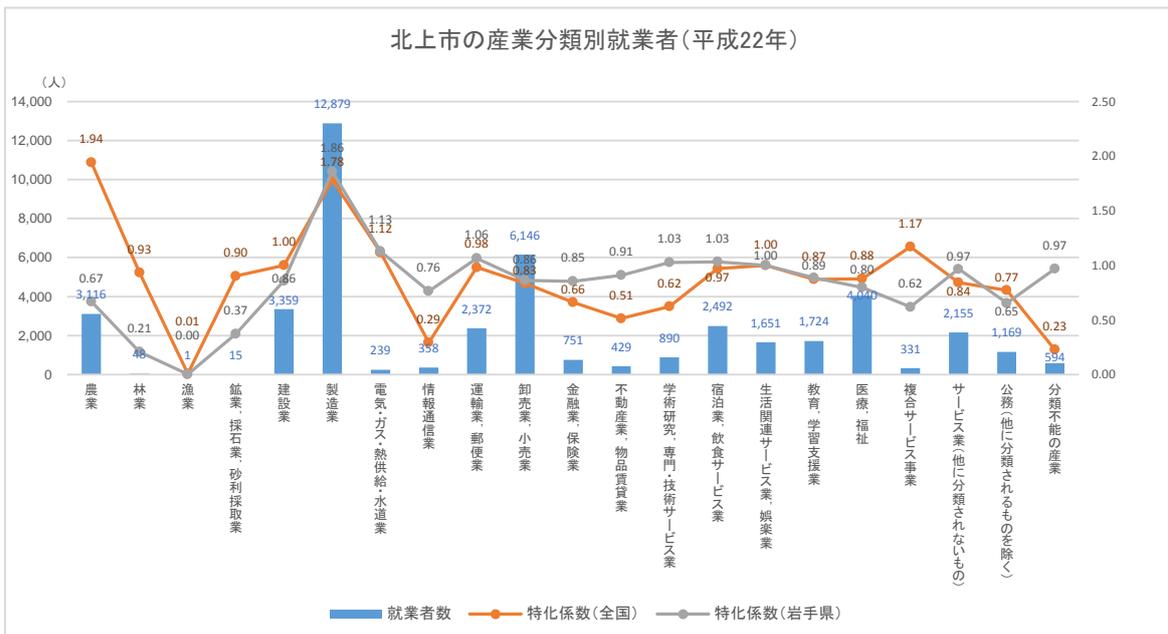


出典：国勢調査

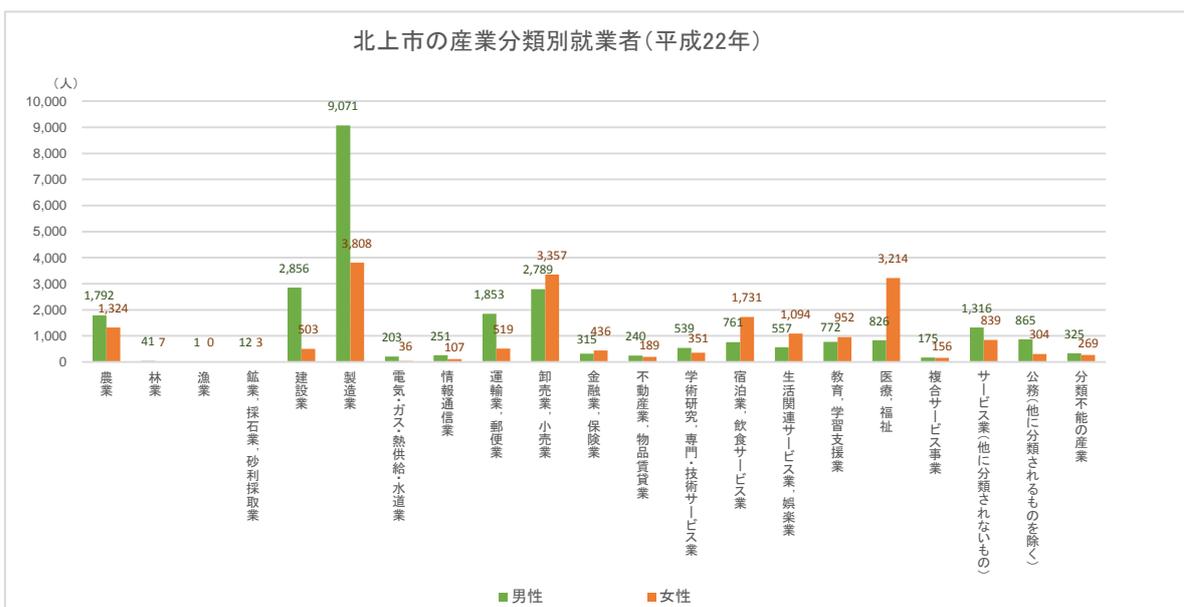
(2) 産業特化係数及び男女別就業者数

北上市の全国に対する産業特化係数では、「農業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「複合サービス業」で 1.0 を超えています。また、岩手県に対する産業特化係数では、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸業・郵便業」、「学術研究・専門技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」で 1.0 を超えています。

北上市の男女別産業分類別就業者数では、男性は「製造業」、女性は「製造業」、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」の就業者が多くなっています。



※特化係数：地域のある産業が、全国または県と比べてどれだけ特化しているかを見る係数であり、特化係数が1であれば全国や県と同様、1以上であれば全国や県と比べてその産業が特化していると考えられる。

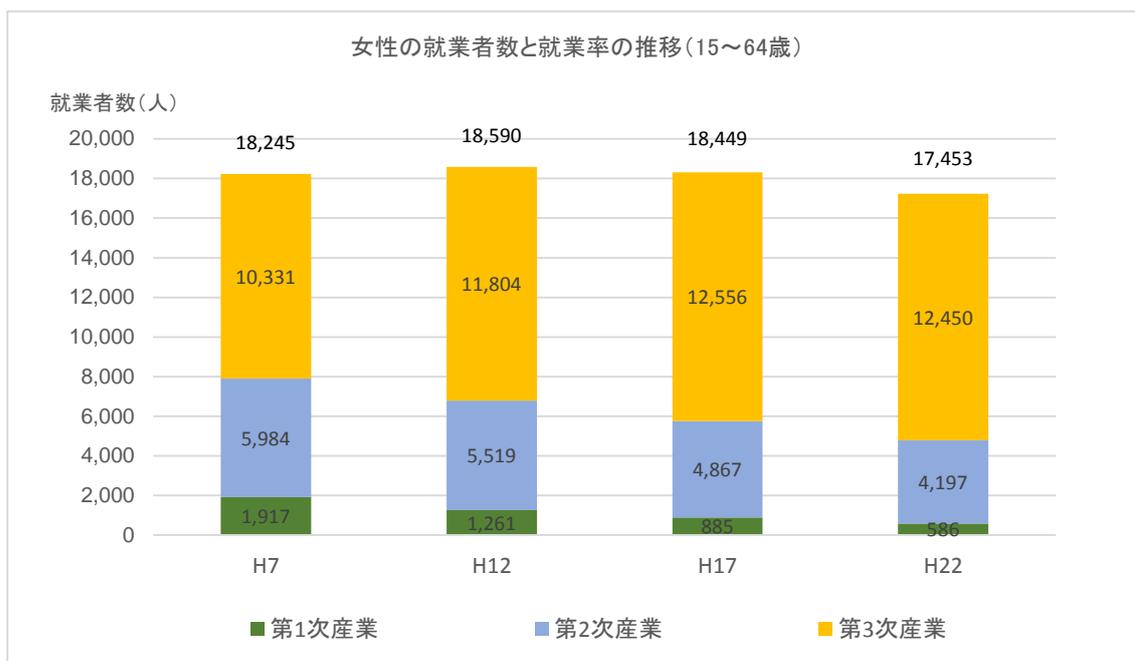


出典：国勢調査

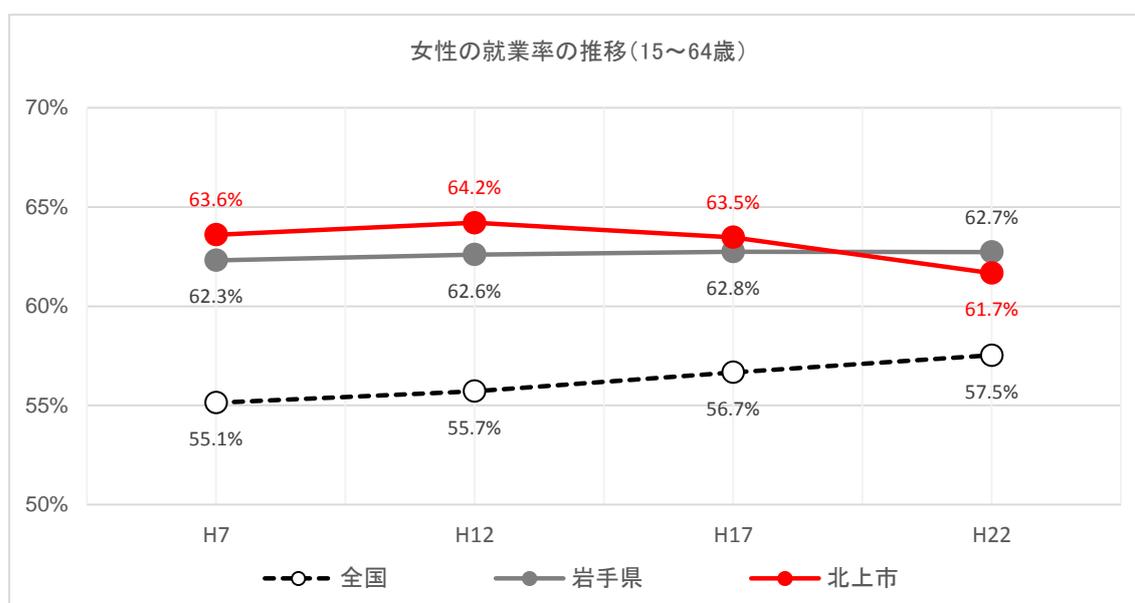
北上市の女性の就業者数は平成12年をピークに減少傾向にあります。

産業別では、第1次産業及び第2次産業就業者数は一貫して減少が続いており、第3次産業就業者数も平成17年をピークに減少しています。

また、女性の就業率は全国が増加傾向にあるのに対し、岩手県は横ばい、北上市は減少傾向にあります。



出典：国勢調査

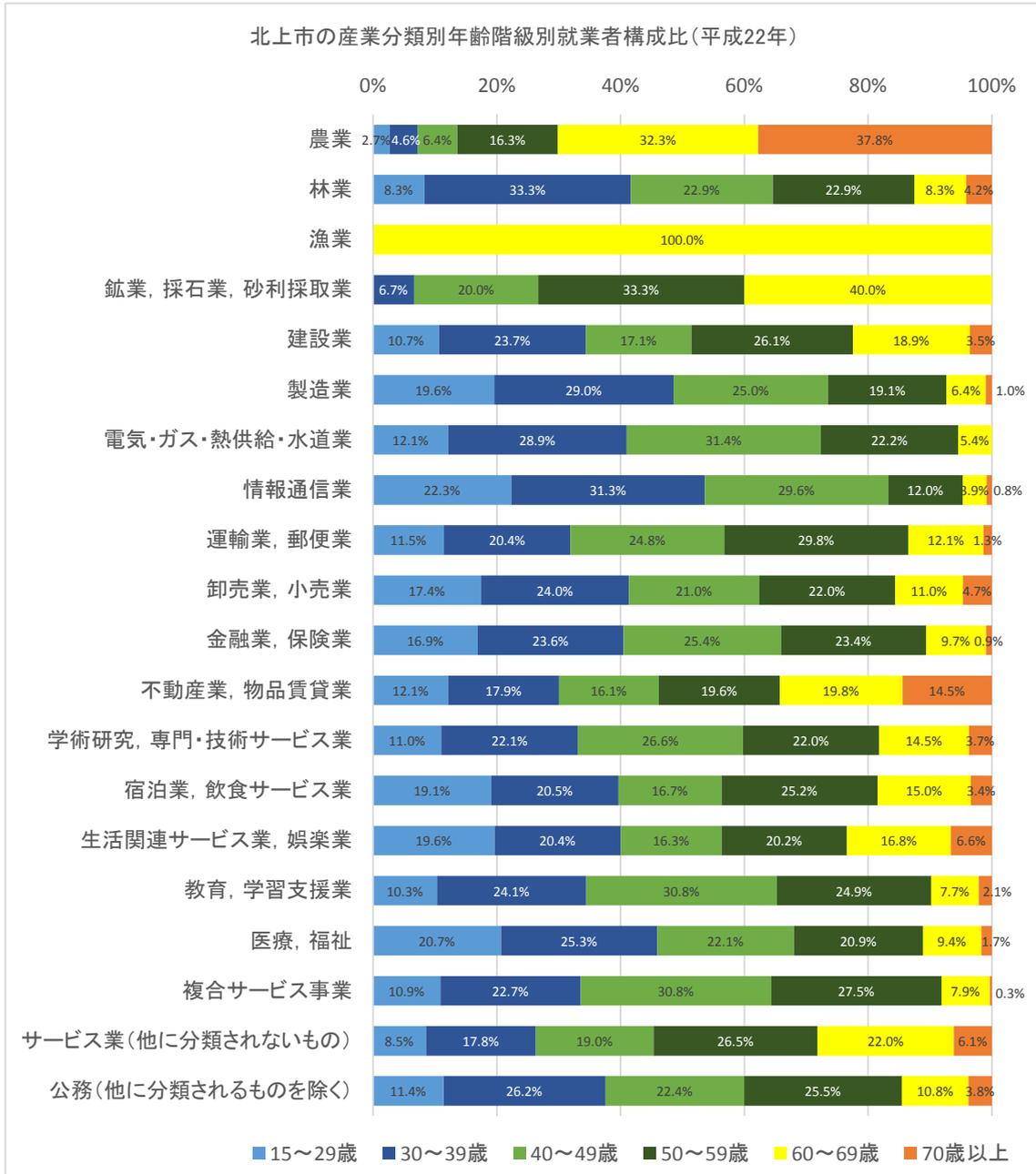


出典：国勢調査

(3) 年齢階級別産業人口

北上市の年齢階級別の産業人口をみると、「情報通信業」、「製造業」、「医療・福祉」は15～29歳及び30～39歳の若い世代が50%前後を占めています。

一方で、「農業」は60歳以上が70%以上を占めています。



出典：国勢調査

第3章 北上市の人口の将来推計と分析

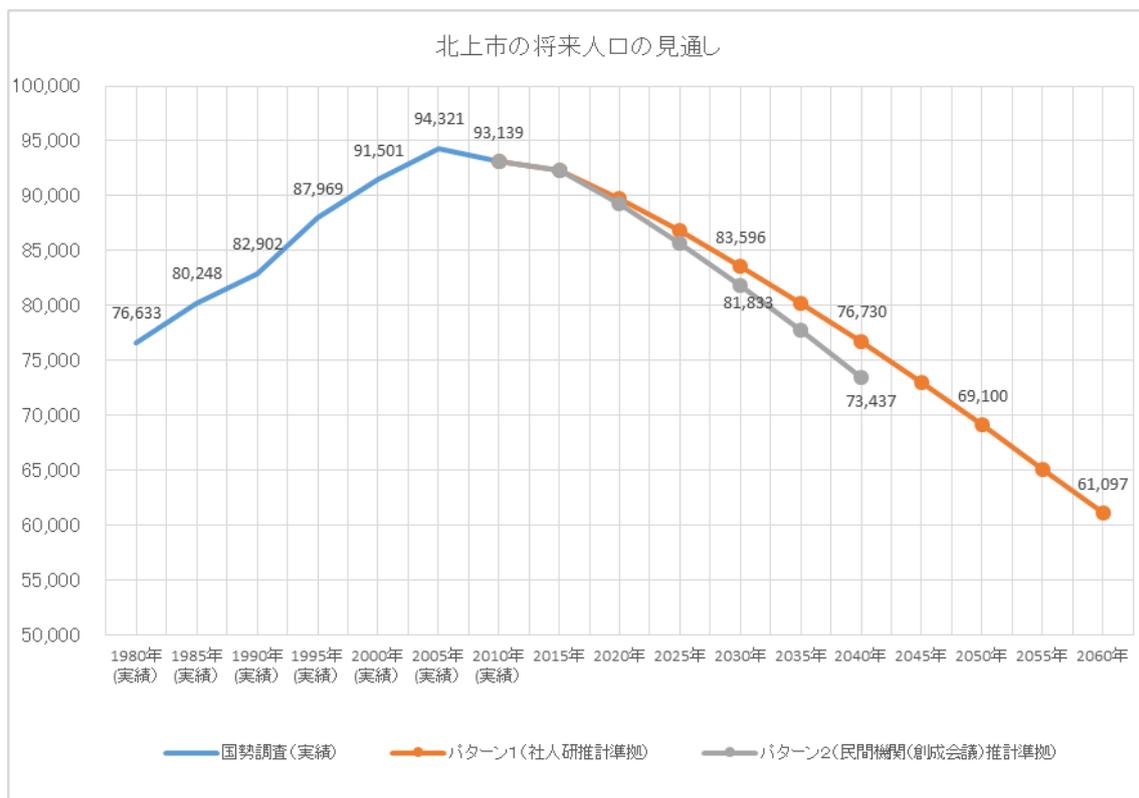
①将来人口の推移

国から提示された推計方法に基づく、将来人口の推移は以下のとおりです。

パターン1（社人研推計準拠）の推計は、人口の移動率が縮減すると仮定しているのに対し、パターン2（日本創成会議推計準拠）の推計では、移動率が平成22（2010）年から平成27（2015）年までと概ね水準で推移すると仮定しているため、人口減少が一層進む見通しとなっています。

＜国から提示された推計方法＞

パターン1	● 社人研推計準拠（将来の移動率が縮小すると仮定。）
パターン2	● 日本創成会議推計準拠（将来の移動率が、現状と同水準で推移すると仮定。出生・死亡についてはパターン1と同様。）



②人口の減少段階

人口減少においては、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階があります。

北上市は現在「第1段階」に該当しますが、2045年には「第2段階」に入ると見込まれています。

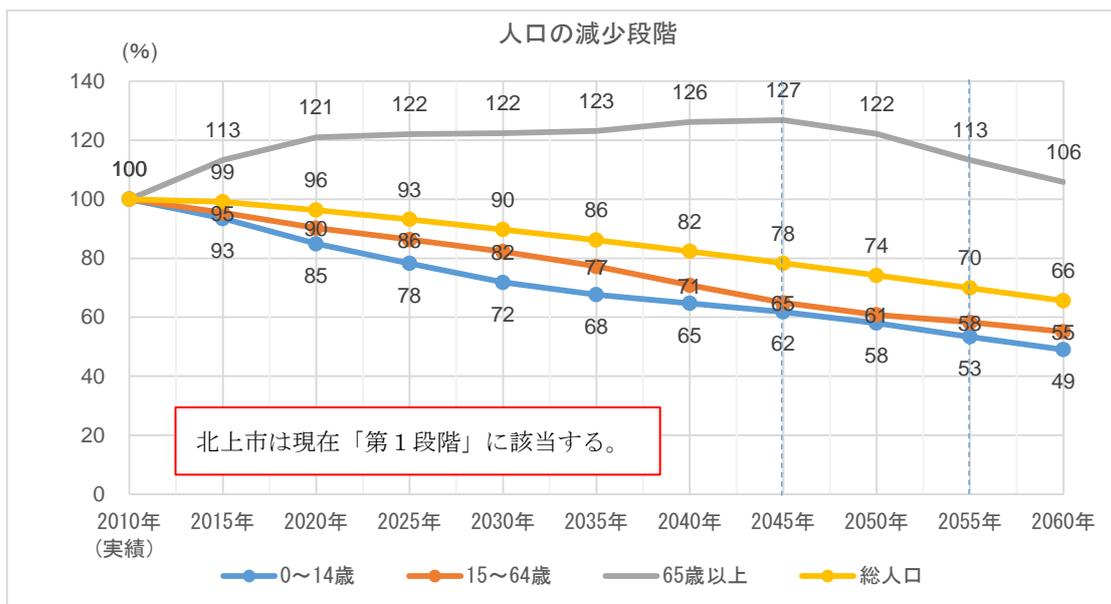


表 年齢3区分別の将来人口の推移

	2010年 (実績)	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0~14歳	13,550	12,663	11,509	10,605	9,733	9,166	8,766	8,373	7,858	7,226	6,640
15~64歳	58,682	56,005	52,941	50,659	48,270	45,331	41,578	38,067	35,697	34,200	32,323
65歳以上	20,907	23,691	25,301	25,523	25,593	25,746	26,386	26,518	25,545	23,696	22,135
総人口	93,139	92,359	89,751	86,787	83,596	80,244	76,730	72,957	69,100	65,122	61,097
総人口増減(5年前比)	-	(780)	(2,608)	(2,964)	(3,191)	(3,353)	(3,513)	(3,774)	(3,857)	(3,977)	(4,025)
総人口増減(2010年比)	-	(780)	(3,388)	(6,352)	(9,543)	(12,895)	(16,409)	(20,182)	(24,039)	(28,017)	(32,042)

③人口推計のシミュレーション

北上市の将来人口における自然増減及び社会増減の影響度を分析するため、パターン1（社人研推計準拠）のデータを基本として、合計特殊出生率が上昇した場合や人口移動が均衡した場合のシミュレーションを行いました。

北上市では、自然増減の影響度が「3（影響度 105～110%）」、社会増減の影響度が「2（影響度 100～110%）」となっており、出生率の上昇につながる施策及び人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑えること、さらには歯止めをかける上で効果的であると考えられます。

＜国から提示された推計方法＞

パターン1	● 社人研推計準拠（将来の移動率が縮小すると仮定。）
シミュレーション1	● 合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1まで上昇したとする場合）
シミュレーション2	● シミュレーション1に加え、人口移動が均衡した場合（転入・転出が同数となり、移動がゼロとなった場合）

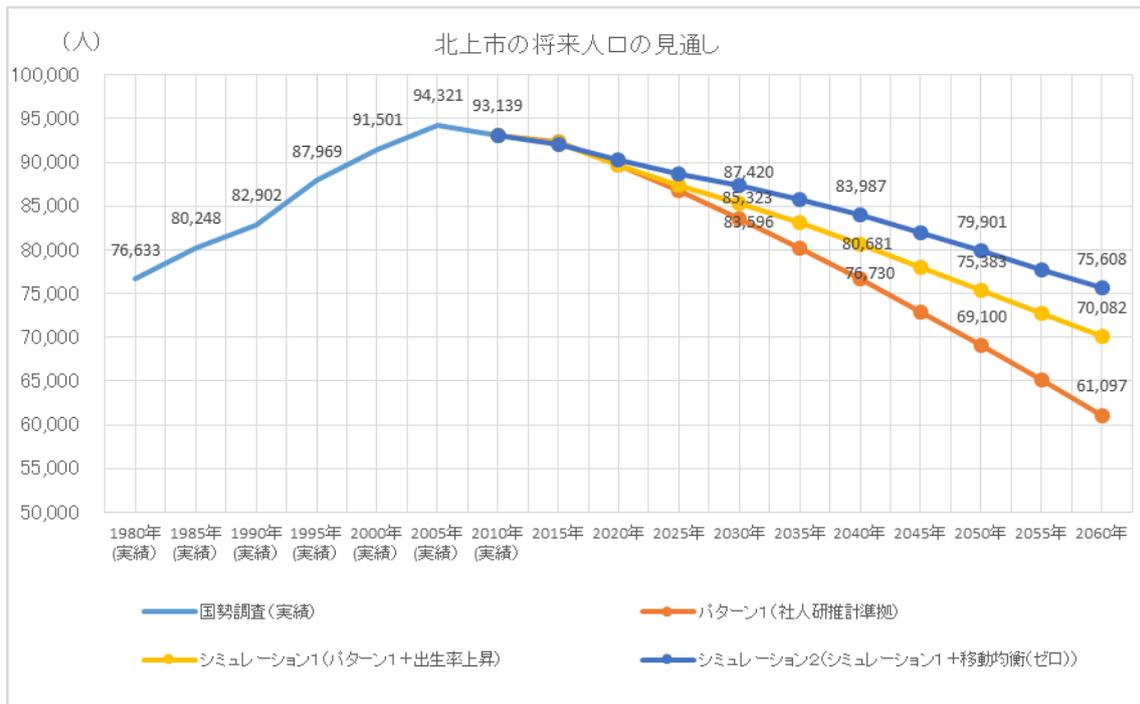


表 自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口=80,681(人) パターン1の2040年推計人口 =76,730(人) ⇒80,681(人) / 76,730(人) =105.1%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口=83,987(人) シミュレーション1の2040年推計人口=80,681(人) ⇒83,987(人) / 80,681(人) =104.1%	2

シミュレーションの結果を用い、年齢3区分別人口ごとに平成22年(2010年)及び平成52年(2040年)の人口増減率を算出すると、パターン1と比較して、シミュレーション1及びシミュレーション2においては「0～14歳人口」の減少率は小さくなり、シミュレーション2においては「0～4歳人口」が増加に転じることがわかります。

また、「15～64歳人口」については、パターン1とシミュレーション1では大きな差はみられないものの、パターン1とシミュレーション2では5%程度の差がみられます。

一方、「65歳以上人口」と「20～39歳女性人口」は、パターン1とシミュレーション1、2との間でそれほど大きな差はみられないことがわかります。

表 人口推計パターンごとの人口増減率の比較

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
年	状況						
2010年	現状値	93139	13550	4185	58682	20907	10881
2040年	パターン1	76730	8766	2858	41578	26386	7534
	シミュレーション1	80681	12213	4034	42082	26386	7496
	シミュレーション2	83987	12767	4219	44109	27111	7945
	パターン2	73437	8366	2733	39477	25594	7033
		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2040年	パターン1	-17.6%	-35.3%	-31.7%	-29.1%	26.2%	-30.8%
	シミュレーション1	-13.4%	-9.9%	-3.6%	-28.3%	26.2%	-31.1%
	シミュレーション2	-9.8%	-5.8%	0.8%	-24.8%	29.7%	-27.0%
	パターン2	-21.2%	-38.3%	-34.7%	-32.7%	22.4%	-35.4%

第4章 人口の変化が地域の将来に与える影響

1. 北上市の人口の変化

北上市の人口の変化の概要は以下のとおりです。

①総人口・年齢構成

ア 北上市の人口は減少に突入。

- 北上市の人口は、全国や岩手県よりも高い増加率で推移してきましたが、平成17年の94,321人をピークに減少に転じ、平成22年には93,138人となっています。
- 全国の人口は横ばいで推移しており、平成22年の時点では減少に転じていません。
- 岩手県の人口は昭和60年をピークに減少に転じています。県内では、滝沢市以外の全ての市町村で人口が減少しています。

イ 年少人口及び生産年齢人口が減少傾向。老年人口は増加傾向。

- 年齢3区分別人口では、平成12年に老年人口（65歳以上）が年少人口（0～14歳）を上回り、年少人口（0～14歳）は減少傾向、老年人口（65歳以上）は増加傾向にあります。生産年齢人口（15～64歳）は増加傾向にありましたが、平成22年に減少に転じています。
- 老年人口の割合（高齢化率）は、昭和60年の11.1%から平成22年の22.4%に上昇し、25年間で2倍となっています。

ウ 将来人口は平成42年で約83,596人、平成72年で61,097人まで減少（推計）。

- 社人研による推計では、今後も人口減少が続き、平成42年には約83,596人（平成22年比約10%減少）、平成52年には76,730人（平成22年比約18%減少）、平成62年には69,100人（平成22年比約26%減少）、平成72年には61,097人（平成22年比約34%減少）になると見込まれています。
- 今後も老年人口及び老年人口の割合（高齢化率）の増加が続きますが、平成52年をピークに減少に転じると見込まれています。

②自然増減

ア 出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向。

- 北上市の出生数は緩やかな減少傾向、死亡数は増加傾向が続いたため、平成17年に死亡数が出生数を上回り、自然減に突入しました。その後は一度自然増に戻りましたが、平成21年以降自然減が続いています。※全国は平成17年、岩手県は平成20年に自然減に転じた。

イ 出生率は減少傾向にあるが、全国や岩手県よりも高い。

- 北上市の合計特殊出生率は緩やかな減少傾向が続いていますが、全国及び岩手県に比べて高い水準で推移しています。
- 北上市の平成 25 年の人口千人あたりの出生率（8.8%）は、全国（8.2%）を上回っており、県内一となっています。※平成 20 年は滝沢市に続いて県内 2 番目。
- 北上市の人口千人あたりの死亡率（10.1%）は全国（10.1%）と同じで、岩手県や県内市町村と比べて低い値となっています。

ウ 母親の出産年齢の高齢化や市内男女の有配偶率の減少が進行。

- 母の年齢別（5 歳階級別）の出生数は、「25～29 歳」の母親の出生数の減少と「35～39 歳」の母親の出生数の増加が顕著であり、出産年齢の高齢化が進行しています。
- 婚姻数は平成 12 年から減少傾向に転じ、平成 12 年から平成 22 年の 10 年間で、男性はほぼ全ての年代、女性は 20～40 歳代を中心に有配偶率が減少しています。

③社会増減

ア 転出超過の年が増加。

- 平成 20 年までは概ね転入超過が続きましたが、平成 21 年には 774 人、平成 25 年には 139 人の転出超過があり、転出超過の年が増えています。

イ 転入元及び転出先は岩手県内が多い。転入者は男女ともに 20～30 代が多い。

- 転入者の半数以上が県内市町村から転入しており、特に盛岡市、花巻市、奥州市が多くなっています。転入者の年齢は男女ともに 20 代及び 30 代が多くなっています。
- 転出者の約半分が県内市町村へ転出しており、特に盛岡市、花巻市、奥州市、金ケ崎町が多くなっています。転出者の年齢は男女ともに 20 代及び 30 代が多くなっています。

ウ 首都圏等への転出者数は転入者数を上回る。

- 近年の転入元及び転出先の市区町村を比較すると、岩手県内については転入者数が転出者数を上回っているのに対して、東京都や宮城県（仙台市）については転出者数が転入者数を上回っています。

④世帯

エ 世帯数は増加傾向。一世帯あたりの平均世帯人員は減少傾向。

- 世帯数は一貫して増加傾向にありますが、一世帯あたりの平均世帯人員は減少傾向にあります。

オ 高齢単身世帯や高齢夫婦世帯が増加傾向。

- 高齢単身世帯や高齢夫婦世帯は増加傾向にあり、平成12年から平成22年の10年間で約1.5倍となっています。

⑤産業

ア 事業所数や従業員数は減少傾向。

- 事業所数は平成13年、従業員数は平成18年をピークに減少傾向にあります。

イ 第1次産業、第2次産業、第3次産業の順で就業者数が減少に転じた。第2次産業就業者数割合は県内一。

- 平成22年の第1次産業就業者数は3,165人（7.1%）で、平成2年から平成22年にかけて半数以下に激減しています。
- 平成22年の第2次産業就業者数は16,253人（36.3%）で、ピーク時の平成12年と比べて4,000人以上減少していますが、就業者数割合は、全国や岩手県と比べて高く、県内市町村で最も高くなっています。
- 平成22年の3次産業従事者数は24,747人（55.3%）で、平成17年まで増加が続きましたが、平成22年に減少に転じています。

ウ 「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」の就業者数割合が特化。

- 産業の特化係数をみると、全国と比べて「農業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「複合サービス業」の分野で、岩手県と比べて「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」の分野で就業者数の割合が高くなっています。

エ 女性の就業者数と就業率は減少傾向。

- 女性の就業者数と就業率は、平成12年以降減少傾向にあります。分野別にみると、「農業」や「製造業」、「卸売業、小売業」の減少、「医療、福祉」の増加が顕著です。
- 男女別の就業者数を比較すると、男性は「製造業」に集中しているのに対し、女性は「製造業」、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」の就業者数が多くなっています。

オ 「農業」では70%以上が60歳以上の就業者。

- 産業分類別就業者の年齢は、「情報通信業」、「製造業」、「医療・福祉」で10～30歳代の若い世代が多くなっています。一方、「農業」では70%以上が60歳以上の就業者となっています。

2. 人口減少が与える地域社会への影響

人口減少が与える地域社会への影響として想定される事項は以下のとおりです。

①子育て環境への影響

(現状)

- ・ 増大する保育需要に対する供給不足（3歳未満児）
- ・ 施設を運営するための保育士の確保が困難

(今後の人口減少に伴う影響)

- ・ 現在の保育需要への対応を行う必要がある一方で、今後も未就学児の減少が続く
- ・ 変化する保育需要へ対応が懸念(保育所の定員割れ、子育て支援施設の縮小・撤退)

②学校教育への影響

(現状)

- ・ 既に小学校の児童数が減少、学級減及び1学級あたりの児童数も減少
- ・ 中学校の生徒数は微増だが、児童数が減少しているので今後は減少へ

(今後の人口減少に伴う影響)

- ・ 児童数や生徒数の減少に伴う学校の規模等の変化により、教育上・学校運営上の諸問題の発生が懸念

③医療・福祉・介護への影響

(現状)

- ・ 老年人口の増加に伴い、医療・福祉・介護需要が高まっている
- ・ 担い手確保が課題

(今後の人口減少に伴う影響)

- ・ 需用増加が見込まれる中、医療・福祉・介護産業のビジネス機会となる
- ・ 担い手不在または流出によるサービスの低下や高齢者の孤立などが懸念

④公共交通への影響

(現状)

- ・ 公共交通の利用者数は全体として減少しているが、高齢者の利用割合が高い
- ・ 効率的な運営に向けて、バス路線の見直しや過疎地有償輸送等の取り組みを実施

(今後の人口減少に伴う影響)

- ・ 高齢者の公共交通の需要が高まる

⑤地域産業・雇用への影響

(現状)

- ・ 農家数及び農業就業人口の減少は続いているが、農業産出額の減少は歯止めへ
- ・ 担い手の高齢化、経営耕地面積の減少、耕作放棄地は横ばいまたは減少へ
- ・ 小売業の商店数の減少、空き店舗の割合の増加など地域商業が停滞

(今後の人口減少に伴う影響)

- ・ 生産年齢人口の減少に伴い、地域産業の担い手不足が深刻化
- ・ 商圏人口の縮小に伴い、大規模小売店舗等との競争が強まり、地域商業への更なる影響が懸念
- ・ 地域産業の雇用縮小、地域経済・活力の低下が懸念

⑥住宅や民間施設への影響

(現状)

- ・ 住宅の新築件数は減少傾向
- ・ 市街地の外側（用途地域外）への新築件数（住宅・事業所等）の割合が多い

(今後の人口減少に伴う影響)

- ・ 人口減少等に伴う空き家の増加、空き家による防犯や景観への影響が懸念
- ・ 低密度化により民間施設の収益性が低下し、店舗の撤退が懸念
- ・ 増加する空き施設や空き地を有効活用による市街地環境の再整備の機会となる
- ・ 住宅ニーズのミスマッチの解消に向けた中古住宅ビジネスの機会となる

⑦地域コミュニティへの影響

(現状)

- ・ 郊外部を中心に過疎化が進行

(今後の人口減少に伴う影響)

- ・ 過疎化や高齢単身世帯の増加等による自助機能の低下、共助機能の維持が懸念
- ・ 伝統文化や行事の喪失、農地や山林の悪化などが懸念
- ・ 地域間連携が欠かせないため、周辺地域とのつながりを強化する機会となる

⑧行財政への影響

(現状)

- ・ 扶助費の増加傾向が続いている
- ・ 公共施設等の維持や更新に多大な経費が見込まれている

(今後の人口減少に伴う影響)

- ・ 人口減少（生産年齢人口）の減少に伴い、市町村民税等の税収減
- ・ 歳入減少に伴う普通建設事業費（投資的経費）が縮小
- ・ 公共施設等の維持や更新への影響が懸念されるが、あり方を見直す機会ともなる

第5章 北上市の人口の将来展望

1. 将来展望の基礎となる市民意識

(1) 市民アンケート調査

市民が結婚・出産・子育てや今後の北上市への定住、公共交通の利用などについてどのような考えを持っているかを把握するため、市民アンケート調査を実施しました。

①市民アンケート調査の実施要領

調査期間	平成27年8月7日(金)～8月21日(金)
調査対象	北上市に居住する満20歳以上49歳までの男女1,300名
調査方法	郵送による配布・回収
回収票数	482票(回収率:37.1%)

②結果

ア 結婚へのニーズ

- 女性に比べて男性の未婚率が約15%高くなっている。
- 男性では契約・派遣・嘱託社員やパート・アルバイトなどの有期雇用者で結婚している人が少ない傾向がある。
- 結婚していない理由については、「良い相手にめぐり会わない」が最も多く、次いで「雇用状況や収入が不安定」、「結婚資金や結婚後の生活資金が不足」が続いている。男女ともに正規の会社員・公務員以外の回答者や世帯年収400万円未満の回答者で雇用面・金銭面の不安を挙げる割合が多くなっている。

イ 出産・子育て環境へのニーズ

- 子どもがいる回答者の現在の子どもの人数の平均は1.93人である。
- 世帯年収が高くなるにつれて子どもの人数が多くなる傾向にある。また、「アパート、マンション(賃貸)」の世帯に比べて、「一戸建て」や「マンション」の世帯のほうが子どもの人数が多くなる傾向にある。
- 理想の子どもの人数は「2人」が47.7%と最も多く、回答者の理想の子どもの人数の平均は約2.37人となっている。
- 男女ともに結婚している人のほうが理想の子どもの数が多い傾向にある。また、理想の子どもの人数については世帯年収や住宅の種類に関係なく2～3人を挙げる人が多い。
- 子どもをもう一人持つとした場合に課題と思うこととしては、「出産や子育てにお金がかかる」が最も多く、経済面での課題を感じる人が多い。また、特に就業している女性で「仕事や学業に差し支える」や「保育所の数や保育サービスが不十分」を挙げる割合が多い。
- 子育てと仕事を両立する上で課題と思うこととしては、「勤務先の子育てに対する理解促進」が最も多く、次いで「勤務先の休暇制度の充実」、「延長保育・病児保育・一時

保育・託児サービスの充実」、「勤務先の勤務形態の充実」が多くなっている。

- 出産・子育て支援として力を入れて欲しいこととしては、「出産・子育てに関する経済的支援」が最も多く、次いで「出産・子育てしやすい職場環境づくりの促進」、「小児医療・母子保健サービスの充実」や「保育所の数や保育サービスの充実」が多くなっている。

ウ 定住意向

- 「住み続けたい (38.0%)」「できれば住み続けたい (40.2%)」が合わせて 78.2%と定住意向は高い。
- 「住み続けたくない (13.9%)」「できれば住み続けたくない (6.4%)」と答えた人の希望の居住地は、「県外」が 27.6%、「県内」が 18.4%、「市内 (別の地区)」が 8.2%となっている。一方で、「具体的な場所はない」は 41.8%と半数近い割合となっている。
- 住み続けたくない理由としては、「公共交通が不便」が最も多く、次いで「子育て支援制度が不十分」や「日常生活が不便」、「レジャー・娯楽施設等の楽しむ場所が不十分」が多くなっている。子どものいる人では大差で「子育て支援制度が不十分」が最も多く、次いで「医療・福祉施設が不十分」や「子育て関連施設が不十分」など子育て支援に不満を感じる人が多くなっている。

エ 公共交通

- 「ほぼ毎日利用している」は 3.3%と非常に少なく、「ほとんど利用していない」が 89.0%。
- 利用している公共交通機関は、「JR 東北本線」が最も多く、次いで「JR 北上線」や「路線バス」となっている。
- 公共交通を利用する目的としては、「通勤」が最も多く、次いで「買い物」と「新幹線の利用」、「観光・レジャー」が多くなっている。
- 公共交通の利用を促進するための課題としては、鉄道は「運行数の増加」や「運行時間帯の拡大」が多い。
- 路線バスは、「運行数の増加」や「運行時間帯の拡大」のほか、「バスの運行ルートや停留所の位置の見直し」が多い。
- コミュニティバスは、「運行状況や利用方法の情報発信」に次いで、「運行数の増加」や「バスの運行ルートや停留所の位置の見直し」が多い。
- 乗り合いタクシーは、「運賃の引き下げ」や「運行状況や利用方法の情報発信」が多い。

(2) Web アンケート調査

北上市のイメージ及び居住希望の把握を行うため、web アンケート調査を実施しました。

①Web アンケート調査の実施要領

調査期間	平成 27 年 8 月 28 日(金)～8 月 30 日(土)：3 日間
調査対象	北上市、北上市以外の岩手県内市町村、東北 5 県、関東(1 都 6 県)に居住する満 20 歳以上 79 歳までの男女で以下に該当する人 ・北上市に住んでいる人 ・北上市に住んだことがある人、行ったことがある人
調査方法	インターネット上でのアンケート
サンプル数	600 名(市内居住者：200 名、市外居住者：400 名)

②結果

ア 北上市を訪れる頻度・目的(北上市に住んでいる人以外)

- 北上市を訪問する頻度は、「週に 1 回以上」が 4.1%、「月に 1 回以上」が 5.8%、「年に 1 回以上」が 15.1%で、「年に 1 回未満」が 75.1%であった。
- 北上市を訪れた目的は「観光、レジャー、飲食」が 52.9%、「出張」が 14.6%、「帰省・知人訪問」が 11.6%、「買い物」が 9.1%であった。
- 北上市を訪れるきっかけとなった情報源としては、10 代～30 代の若い年代では「WEB サイト、SNS、ブログ等」が多く、60 代では「新聞」が多いなど年代で差があった。

イ 北上市の印象・イメージ

- 北上市の印象としては、「自然が豊かである」、「工業が盛んである」、「交通の便が良い」が多かった。また、市内居住者では「日常生活が便利である」も多かった。
- 北上市の地域資源の魅力度では、市内外居住者ともに「展勝地公園」や「展勝地さくらまつり」が高く、市内居住者では「鬼剣舞」、市外居住者では「夏油温泉」も高かった。
- 認知度・魅力度ともに市内居住者の方が高く、また、市外居住者では認知度は低くても魅力度が高い資源が多数あることから、市外への魅力の発信が重要と考えられる。

ウ 北上市への居留意向(北上市に住んでいる人以外)

- 移住意向としては、「北上市に移住したい」と回答した人が全体の 3.0%(12 名)であり、岩手県内だけではなく首都圏の居住者においても、多様な年齢層で見られた。
- 移住先を選ぶ際に重視する条件としては、「生活環境がいいこと」、「日常生活が便利なこと」、「通勤に便利なこと」が多かった。
- 年齢層別では、若い世代では「子育て支援制度が充実していること」や「子どもが安心して過ごせる場所・環境が整っていること」を挙げる人が多かった。また、年齢層が上がるに連れて「医療・福祉施設が充実していること」や「老後の医療・福祉等の費用負担が小さいこと」を挙げる人が多かった。

2. 目指すべき将来の方向性

(1) 環境分析 (SWOT分析)

これまでの現状分析を踏まえ、将来の人口を展望するにあたって、内部環境（市内の「強み」と「弱み」）及び外部環境（社会的潮流等の「機会」と「脅威」）を分析し、今後の人口減少対策の可能性や課題を整理します。

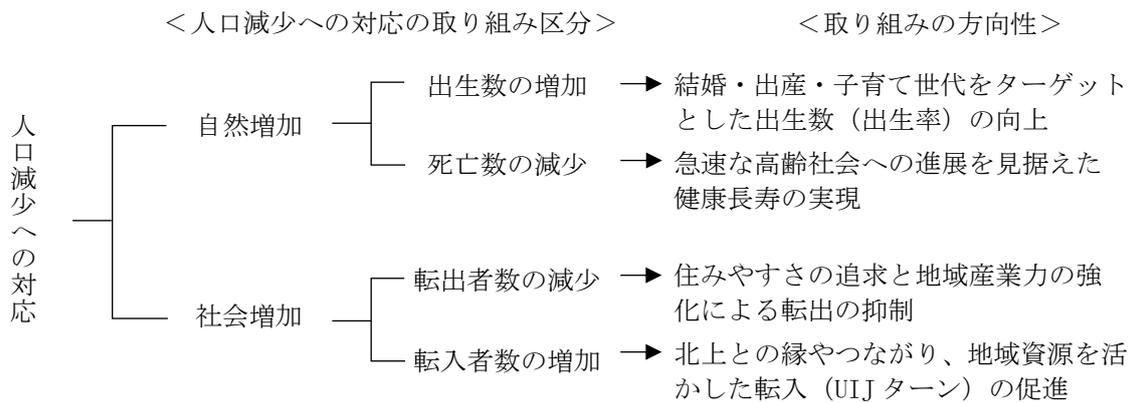
表：北上市を取り巻く環境分析 (SWOT分析)

		内部環境	
		強み (S)	弱み (W)
		<ul style="list-style-type: none"> ・工業都市(製造業を中心とした大企業集積) ・20代の転入が多い ・交通の要衝 ・新幹線と在来線の駅が併設 ・仙台及び盛岡都市圏に近い ・周辺市町との強い連携 ・ビジネス客が多い(平日) ・自然が豊か(夏油温泉等) ・みちのく三大桜名所 ・活発な自治活動 ・地元購買率が高い ・高い定住意向、住みやすさ ・特産品(二子さといも等)がある ・優良農地が多い ・多様かつ有数の文化・スポーツ施設がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・出生率が低下 ・有配偶者率が低下 ・女性の就業率が低下 ・自然減に突入(死亡数増) ・転出超過の年が増加 ・進学期及び就職期の転出 ・学術研究部門や事務系の職場が少ない ・派遣労働者の割合が多い ・経済の影響により製造業関係者等の転出が増加する傾向 ・収益性の高い園芸作物の栽培事業者が少ない ・通過型観光の傾向が強く、経済循環へのつながりが弱い ・地域資源の認知度が低い ・人口増加と人口減少地区の二極化
外部環境	機会 (○)	<ul style="list-style-type: none"> ・地方創生支援制度 ・地方移住・起業の関心 ・女性の社会進出 ・広域連携の機運の高まり ・インバウンド需用 ・TPPの効果 	<ul style="list-style-type: none"> ●成長戦略 (強みで機会を活かす) ○住みやすさの追求 ○企業誘致による雇用拡大 ○企業集積を活かした産業間連携と6次産業化の推進 ○シティプロモーションの推進(地域イメージの向上) ○首都圏への移住PR
	脅威 (⊖)	<ul style="list-style-type: none"> ・全国的な人口減少、少子高齢化の進展 ・自治体間競争の激化 ・世界経済の変動 ・災害発生の多様化 ・国の財政支援の縮減 ・TPPの影響 	<ul style="list-style-type: none"> ●改善戦略 (弱みを克服し、機会を逃さない) ○結婚・出産・子育て支援 ○仕事と家庭の両立支援 ○若年世代の雇用確保、起業支援 ○U・I・Jターンの支援 ○観光振興・交流拡大による市(地域)PR ○シティプロモーションの推進(交流・定住人口の増加) ○収益力の高い作物への転換と付加価値の向上支援
		<ul style="list-style-type: none"> ●回避戦略 (強みで脅威を克服) ○産業の多様化 ○協働まちづくりの推進 ○市民の誇りや愛着の醸成 ○周辺地域との連携 ○芸術・文化・スポーツを通じた交流拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ●改革戦略 (弱みを克服し、最悪の事態を防ぐ) ○安全安心なまちづくり ○健康長寿まちづくり ○都市・地域拠点の形成と公共交通の再構築 ○高齢者の活躍促進 ○市内企業との連携した雇用確保

(2) 人口減少対策の方向性

人口減少への対応は、自然増として「出生数の増加」と「死亡数の減少」、社会増として「転入者数の増加」と「転出者数の減少」に区分することができます。

目指すべき将来の方向性としては、人口減少の歯止めに向けた取り組みと、人口減少を前提とした適応に向けた取り組みの両方を推進します。



図：人口減少への対応に向けた取り組み区分と方向性

①結婚・出産・子育て世代をターゲットとした出生数（出生率）の向上

北上市の合計特殊出生率は減少し続け、死亡数が出生数を上回る自然減に突入しています。出産・子育てに係る経済的な負担、共働き世帯の増加に伴う出産・子育てと仕事の両立の問題が生じ、結果として休職・退職しなければならない負のスパイラルから脱却し、市民が望む子どもの数を実現するための取り組みを支援します。

また、結婚においては、「良きパートナーとの出会いがない」、「雇用や収入への不安を抱えている」などの理由から男女ともに有配偶率が減少傾向にあるため、改善に向けた取り組みを支援します。

【取り組みの方向性】

- 市民が望む子どもの数の実現に向けた取り組みを支援します。
- 仕事と家庭の両立の実現に向けた取り組みを支援します。
- 安心して子どもを産み育て、健やかな成長を促す切れ目のない支援を図ります。
- 民間団体等と連携して、出会いの場と仕組みづくりを支援します。

②急速な高齢社会への進展を見据えた健康長寿の実現

北上市の死亡数は増加傾向にあり、平均寿命は延びているものの、この傾向は続くことが予想されます。また、今後は老年人口の増加に伴い、高齢により健康に不安を抱える人、介護が必要となる人が増えることが見込まれるため、医療・健康・介護・福祉の総合的な取り組みにより、「平均寿命」と「健康寿命」の両方を延ばすことを目指します。

【取り組みの方向性】

- 健康長寿都市の実現に向けた取り組みを推進します。
- 地域医療の充実と健康づくり、介護予防等を総合的に推進します。
- 高齢者だけでなく、各世代に応じた健康づくりを支援します。

③住みやすさの追求と地域産業力の強化による転出の抑制

北上市の転出数はピーク時に比べて減少しましたが、年間約3千人の転出が続いています。これまでの転出の傾向としては、「20～30代の転出」、「県内・宮城県（主に仙台市）・東京都への転出」、「転勤を理由とした転出」が特徴的です。

北上市は大企業が集積する工業都市であり、国内外の景気低迷による転出増のリスクを抱えるため、地域産業の業種拡大や競争力を高めることで転出を抑制します。

また、北上市は県内の中でも「住みやすさ」が高く評価されていますが、若い世代においては他の世代と比べて定住意向が低い傾向もあるため、各世代のニーズに的確に対応し、「住みにくさ」を理由とした転出を抑制します。

【取り組みの方向性】

- 多様なライフスタイルの選択の実現に向けて、各世代のニーズに対応した取り組みを推進します。
- 農商工・異業種連携、新たな業種誘致による雇用創出・拡大を図ります。
- 大学や企業等と連携し、若者の地元定着を促す就労支援を図ります。
- 各地域が自立し、個性豊かで住み続けたいと思われるまちづくりを推進します。

④北上との縁やつながり、地域資源を活かした転入（UIターン）の促進

北上市の転入数はピーク時の年間約4千人から約3千人まで減少し、転出超過となる年が増えています。これまでの転入の傾向としては、「20～30代の転入」、「県内（主に盛岡市・花巻市・奥州市）からの転入」、「転勤を理由とした転入」が特徴的です。

今後は東北地方や首都圏からの転入も促していくため、豊かな地域資源やコミュニティが活かされた、住みやすく、働きやすい都市として、「北上で生まれ育った人」や「ビジネス・観光で訪れた人」など、北上との縁やつながりがある人たちへのプロモーションを展開します。

【取り組みの方向性】

- 北上市の地域資源を活かし、多様で魅力ある都市づくりを推進します。
- 交流人口の拡大により北上市の認知度の向上を図ります。
- 居住地として選ばれるためのプロモーションを図ります。
- 地元愛着の醸成による転出者のリターンを促進します。
(進学や就職を機に北上市を離れた若者が再び戻ってきたくなる取り組み)

3. 人口の将来展望

(1) 将来人口のケース比較

上記の人口減少対策の方向性に基づいて目標人口を定めるにあたり、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計や国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョンの目標を勘案しつつ、取り組みの効果が現れた際の人口について複数のケースで比較を行います。

①将来人口推計のケース設定

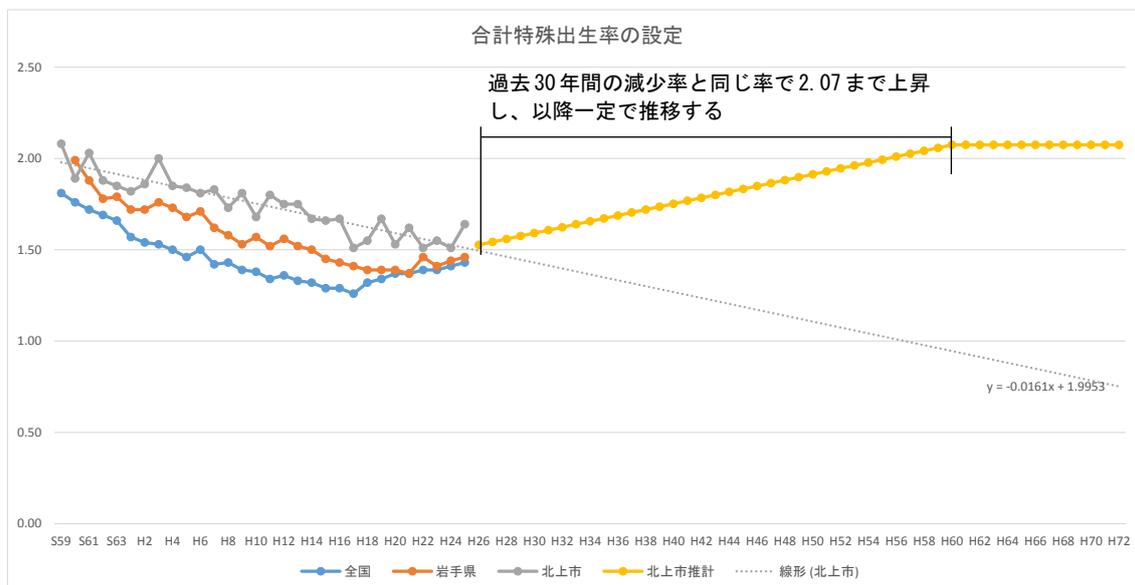
将来人口推計の基準年は平成 27 年とします。

将来人口の推計に必要な条件のうち、「出生率」と「純移動率」に着目して2つのケースを設定して、推計を行います。

ア 出生率

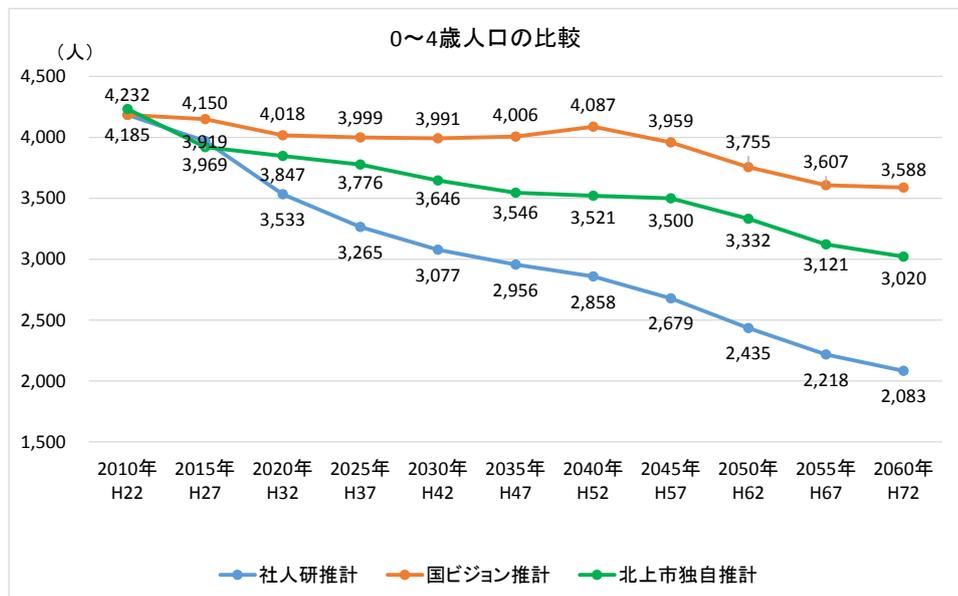
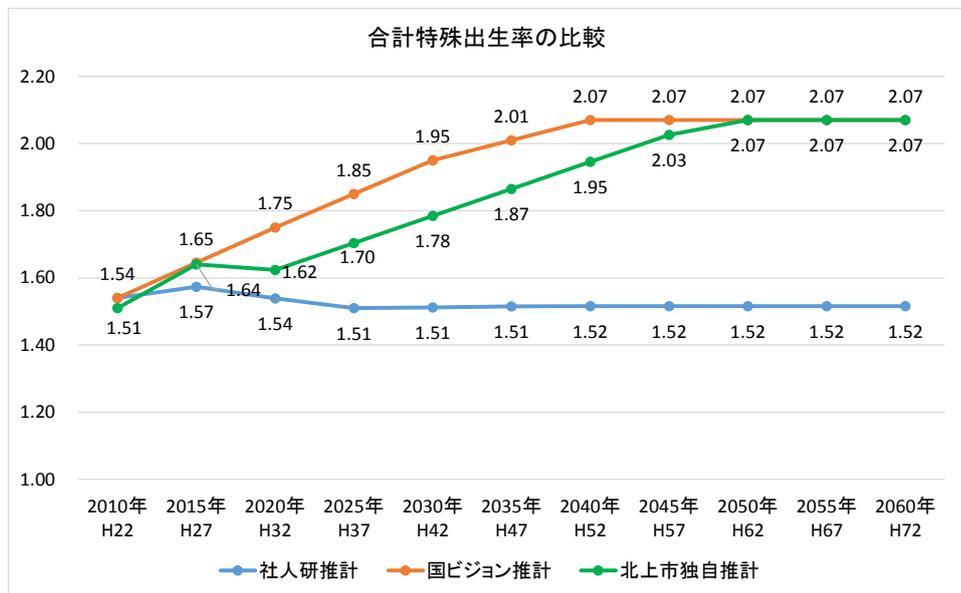
出生率は、過去 30 年間の出生率の減少傾向に対して、同じくらいの期間をかけてV字回復を図り、その後、国の目標値である 2.07 を目指します。

これまで北上市の合計特殊出生率は長期的に減少傾向が続いていますが、全国や岩手県に比べて高い水準を保っています。しかし、国の合計特殊出生率は、平成 17 年以降、回復基調にあるため、北上市は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の目標（2040 年：2.07）の 10 年後の 2050 年（平成 62 年）までに 2.07 の達成を目指します。



社人研推計	国立社会保障・人口問題研究所（社人研）に準拠し、ほぼ平成22年と同じ出生率で推移する。
まち・ひと・しごと創生長期ビジョン推計	国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の合計特殊出生率に準拠し、2040年（平成52年）までに、人口置換水準（2.07）に到達する。
北上市独自設定	北上市の過去30年（基準：平成25年）の合計特殊出生率の減少率と同じ率で上昇し、2050年（平成62年）までに国と同じ2.07に到達し、以降一定で推移する。

表：出生率の設定



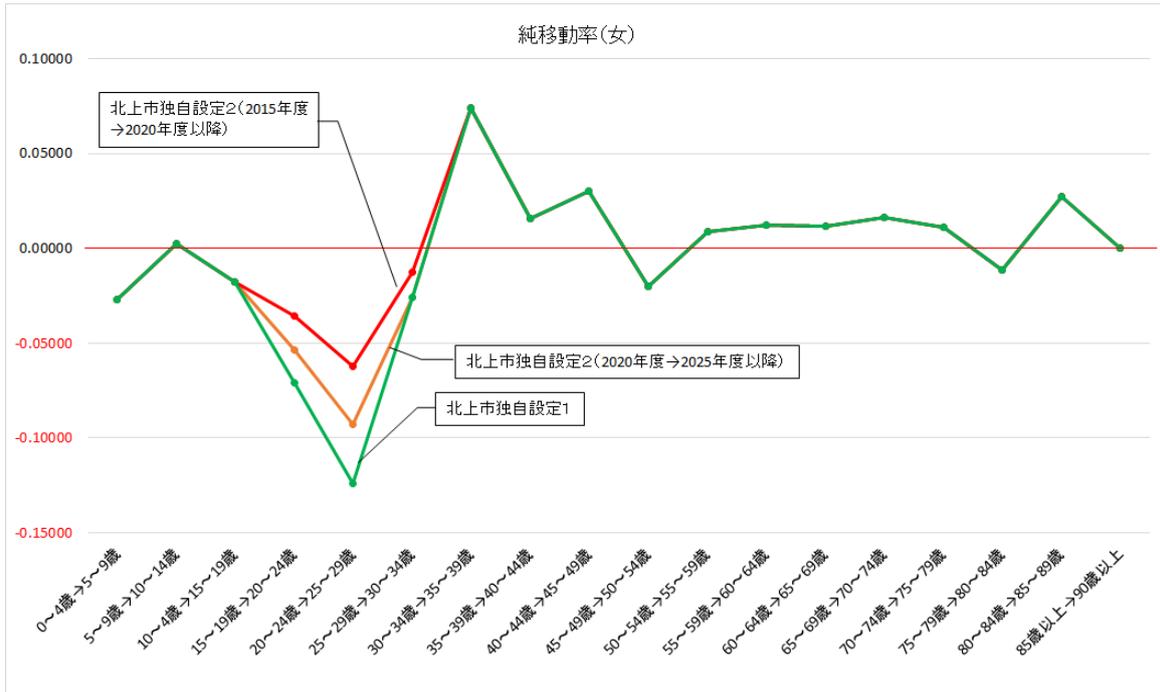
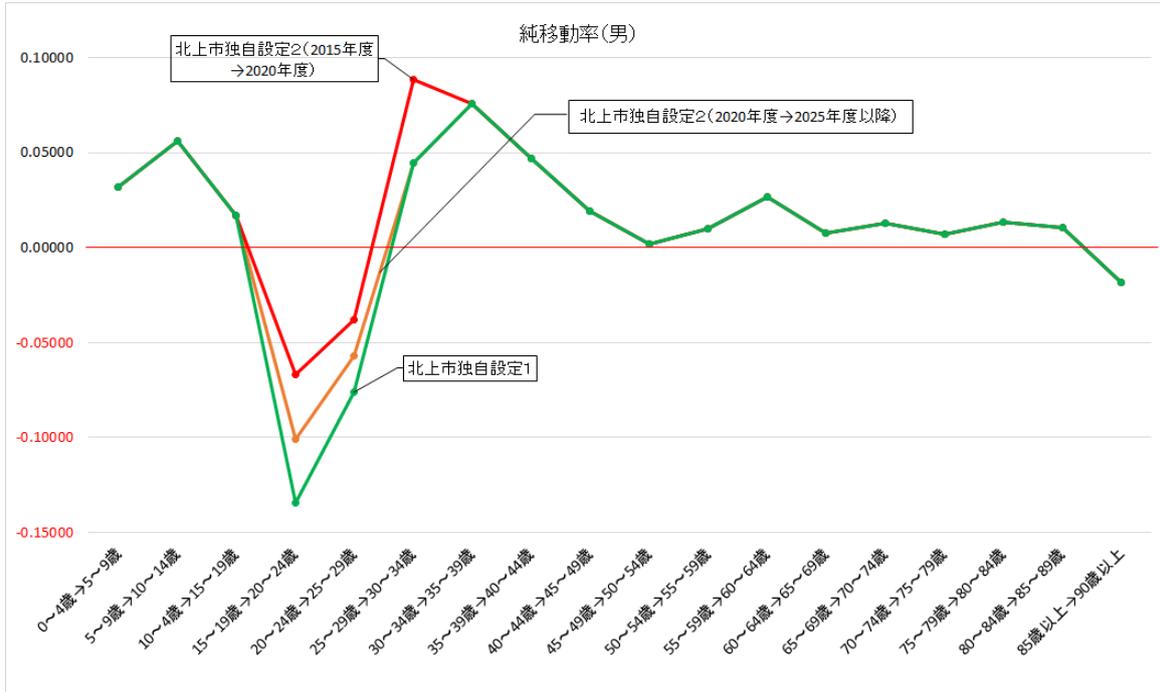
イ 純移動率

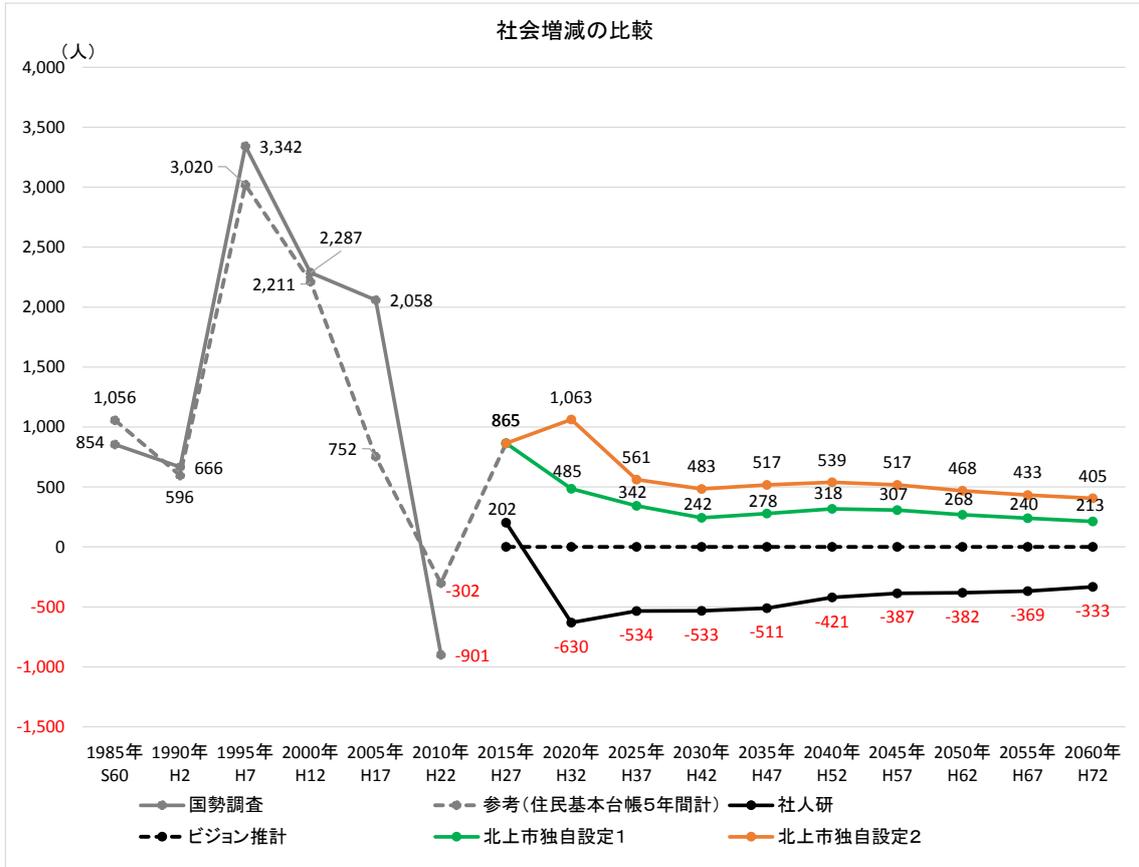
純移動率は、直近の平成 26 年度の社会増減を踏まえつつ、今後、若い世代の転出抑制及び転入促進を図ることを前提として以下の通り設定します。

北上市の近年の社会増減は、リーマンショックや東日本大震災の発生などを理由に、変動が大きくなっていると予想されるため、直近の平成 26 年度の男女別・5 歳階級別転入・転出数をベースとしています。

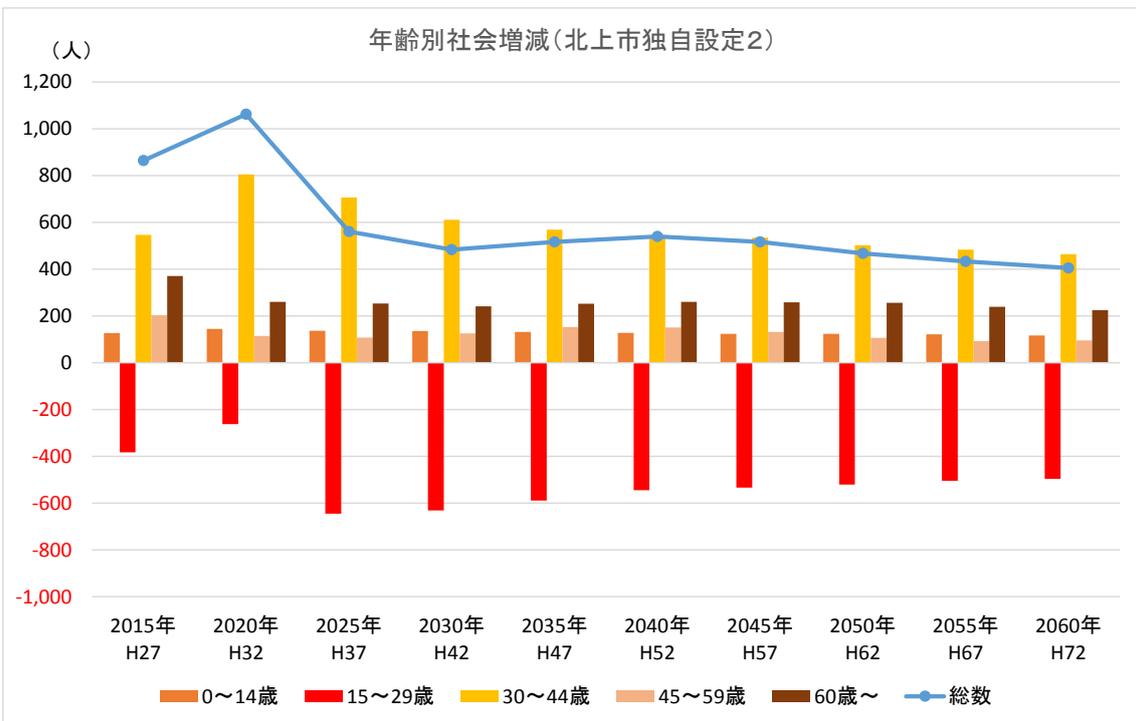
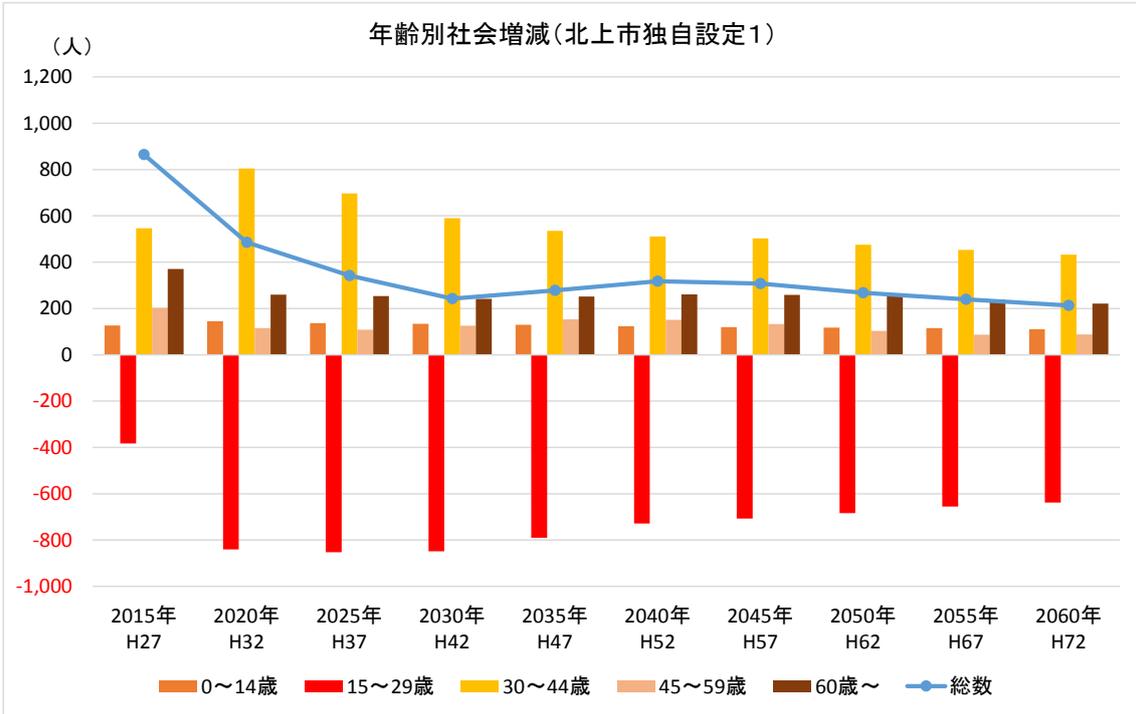
表：純移動率の設定

社人研推計	<p>平成 17 年～平成 22 年の国勢調査に基づいて算出された純移動率が平成 22 年→平成 27 年までに 0.707 倍、平成 27 年→平成 32 年までに 0.5 倍縮小し、その後は一定で推移する。</p> <p>※東日本大震災の影響を受けた自治体の平成 22 年→平成 27 年は、住民基本台帳人口（平成 19 年→平成 24 年）の男女年齢別純移動率を基準値として、0.812 倍した値としている。</p>
まち・ひと・しごと創生長期ビジョン推計	<p>国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の推計の考え方で、純移動率がゼロ（転出と転入が均衡）で推移する。</p>
北上市独自設定 1	<p>平成 26 年度の社会増減の傾向が、平成 27 年以降続くことを前提に純移動率を設定し、平成 72 年まで一定で推移する。</p>
北上市独自設定 2	<p>上記の「北上市独自設定 1」の純移動率をベースとし、若い世代の転出抑制及び転入促進の取り組み効果が得られた純移動率が平成 72 年まで一定で推移する。</p> <p><2015 年～2020 年></p> <p>■男性</p> <p>15～19 歳→20～24 歳 転出超過率が半分 (1/2) となる</p> <p>20～24 歳→25～29 歳 転出超過率が半分 (1/2) となる</p> <p>25～29 歳→30～34 歳 転入超過率が 2 倍 (×2) となる</p> <p>■女性</p> <p>15～19 歳→20～24 歳 転出超過率が半分 (1/2) となる</p> <p>20～24 歳→25～29 歳 転出超過率が半分 (1/2) となる</p> <p>25～29 歳→30～34 歳 転出超過率が半分 (1/2) となる</p> <p><2020 年～2060 年></p> <p>■男性</p> <p>15～19 歳→20～24 歳 転出超過率が 3/4 となる</p> <p>20～24 歳→25～29 歳 転出超過率が 3/4 となる</p> <p>■女性</p> <p>15～19 歳→20～24 歳 転出超過率が 3/4 となる</p> <p>20～24 歳→25～29 歳 転出超過率が 3/4 となる</p>





		S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
		1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
実績	国勢調査	854	666	3,342	2,287	2,058	-901										
	住民基本台帳	1,056	596	3,020	2,211	752	-302	865									
	社人研							202	-630	-534	-533	-511	-421	-387	-382	-369	-333
	ビジョン推計							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	北上市独自設定1							865	485	342	242	278	318	307	268	240	213
社会移動	北上市独自設定2							865	1,063	561	483	517	539	517	468	433	405
	社人研							1,103	-833	96	1	22	90	34	5	13	36
	ビジョン推計							901	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	北上市独自設定1								-380	-143	-100	36	40	-11	-39	-28	-26
	北上市独自設定2								198	-502	-78	34	22	-23	-49	-34	-29
増減		太字は実績値															
増減		出典: 住民基本台帳のS60～H22は、岩手県人口移動年報(各年9月末)の数値を用いた。住民基本台帳のH27は、市の数値(H22～26年)を用いた。															



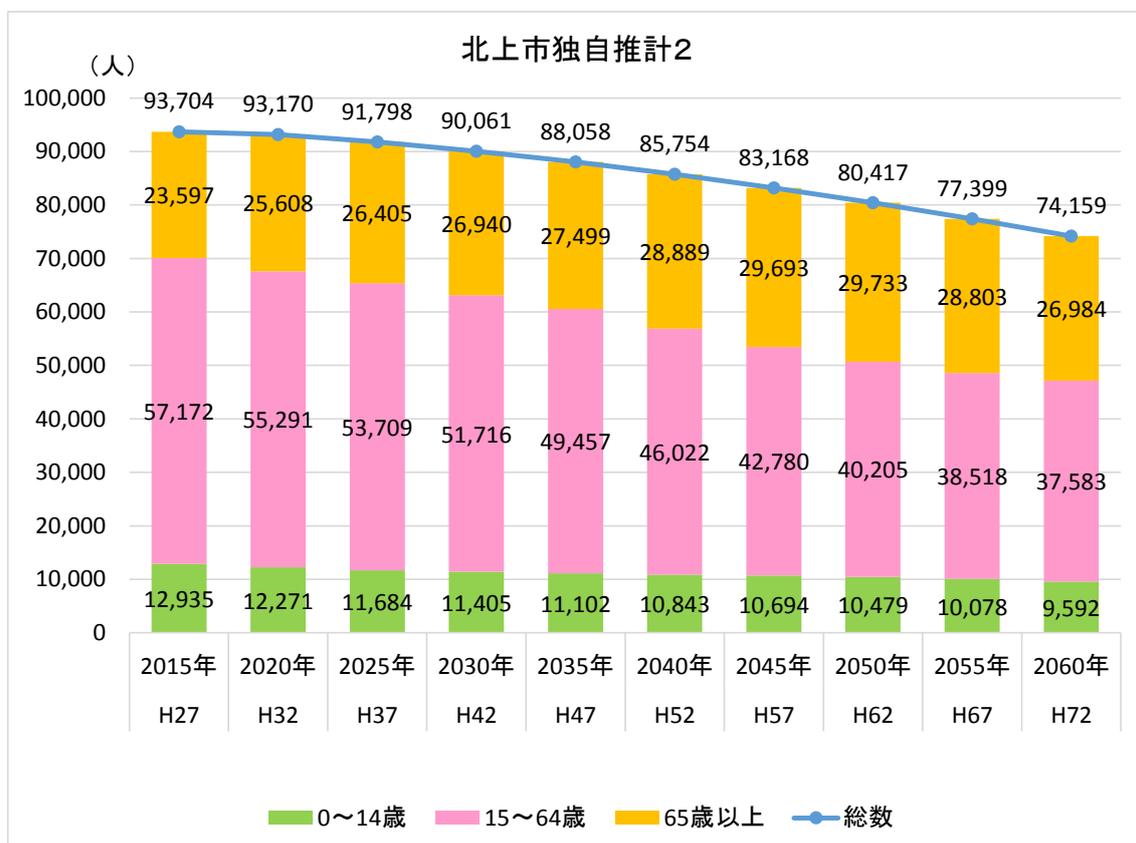
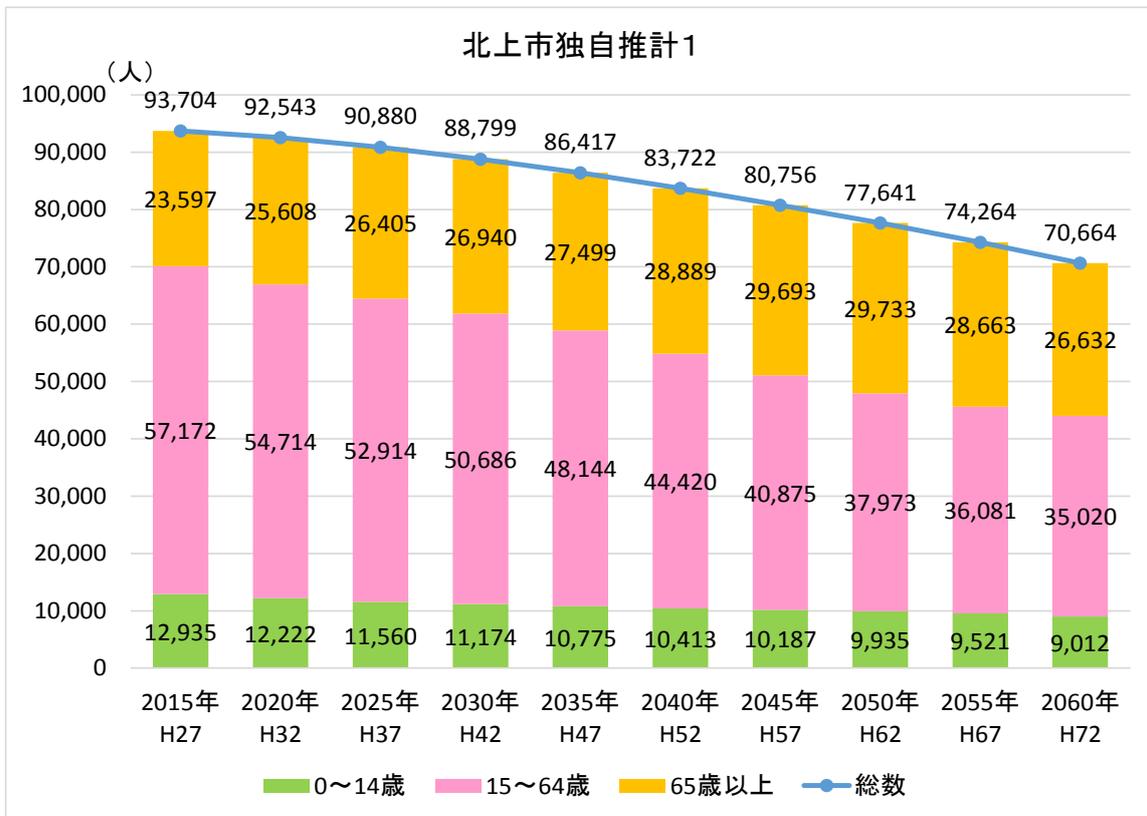
②将来人口推計（ケース別）

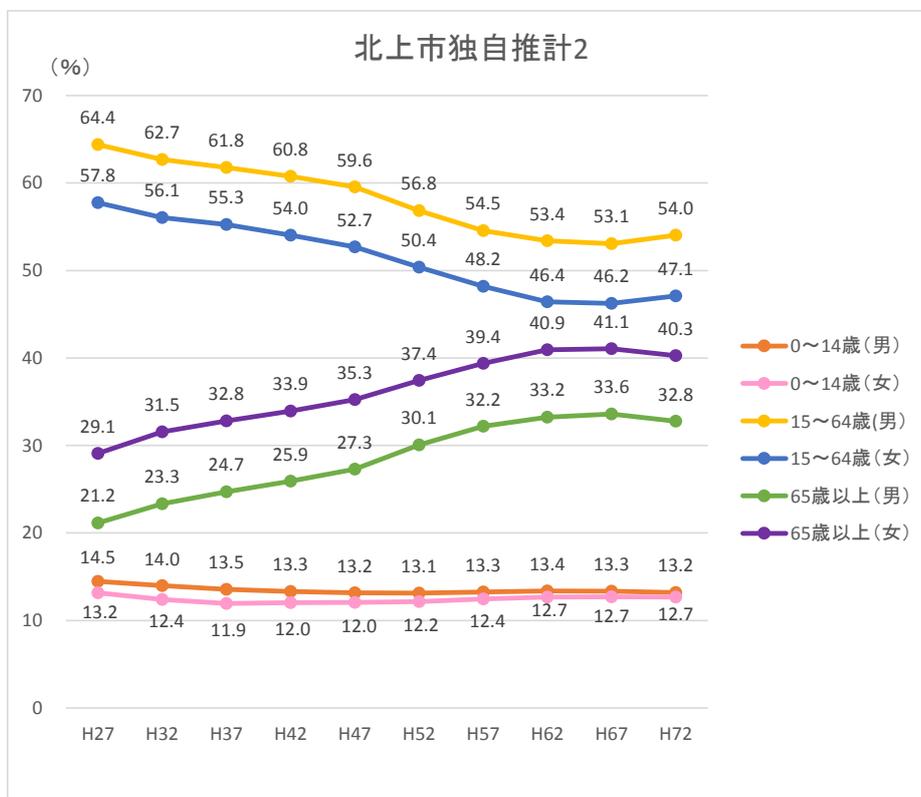
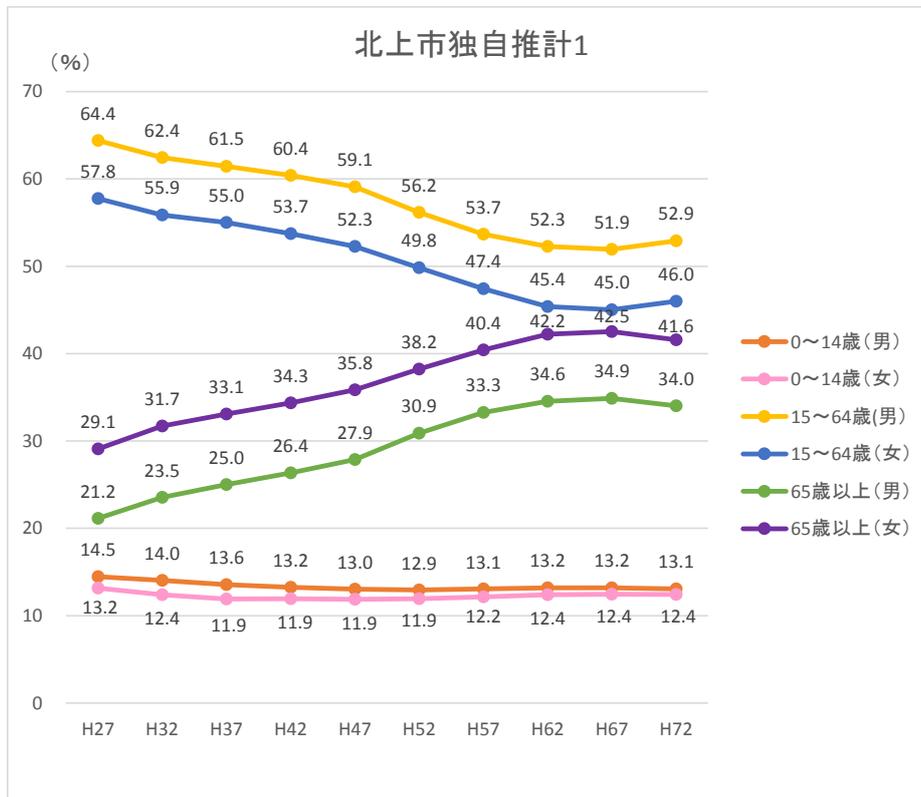
上記の「出生率」と「純移動率」の設定に基づき、以下の2ケースの推計を行います。

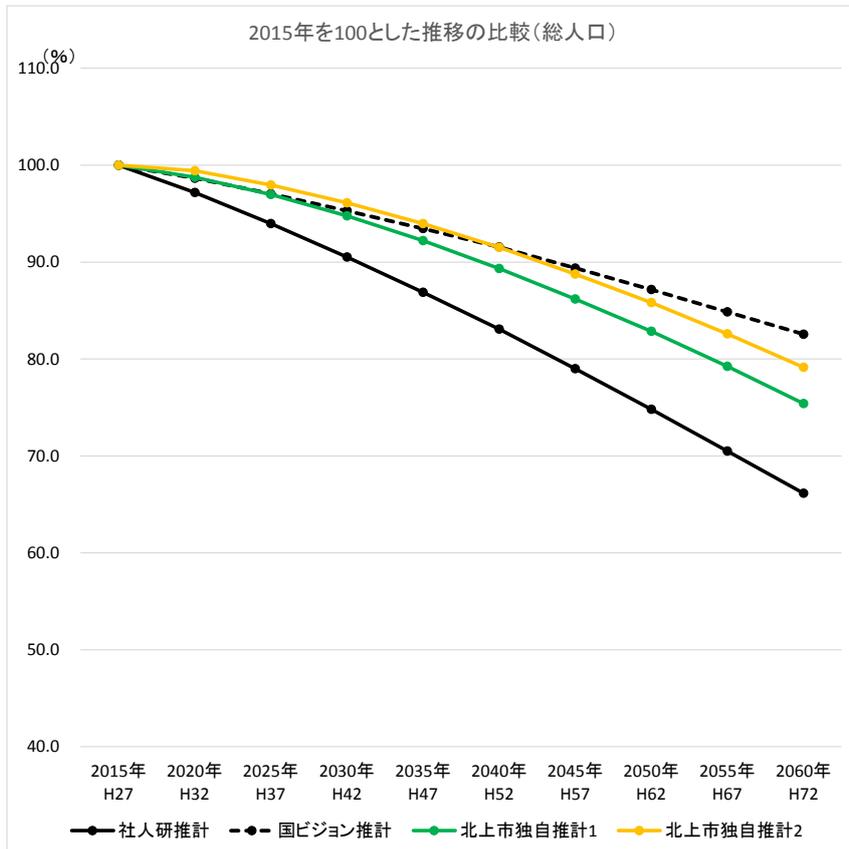
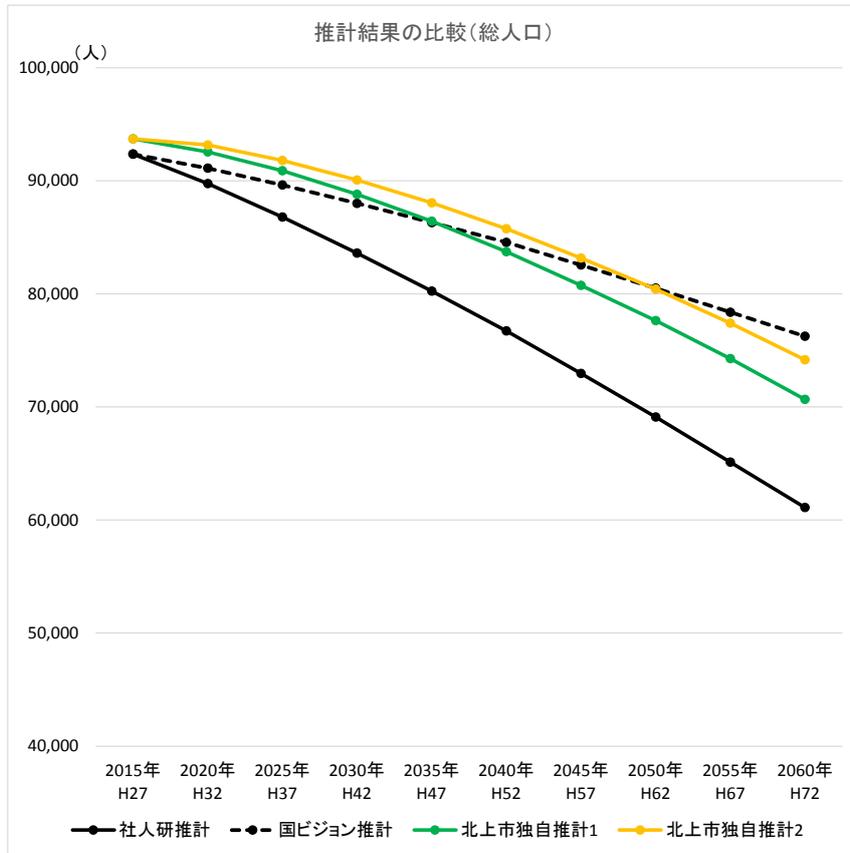
表：将来人口推計のケース設定

ケース名	出生率	純移動率
参考：社人研推計	社人研準拠。ほぼ平成 22 年の出生率で推移。	2005 年～2010 年の国勢調査に基づいて算出された純移動率が 2010 年→2015 年までに 0.707 倍、2015→2020 年までに 0.5 倍縮小し、その後は一定で推移すると仮定。
参考：まち・ひと・しごと創生長期ビジョン推計	国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の合計特殊出生率の上昇モデルに準拠し、2040 年（平成 52 年）までに、人口置換水準（2.07）に上昇すると仮定。	国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」のシミュレーション。純移動率がゼロ（転出と転入が均衡）で推移すると仮定。
ケース 1：北上市独自推計 1	北上市の過去 30 年（基準：平成 25 年）の合計特殊出生率の減少率と同じ率で上昇し、2050 年（平成 62 年）までに国と同じ 2.07 に到達し、以降一定で推移する。	平成 26 年度の社会増減の傾向が、平成 27 年以降続くことを前提に純移動率を設定し、平成 72 年まで一定で推移する。
ケース 2：北上市独自推計 2	(同上)	上記の「北上市独自設定 1」の純移動率をベースとし、若い世代の転出抑制及び転入促進の取り組み効果が得られた純移動率が平成 72 年まで一定で推移する。

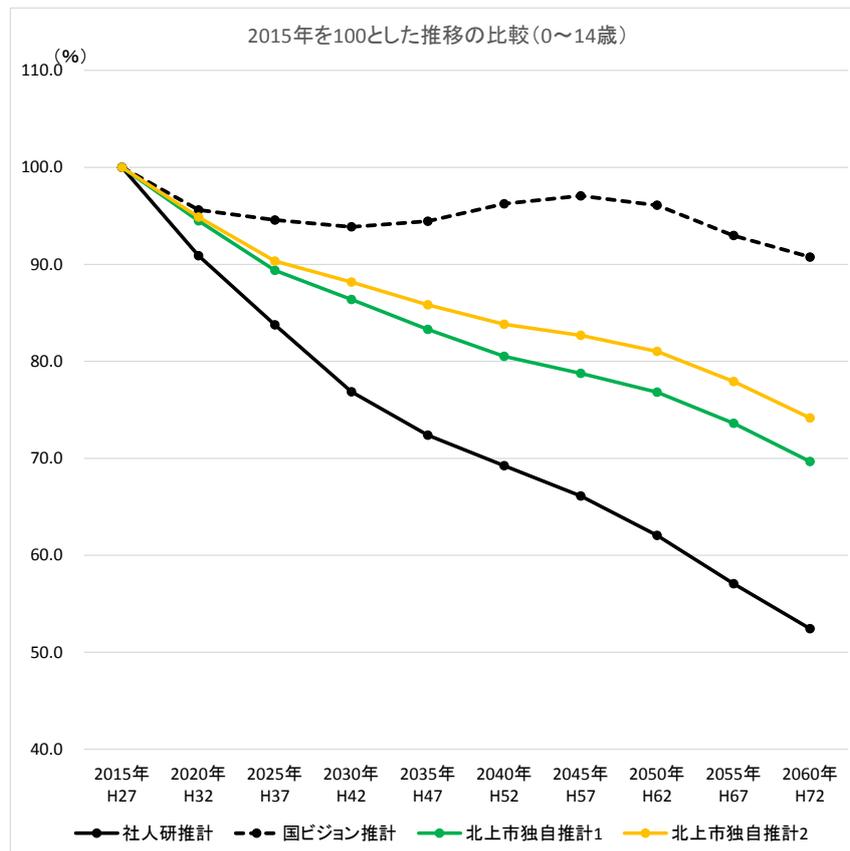
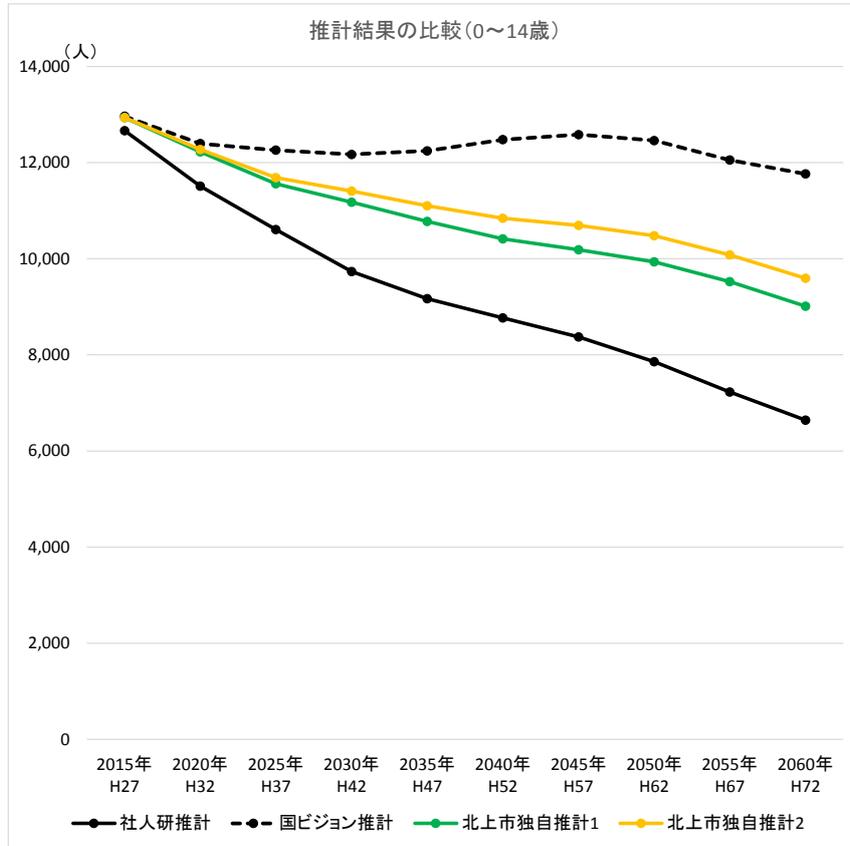
ア 総人口の推移



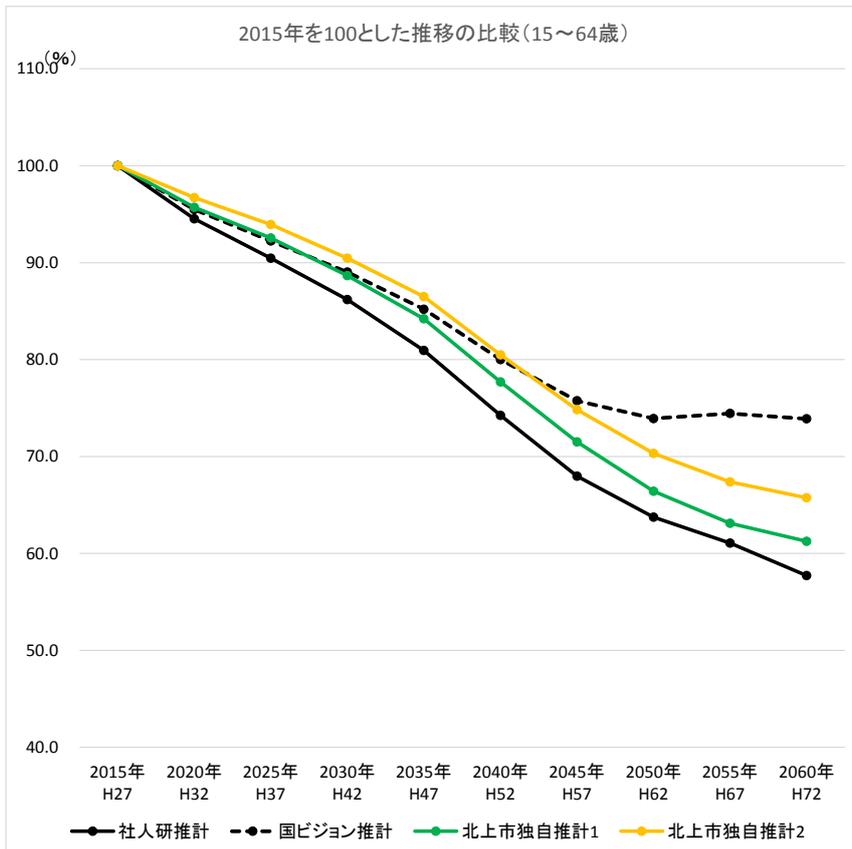
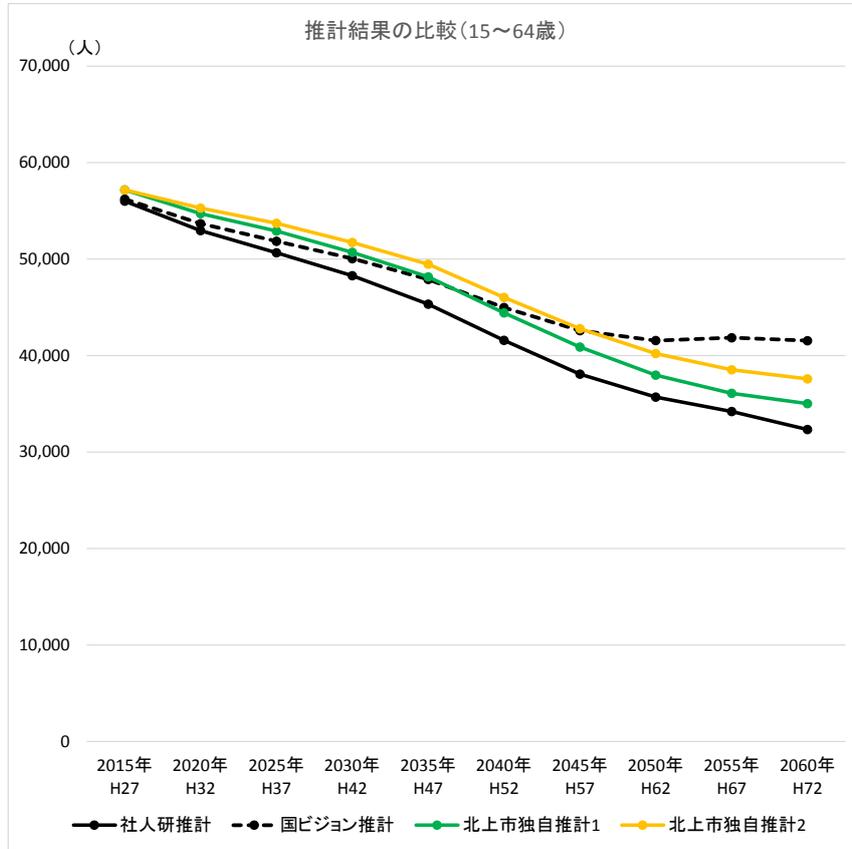




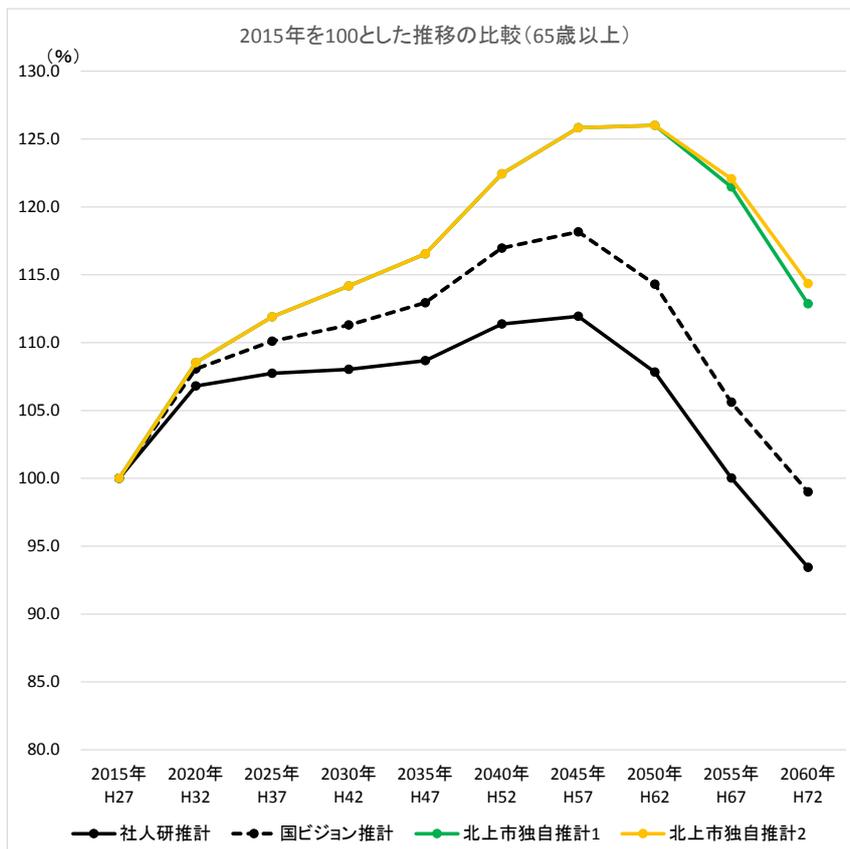
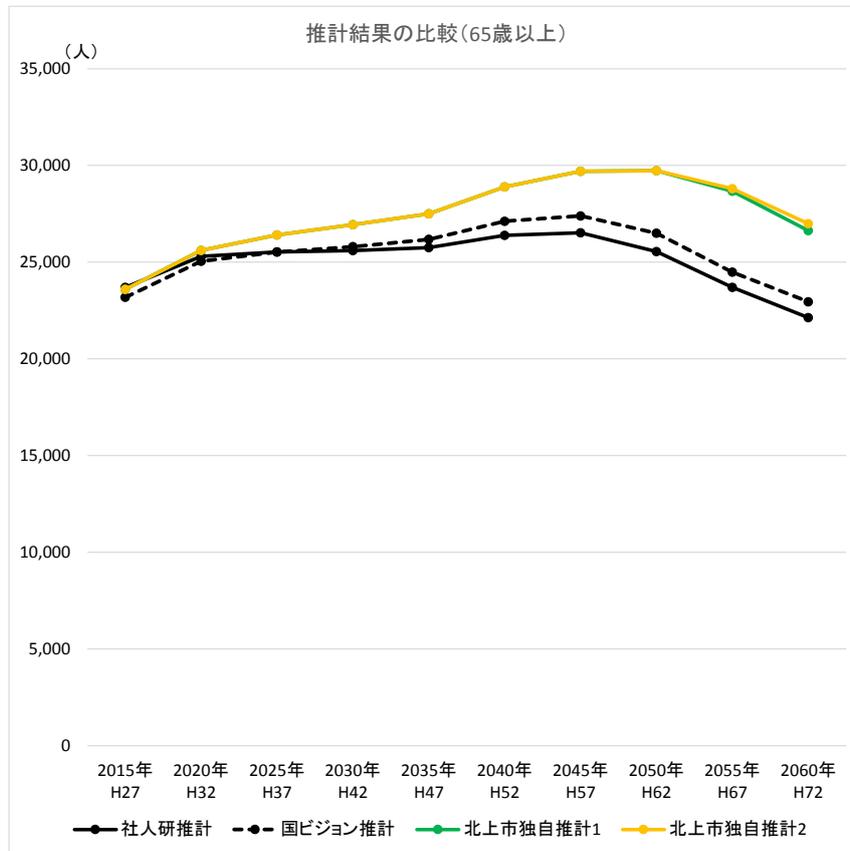
イ 年少人口（0～14歳）

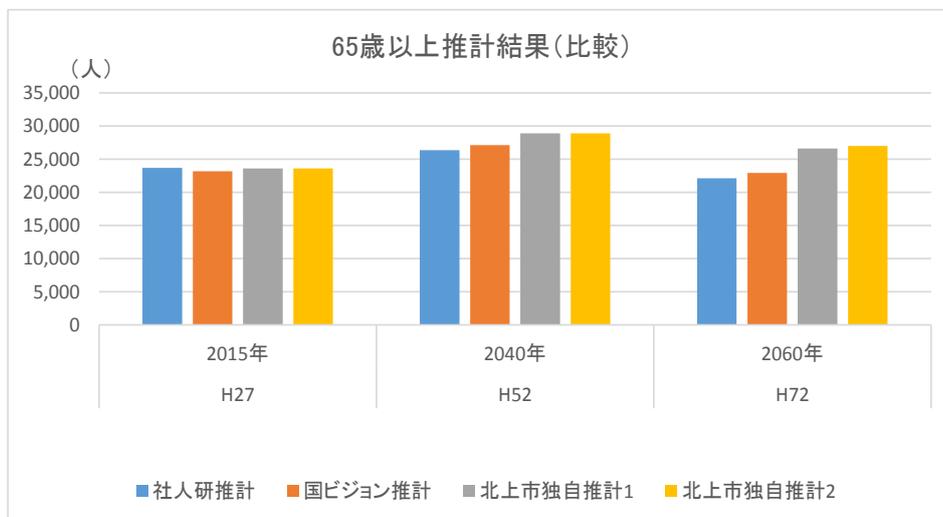
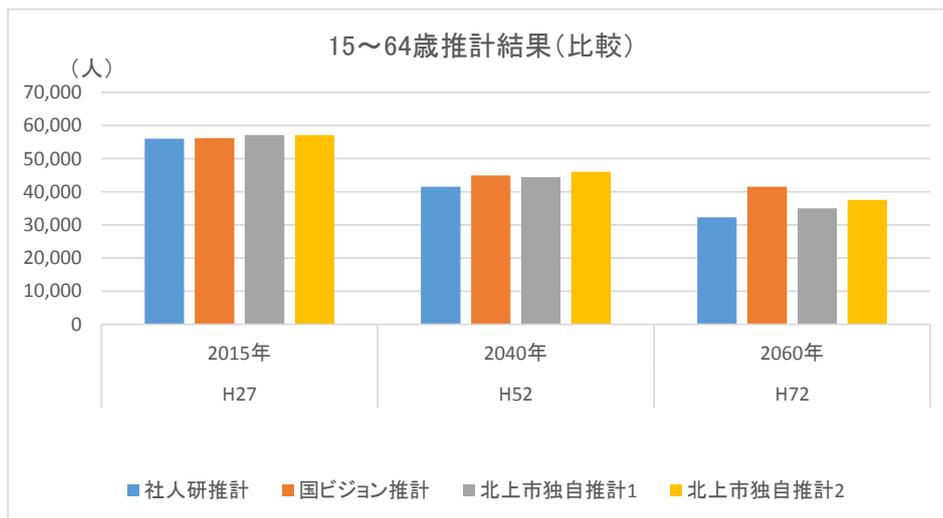
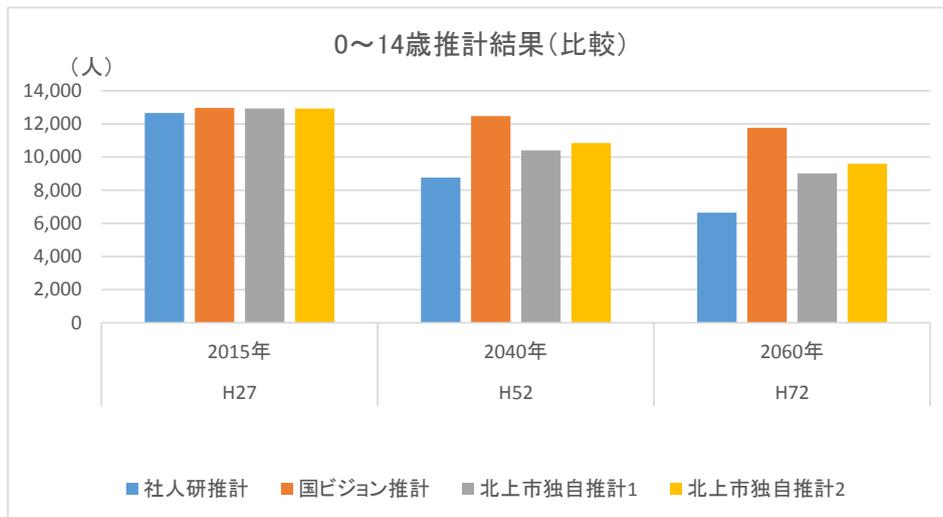


ウ 生産年齢人口（15～64歳）



エ 老年人口（65歳以上）





表：将来人口の推計比較（年齢3区分）

		H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	社人研推計	92,359	89,751	86,787	83,596	80,244	76,730	72,957	69,100	65,122	61,097
	国ビジョン推計	92,350	91,114	89,620	88,004	86,307	84,556	82,547	80,501	78,370	76,247
	北上市独自推計1	93,704	92,543	90,880	88,799	86,417	83,722	80,756	77,641	74,264	70,664
	北上市独自推計2	93,704	93,170	91,798	90,061	88,058	85,754	83,168	80,417	77,399	74,159
0～14歳	社人研推計	12,663	11,509	10,605	9,733	9,166	8,766	8,373	7,858	7,226	6,640
	国ビジョン推計	12,963	12,394	12,259	12,168	12,243	12,477	12,582	12,457	12,052	11,764
	北上市独自推計1	12,935	12,222	11,560	11,174	10,775	10,413	10,187	9,935	9,521	9,012
	北上市独自推計2	12,935	12,271	11,684	11,405	11,102	10,843	10,694	10,479	10,078	9,592
15～64歳	社人研推計	56,005	52,941	50,659	48,270	45,331	41,578	38,067	35,697	34,200	32,323
	国ビジョン推計	56,208	53,672	51,840	50,038	47,885	44,968	42,577	41,550	41,840	41,535
	北上市独自推計1	57,172	54,714	52,914	50,686	48,144	44,420	40,875	37,973	36,081	35,020
	北上市独自推計2	57,172	55,291	53,709	51,716	49,457	46,022	42,780	40,205	38,518	37,583
65歳以上	社人研推計	23,691	25,301	25,523	25,593	25,746	26,386	26,518	25,545	23,696	22,135
	国ビジョン推計	23,179	25,047	25,521	25,798	26,178	27,111	27,388	26,494	24,478	22,948
	北上市独自推計1	23,597	25,608	26,405	26,940	27,499	28,889	29,693	29,733	28,663	26,632
	北上市独自推計2	23,597	25,608	26,405	26,940	27,499	28,889	29,693	29,733	28,803	26,984

表：将来人口の推計比較（年齢3区分）※H27を100とした場合

		H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	社人研推計	100.0	97.2	94.0	90.5	86.9	83.1	79.0	74.8	70.5	66.2
	国ビジョン推計	100.0	98.7	97.0	95.3	93.5	91.6	89.4	87.2	84.9	82.6
	北上市独自推計1	100.0	98.8	97.0	94.8	92.2	89.3	86.2	82.9	79.3	75.4
	北上市独自推計2	100.0	99.4	98.0	96.1	94.0	91.5	88.8	85.8	82.6	79.1
0～14歳	社人研推計	100.0	90.9	83.8	76.9	72.4	69.2	66.1	62.1	57.1	52.4
	国ビジョン推計	100.0	95.6	94.6	93.9	94.4	96.2	97.1	96.1	93.0	90.7
	北上市独自推計1	100.0	94.5	89.4	86.4	83.3	80.5	78.8	76.8	73.6	69.7
	北上市独自推計2	100.0	94.9	90.3	88.2	85.8	83.8	82.7	81.0	77.9	74.2
15～64歳	社人研推計	100.0	94.5	90.5	86.2	80.9	74.2	68.0	63.7	61.1	57.7
	国ビジョン推計	100.0	95.5	92.2	89.0	85.2	80.0	75.8	73.9	74.4	73.9
	北上市独自推計1	100.0	95.7	92.6	88.7	84.2	77.7	71.5	66.4	63.1	61.3
	北上市独自推計2	100.0	96.7	93.9	90.5	86.5	80.5	74.8	70.3	67.4	65.7
65歳以上	社人研推計	100.0	106.8	107.7	108.0	108.7	111.4	111.9	107.8	100.0	93.4
	国ビジョン推計	100.0	108.1	110.1	111.3	112.9	117.0	118.2	114.3	105.6	99.0
	北上市独自推計1	100.0	108.5	111.9	114.2	116.5	122.4	125.8	126.0	121.5	112.9
	北上市独自推計2	100.0	108.5	111.9	114.2	116.5	122.4	125.8	126.0	122.1	114.4

(2) 目標人口の設定

北上市の人口ビジョンは、2060年（平成72年）までの期間を対象とし、前述の「ケース2：北上市独自推計2」を踏まえ、以下の目標人口を設定します。

【北上市の目標人口】

目標年	目標人口	社人研推計に対する改善数
2030年（H42）年	約90,000人	+約6,000人
2040年（H52）年	約86,000人	+約9,000人
2060年（H72）年	約74,000人	+約13,000人

1. 地区別分析について

北上市では、交流センター単位に 16 の地区があり、地域づくりのための組織が位置づけられています。これらの地区ごとに人口の現状分析及び将来予測を行い、各地区の特徴を明らかにします。

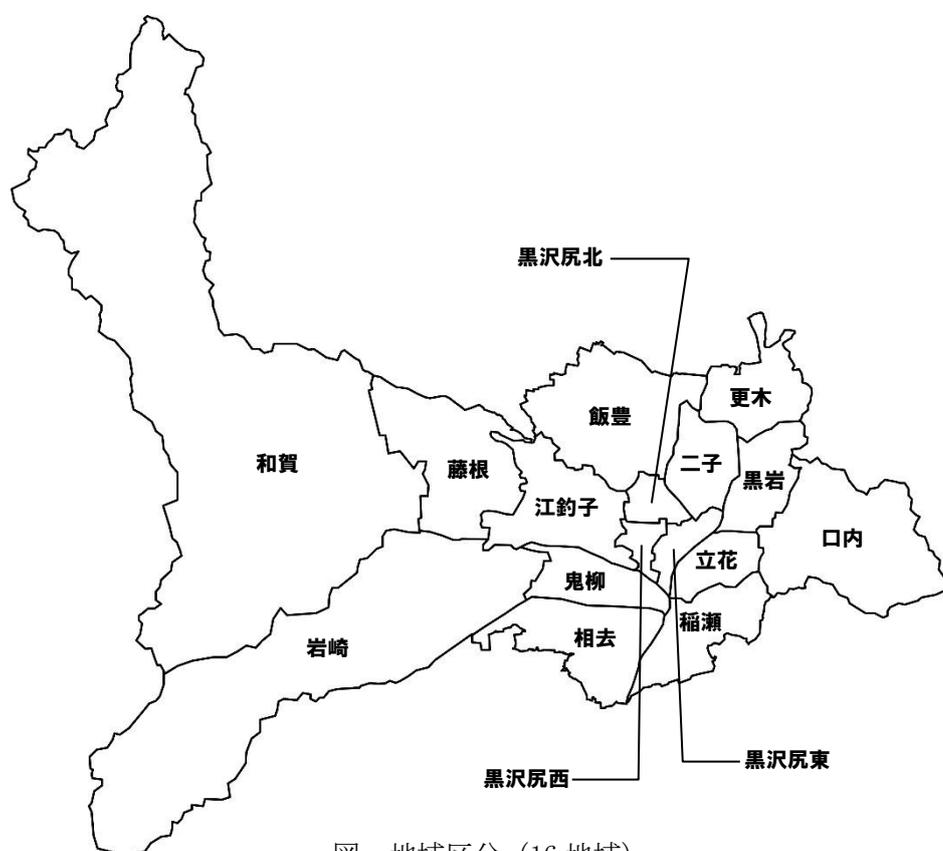
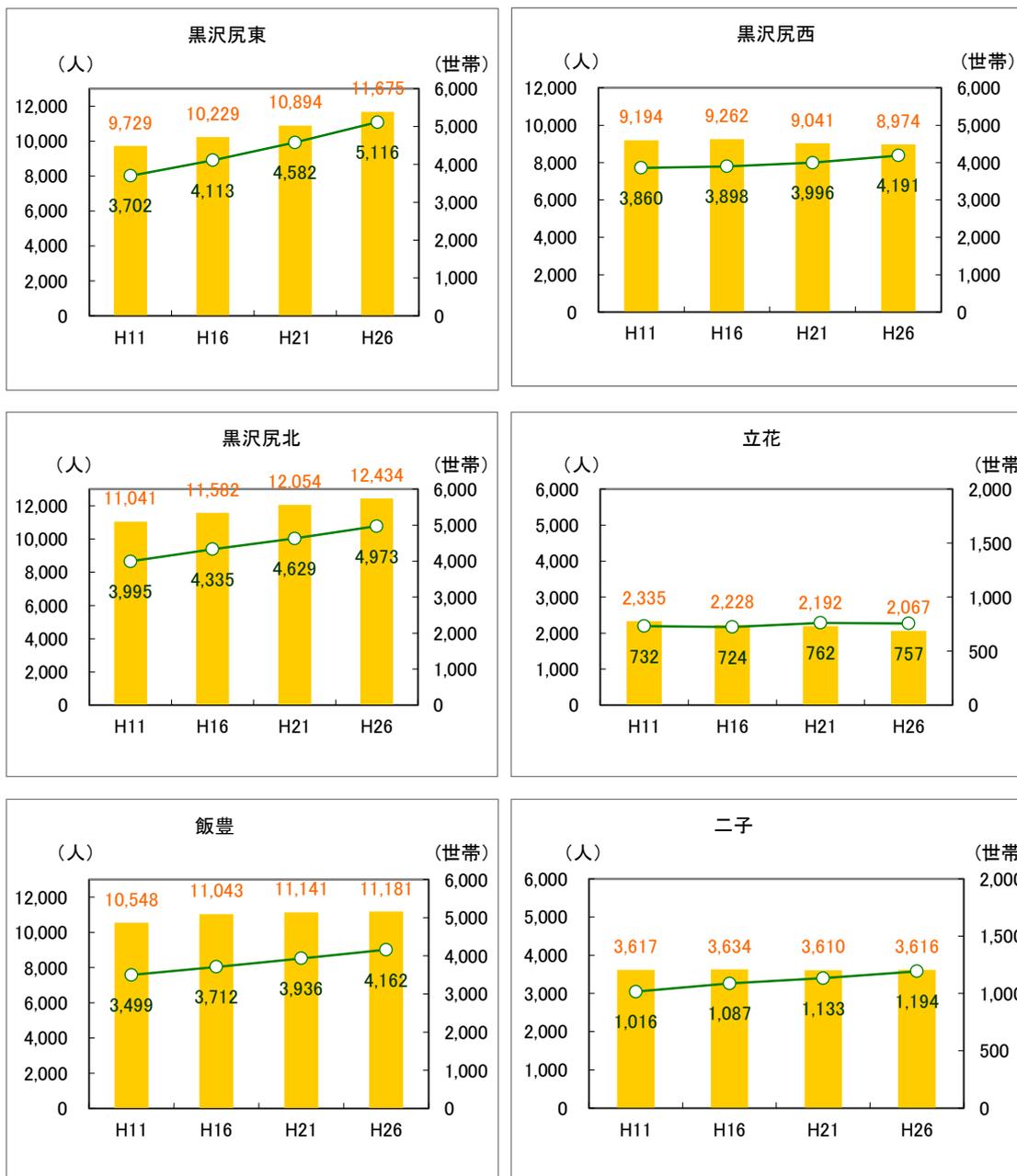


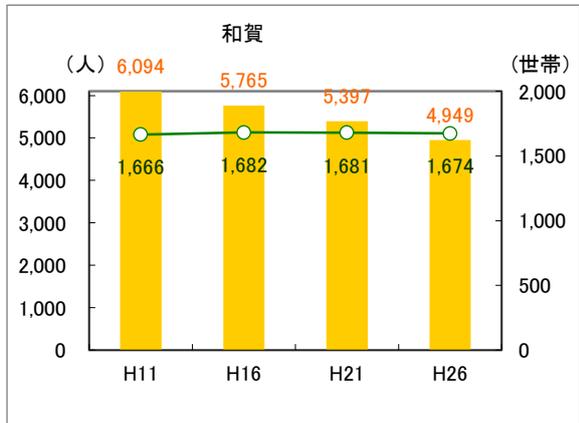
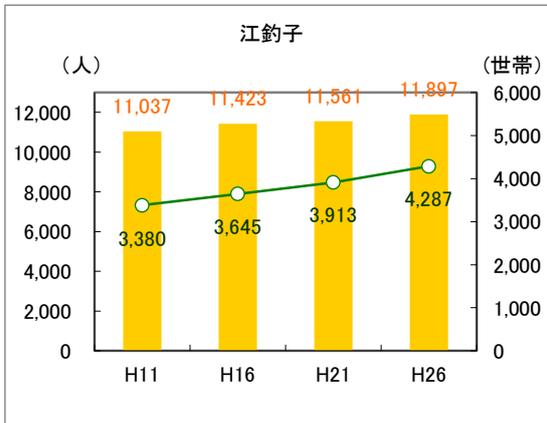
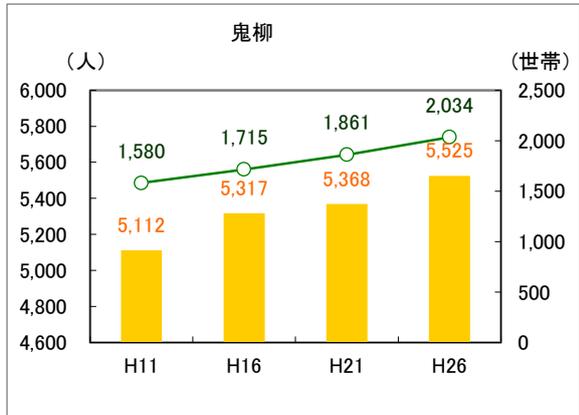
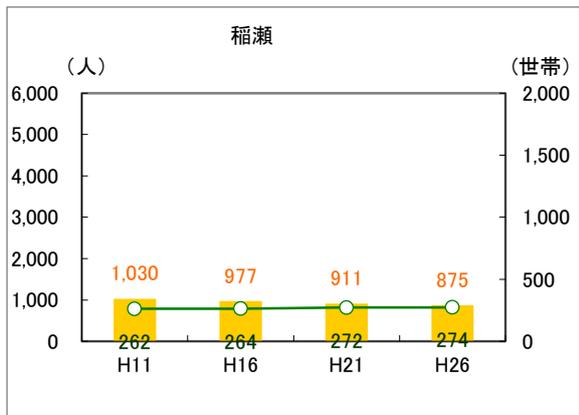
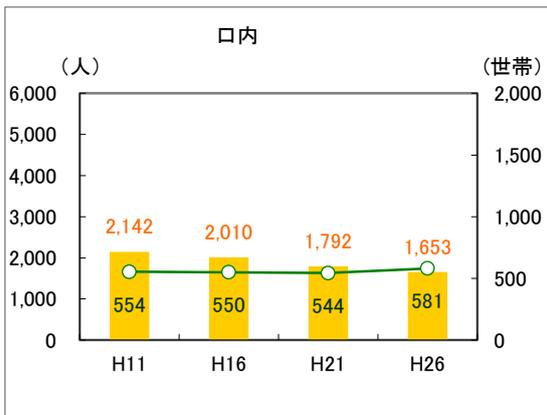
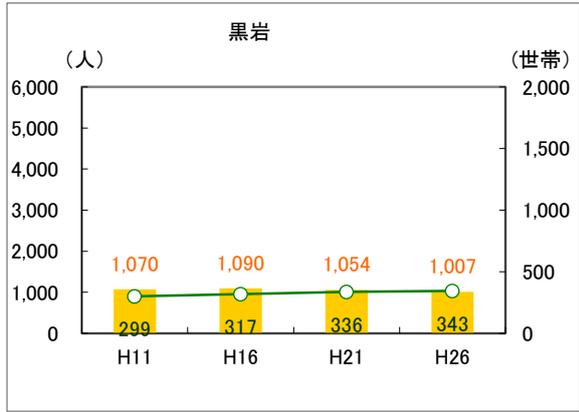
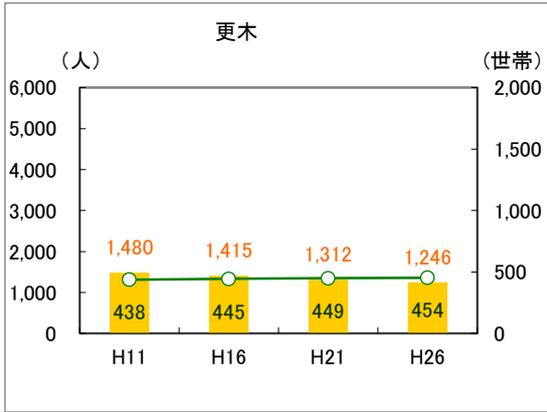
図 地域区分 (16 地域)

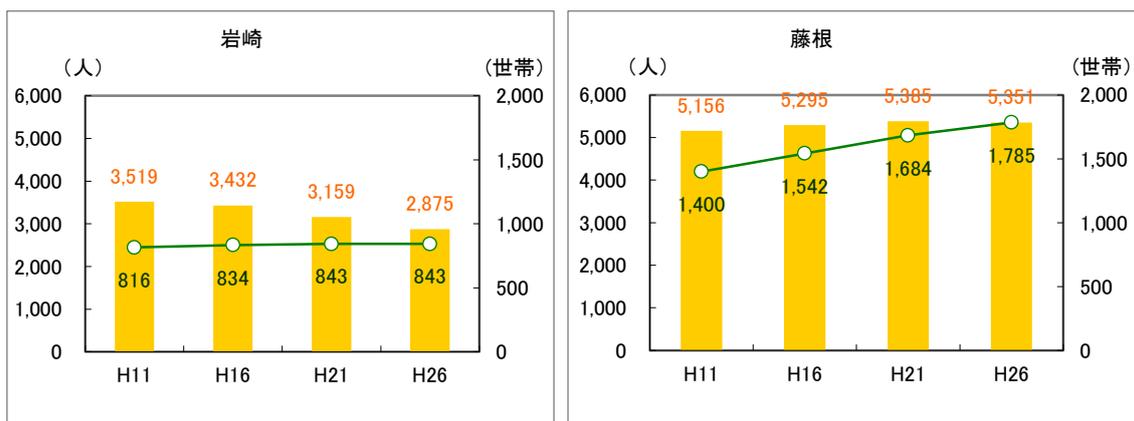
2. 地区別の人口現状分析

(1) 人口・世帯数の推移

各地区の平成11年から平成26年まで15年間の人口及び世帯数の推移は以下のとおりです。黒沢尻東、黒沢尻北、飯豊、相去、鬼柳、江釣子地区の人口は一貫して増加傾向にあります。その他の地区では横ばいまたは減少傾向にあります。







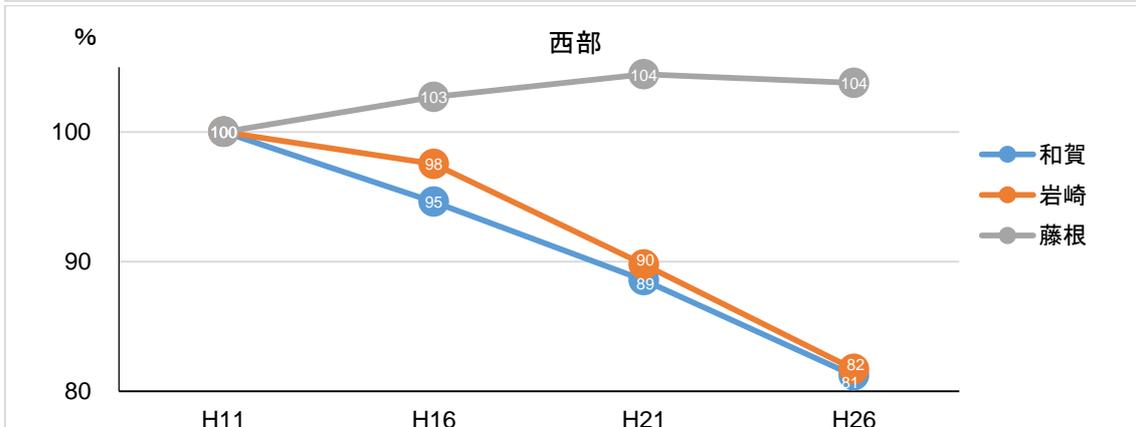
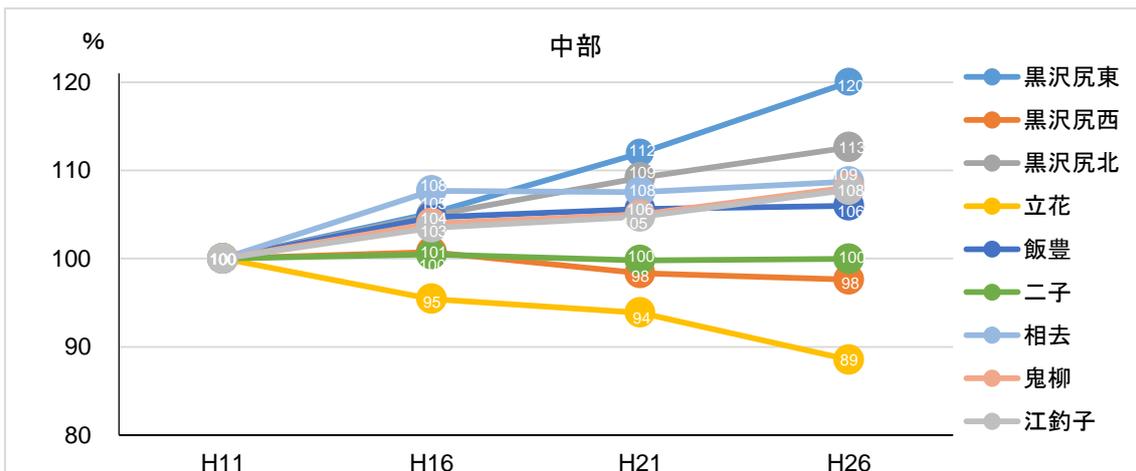
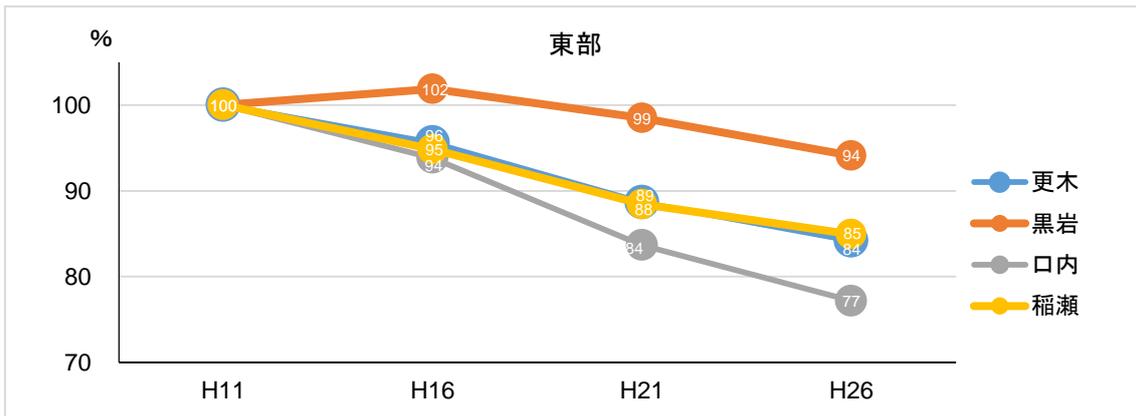
出典：住民基本台帳データ（人口統計データ、7月29日提供）

※人口・世帯数は各年9月末時点の数値を使用

(2) 人口の変化率

平成11年の人口を100とした場合の推移は以下のとおりです。

平成11年から平成26年の減少率が最も大きい口内地区は23%減少しています。一方で、増加率が最も大きい黒沢尻東地区は20%増加しています。

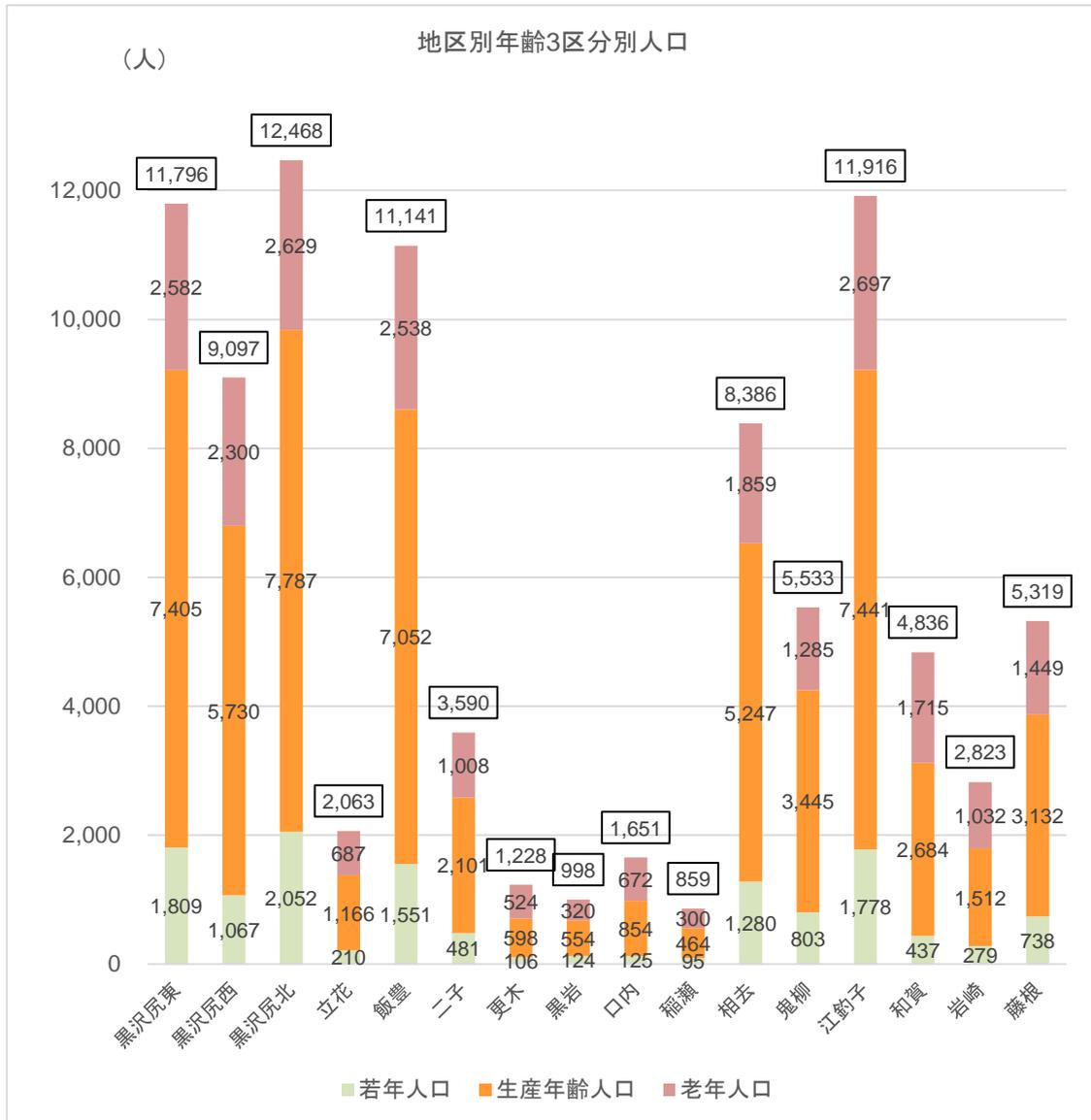


出典：住民基本台帳データ（人口統計データ、7月29日提供）

※人口は各年9月末時点の数値を使用

(3) 年齢3区分別人口

平成27年9月の地区別人口は以下のとおりです。黒沢尻北・黒沢尻東・飯豊・江釣子地区は1万人を超えているのに対し、稲瀬・黒岩・更木地区は1千人前後と地区によって大きな差が生じています。

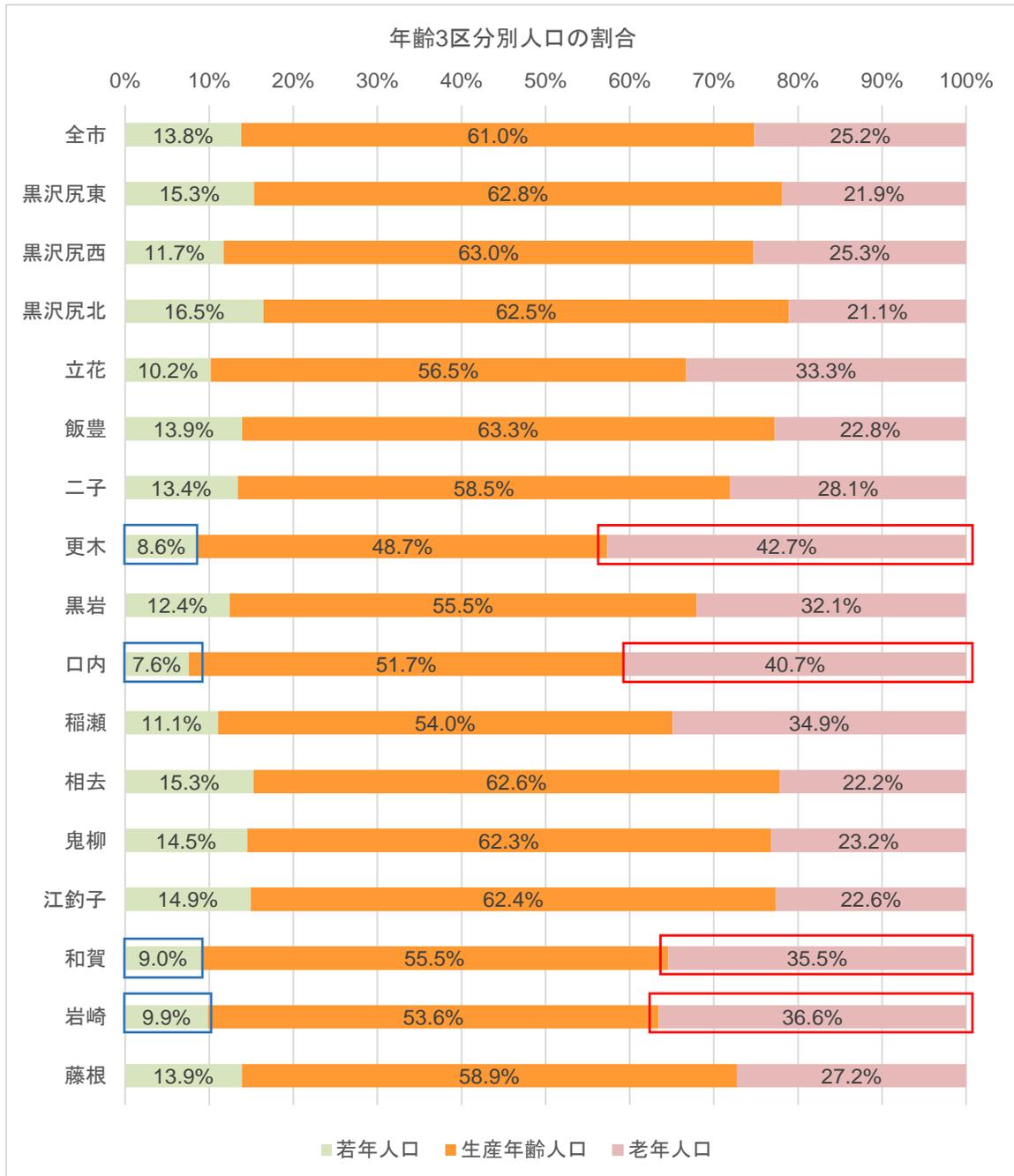


出典：住民基本台帳データ（住民基本台帳平成27年9月、10月8日提供）

※人口は9月末時点の数値を使用

(4) 年齢3区分別人口割合及び高齢化率

平成27年9月の地区別年齢3区分別人口は以下のとおりです。更木・口内・和賀・岩崎地区は若年人口（15歳未満）が10%以下、老年人口（65歳以上）が35%以上（3人に1人以上）となっています。

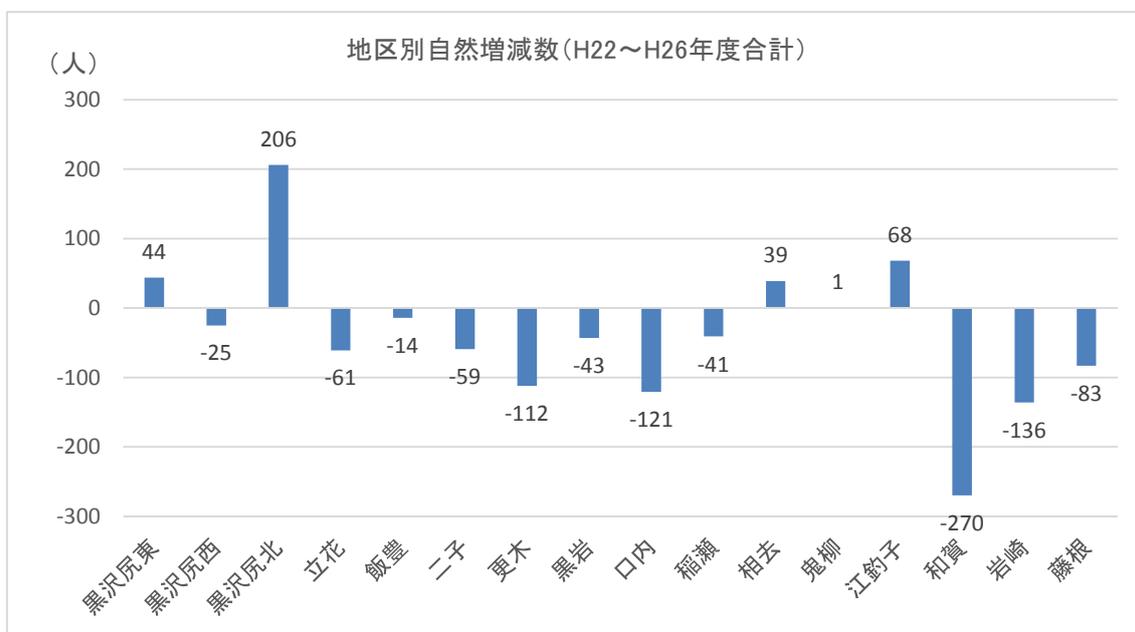
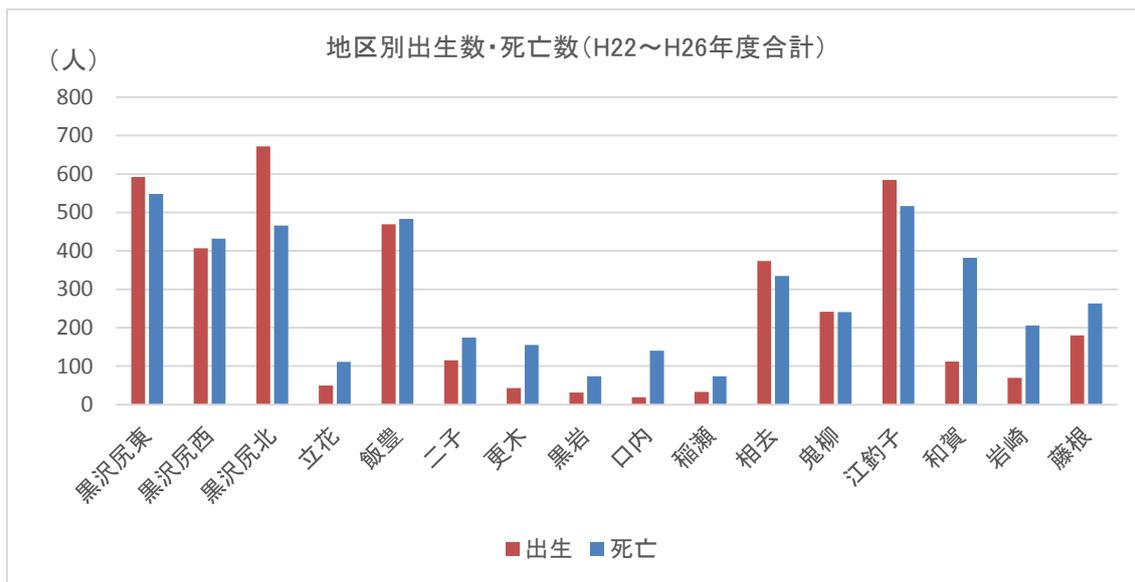


出典：住民基本台帳データ（住民基本台帳平成27年9月、10月8日提供）

※人口は9月末時点の数値を使用

(5) 自然増減

過去5年間（平成22～26年度）の地区別の出生数及び死亡数は以下のとおりです。黒沢尻東・黒沢尻北・相去・鬼柳・江釣子地区は出生数が死亡数を上回っています。更木・口内・和賀・岩崎地区は出生数が少なく、過去5年間の自然減が100人を超えています。

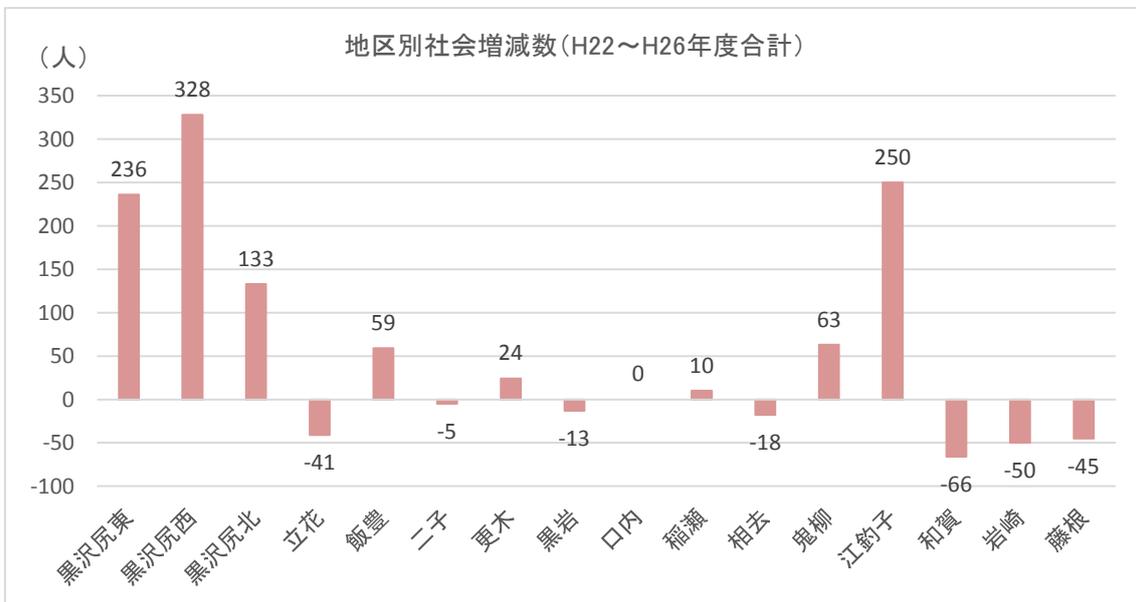
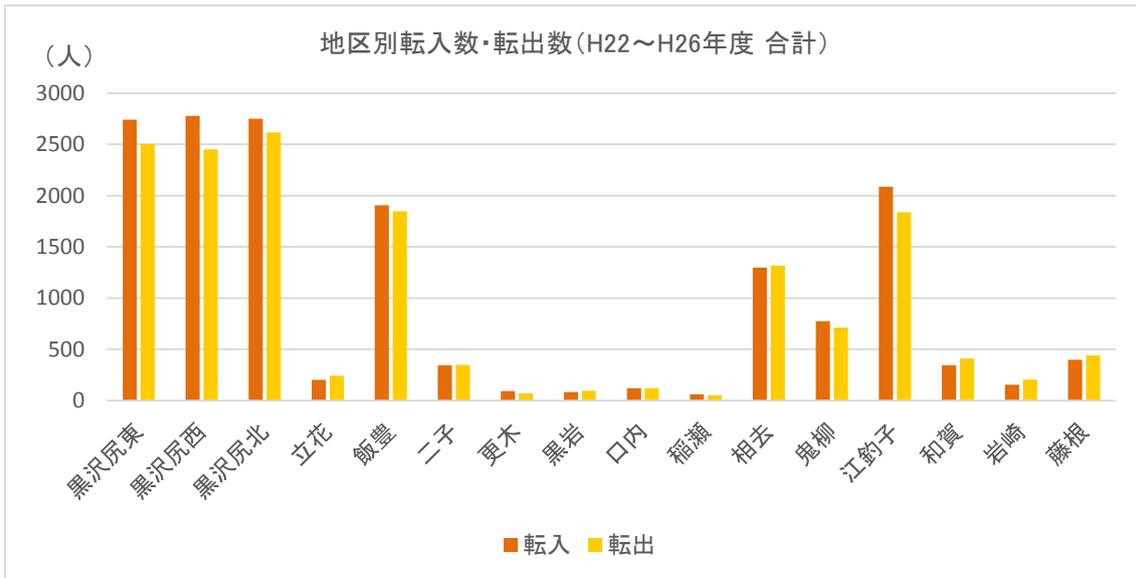


出典：住民基本台帳データ（北上転出入データ、8月11日提供）

※出生数・死亡数は各年度（4～3月計）の数値を使用

(6) 社会増減（市町村間の人口移動）

過去5年間（平成22～26年度）の地区別の社会増減は以下のとおりです。黒沢尻3地区及び江釣子地区では100人以上の転入超過となっているのに対し、立花・和賀・岩崎・藤根地区は50人前後の転出超過となっています。

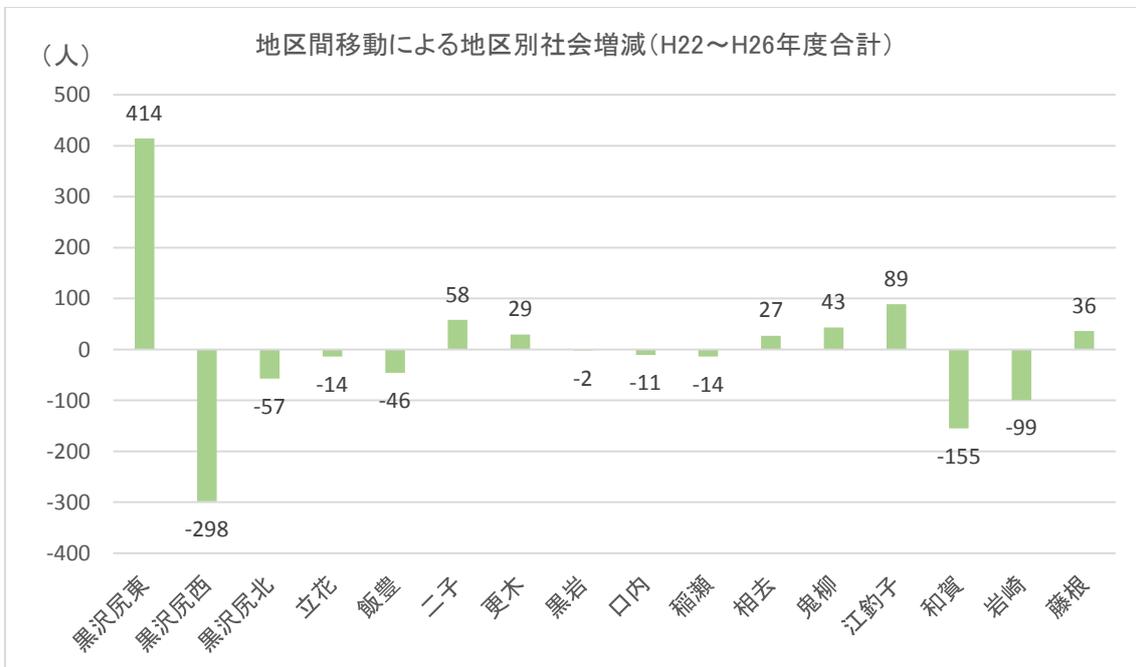
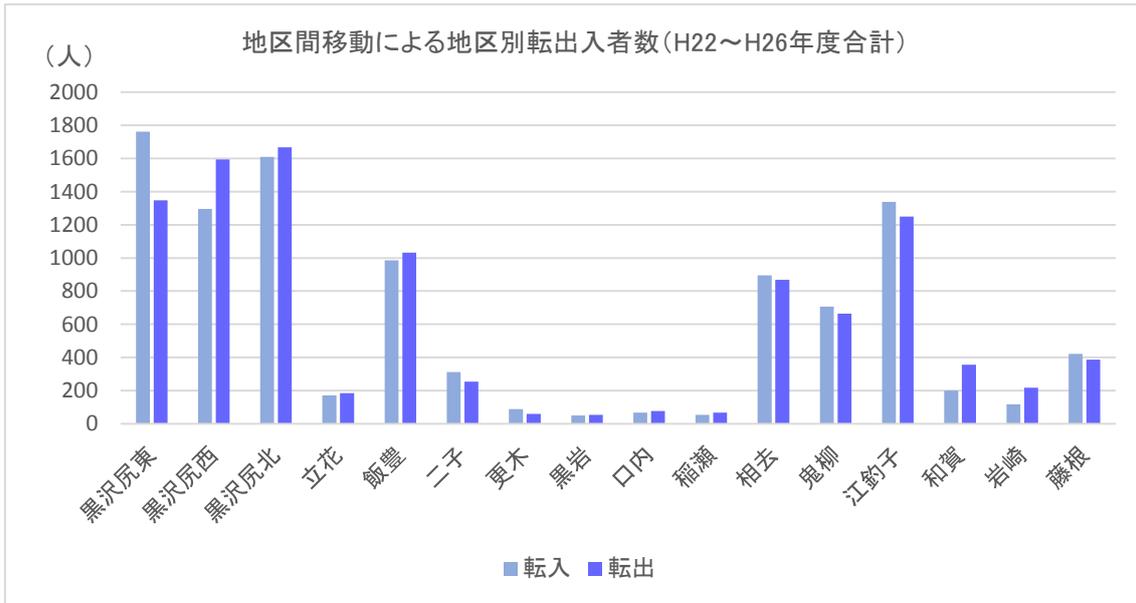


出典：住民基本台帳データ（異動者一覧、10月5日提供）

※転入数・転出数は各年度（4～3月計）の数値を使用

(7) 地区間の人口移動

過去5年間（平成22～26年度）の地区間の人口移動の状況は以下のとおりです。黒沢尻東地区で400人以上の転入超過となっているのに対し、黒沢尻西・和賀・岩崎地区の転出超過が顕著となっています。

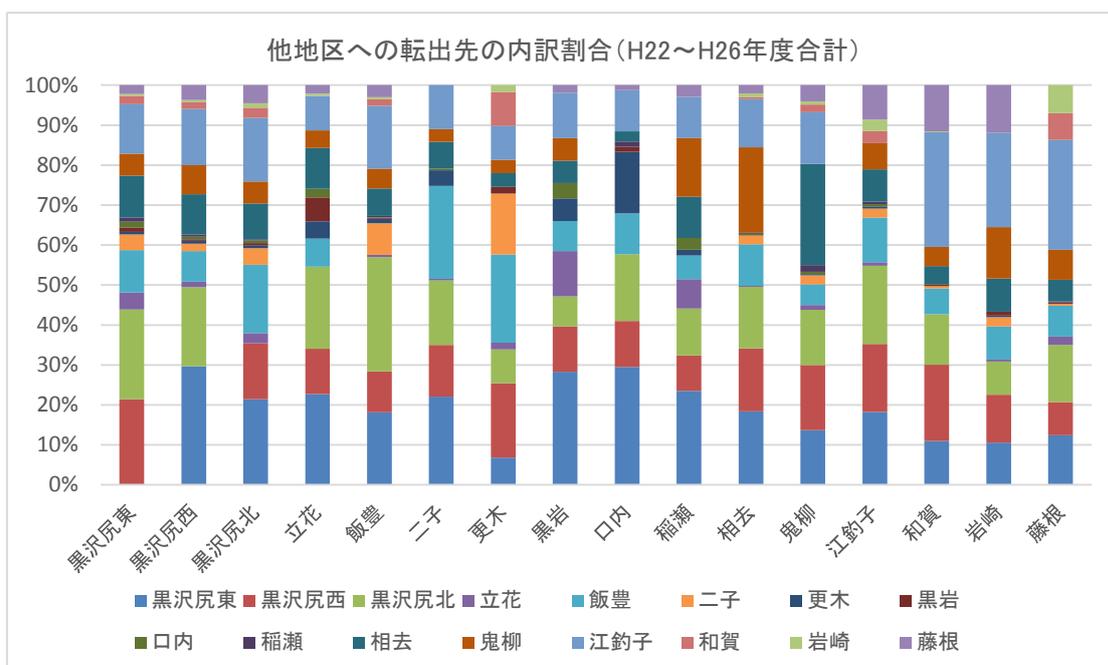
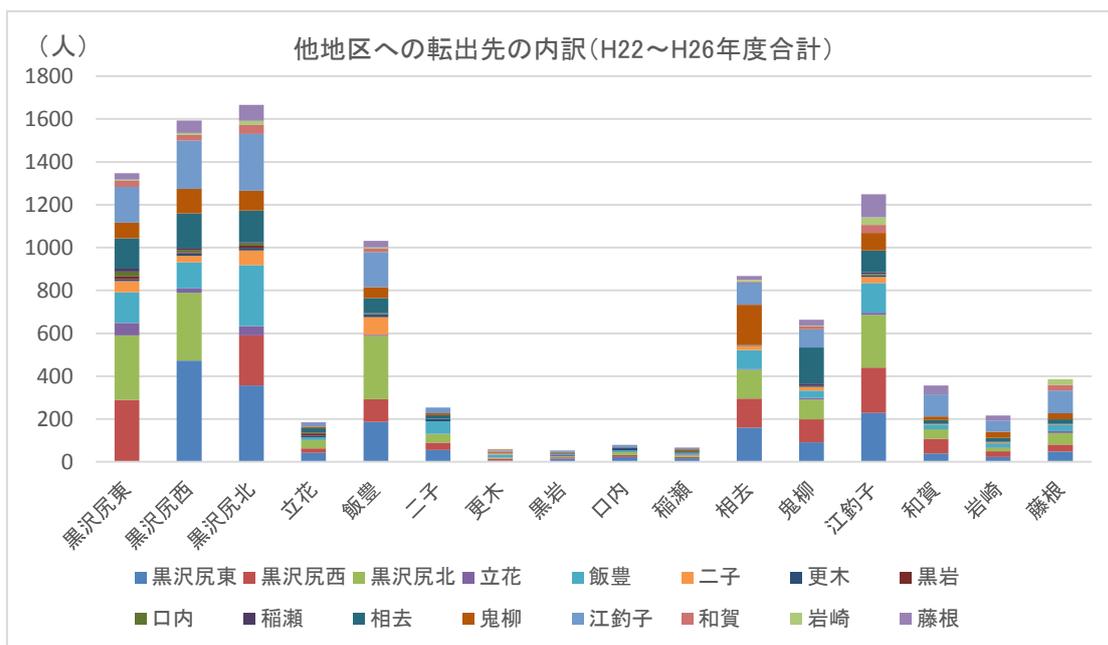


出典：住民基本台帳データ（地域間移動データ、9月28日提供）

※転入数・転出数は各年度（4～3月計）の数値を使用

①他地区への転出先の内訳

他地区への転出先の内訳は以下のとおりです。転出超過の大きい黒沢尻西地区は、黒沢尻東（30%）・黒沢尻北（20%）地区への移動、和賀地区は江釣子（29%）・黒沢尻西（19%）地区への移動、岩崎地区は江釣子（24%）地区・鬼柳（13%）地区への移動の割合が高くなっています。

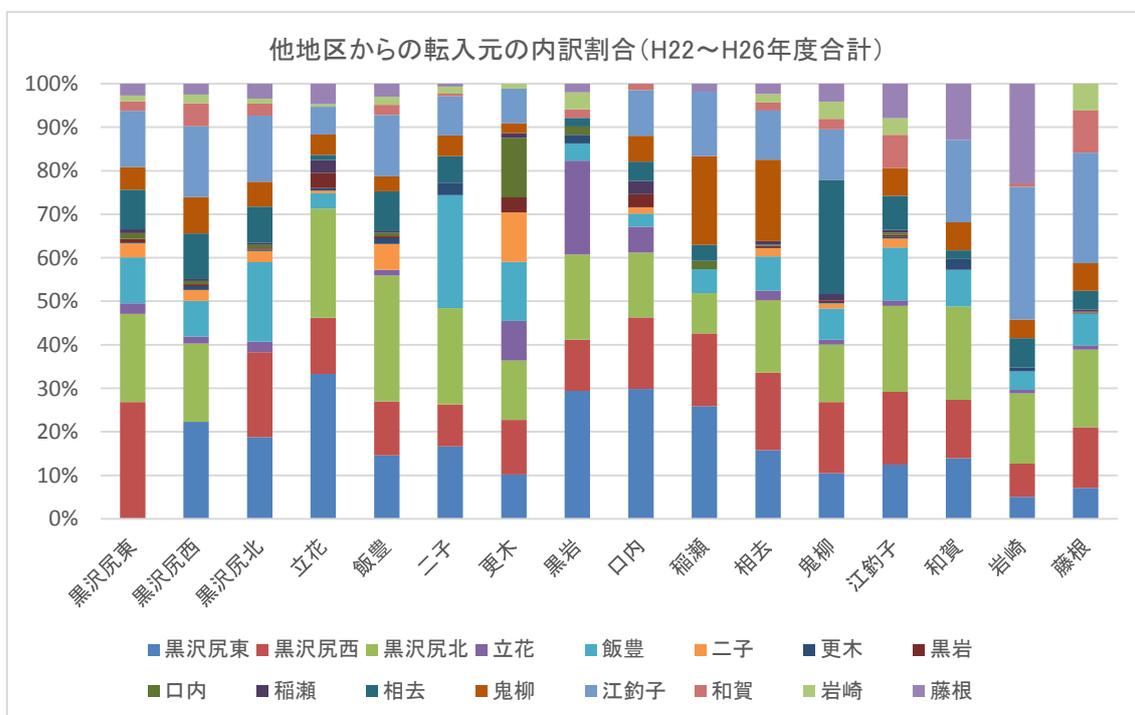
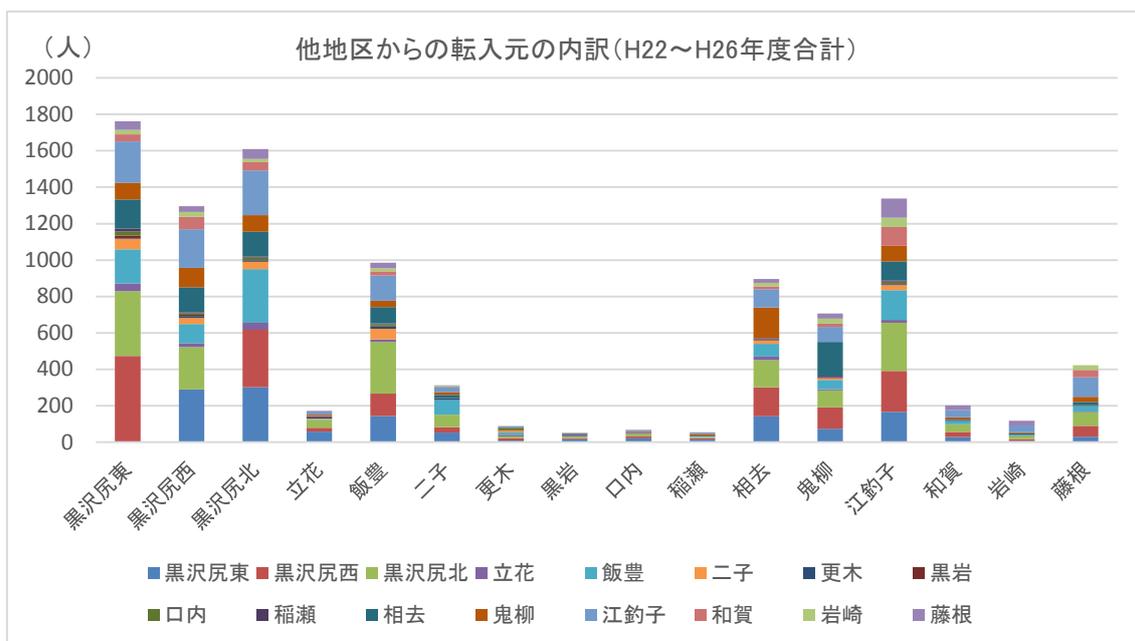


出典：住民基本台帳データ（地域間移動データ、9月28日提供）

※転出数は各年度（4～3月計）の数値を使用

②他地区からの転入元の内訳

他地区からの転入元の内訳は以下のとおりです。転入超過の大きい黒沢尻東地区は、黒沢尻西（27%）・黒沢尻北（20%）地区からの移動の割合が高くなっています。



出典：住民基本台帳データ（地域間移動データ、9月28日提供）

※転入数は各年度（4～3月計）の数値を使用

3. 地区別の将来人口予測

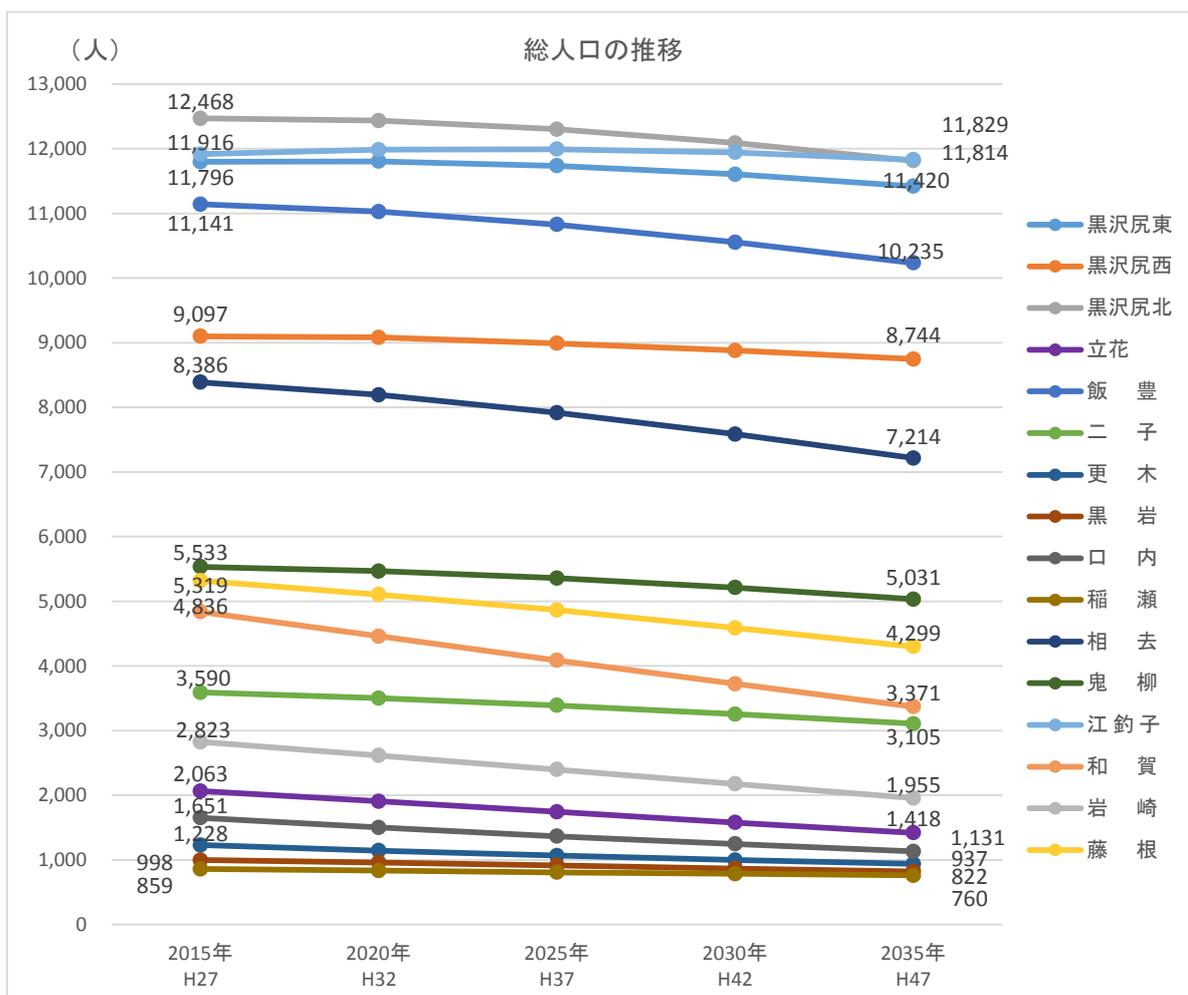
今後20年間(平成27年～47年)の地区別の将来人口の予測結果は以下のとおりです。本予測結果は、近年の社会増減が今後も同水準で推移した場合のものであり、社会増減の変化が著しい地区の場合、将来人口予測結果への影響が大きくなるため留意が必要です。

【推計条件】

- ・ 出生率 : 平成25年度の北上市の出生率1.64が平成47年まで同じ率で推移すると仮定した。
- ・ 純移動率 : 平成20～26年度の地区別の社会増減の傾向を踏まえて、地区別の男女別年齢5歳階級別の移動率を設定し、平成47年まで同じ率で推移すると仮定した。
- ・ 基準人口 : 住民基本台帳の平成27年9月末時点の地区別人口を基準とした。

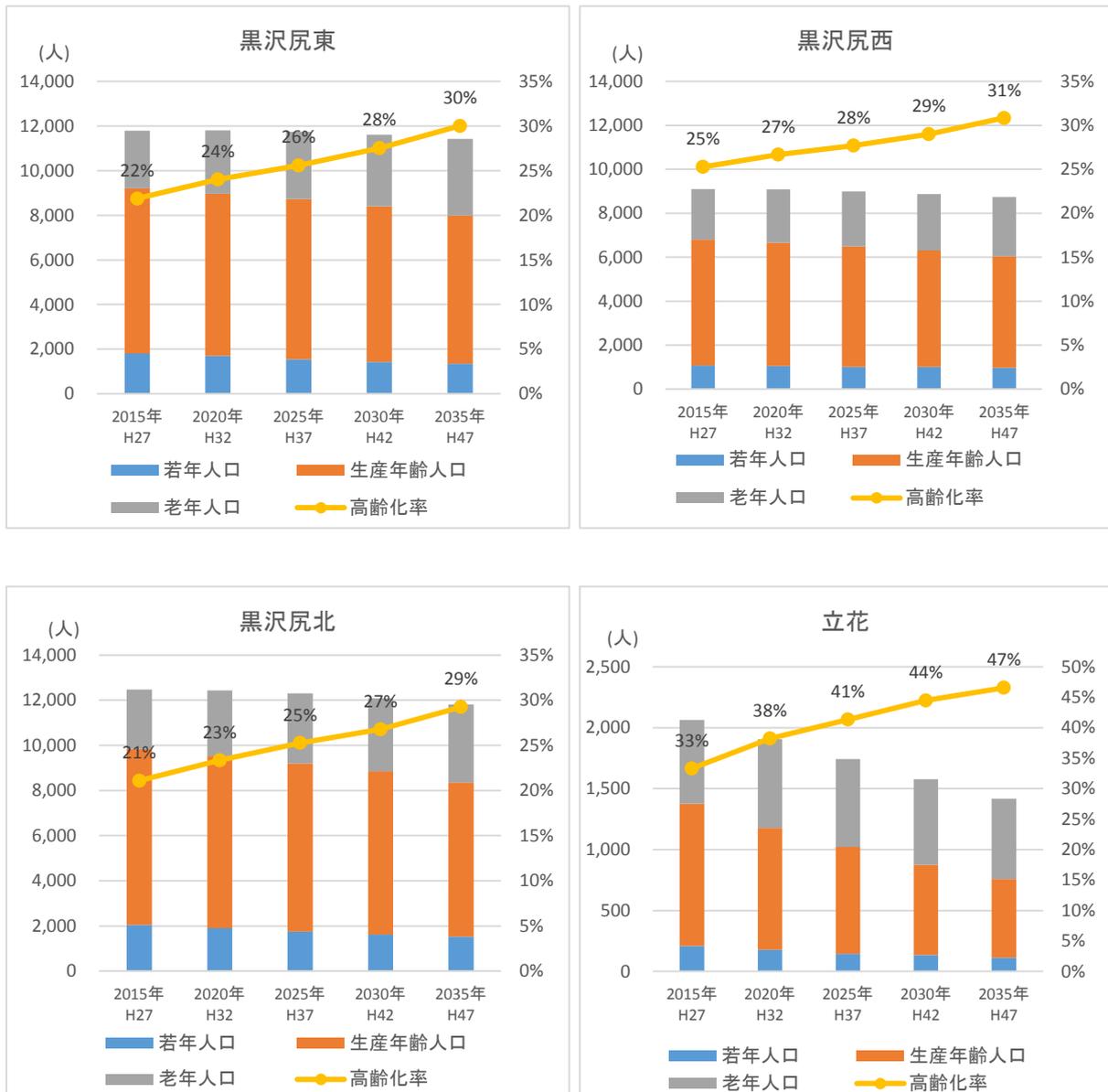
(1) 総人口

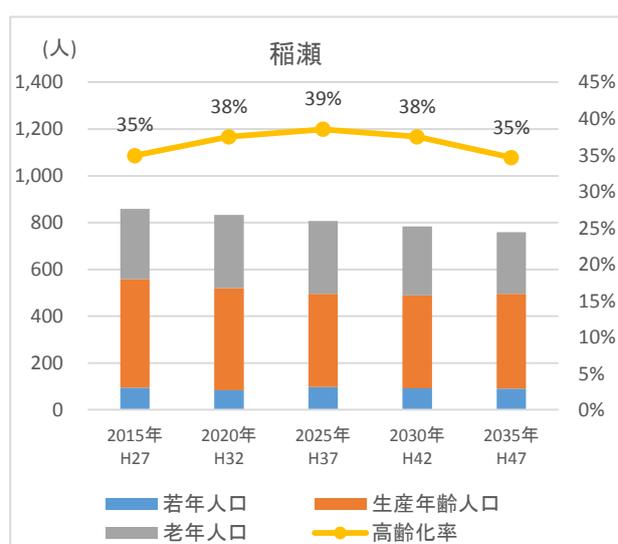
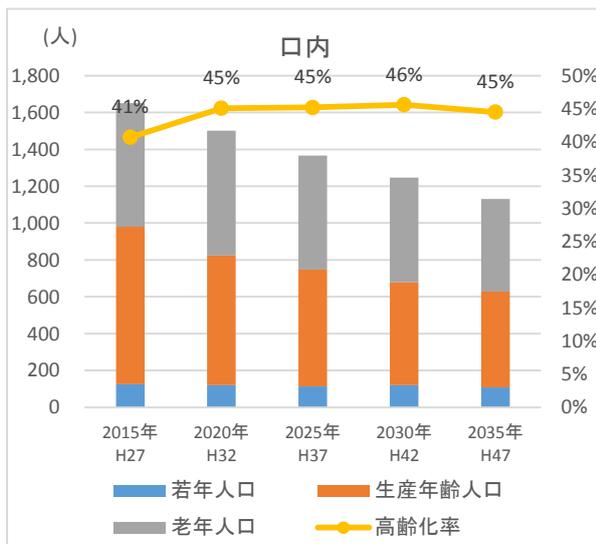
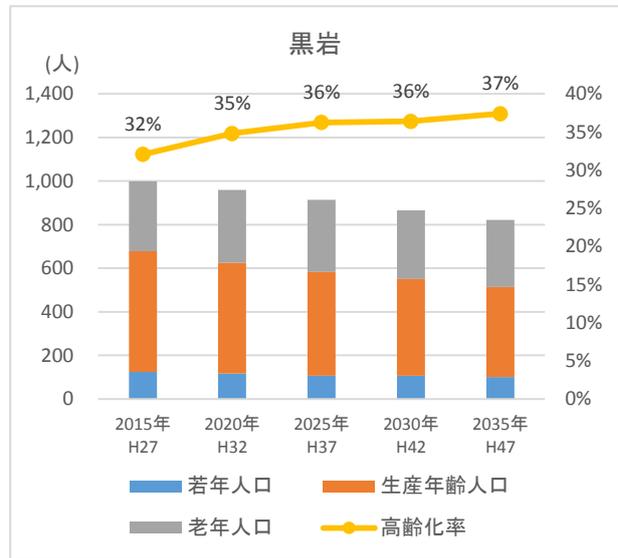
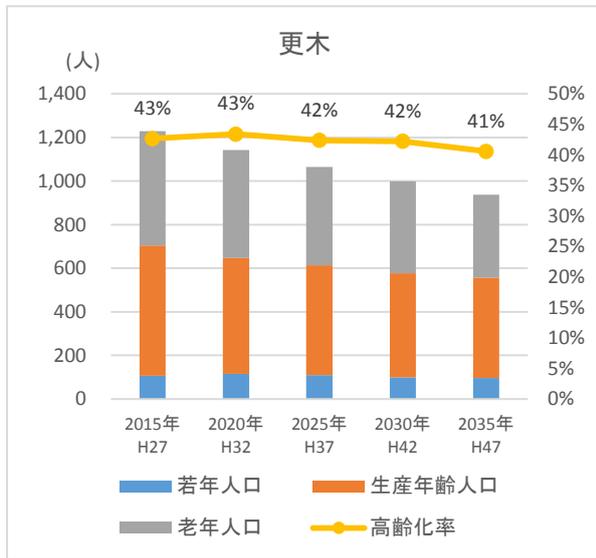
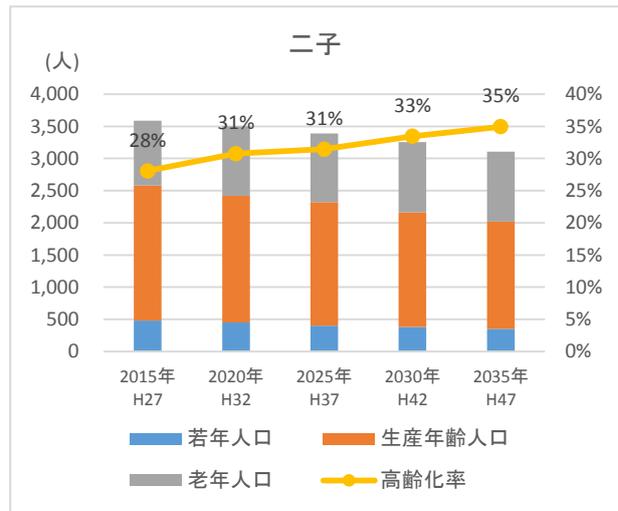
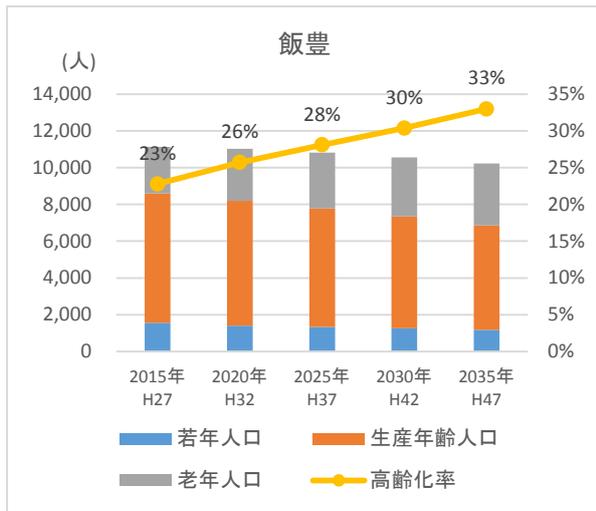
全ての地区において人口減少が進行する見込みです。

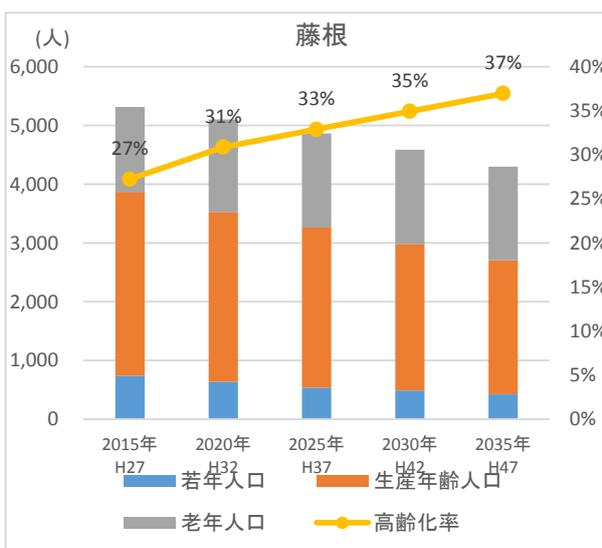
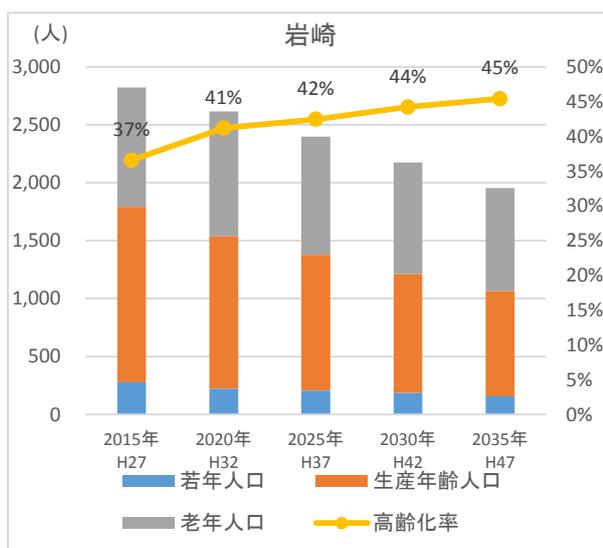
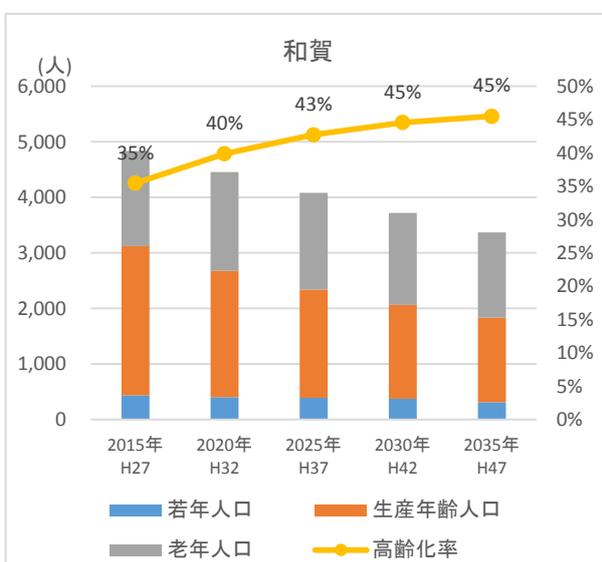
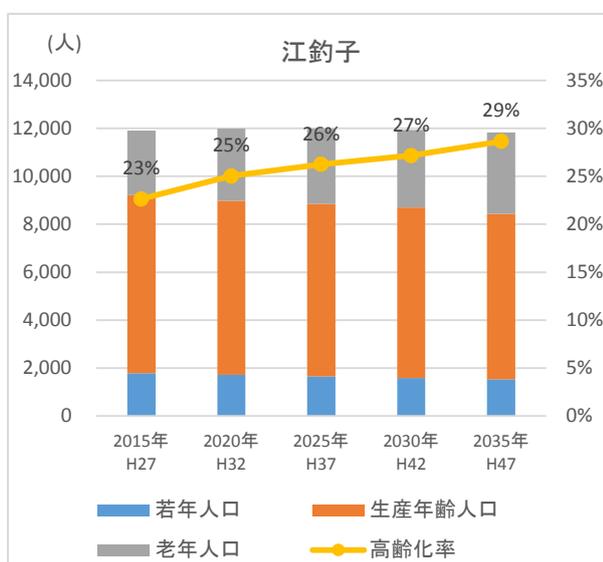
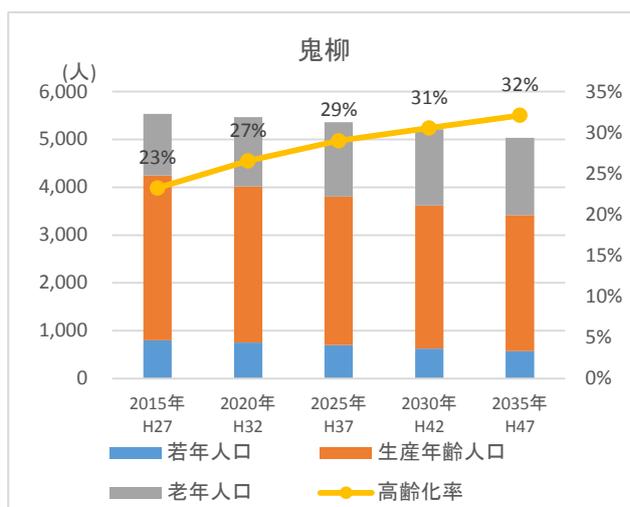
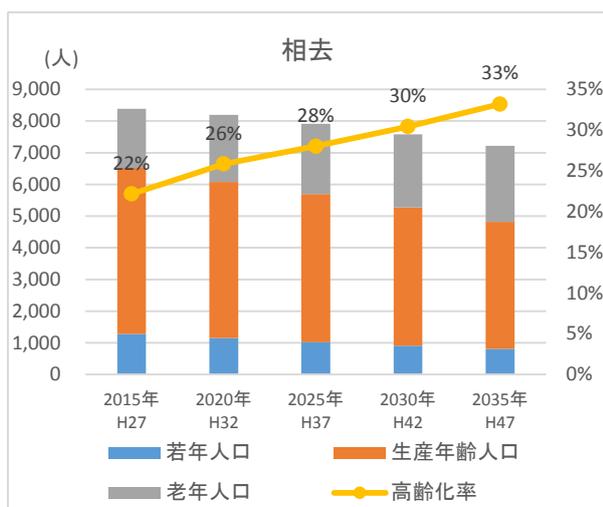


(2) 年齢3区分別人口の推移

地区別の年齢3区分別人口予測は以下のとおりです。全ての地区において人口減少や少子高齢化が進行しますが、更木・口内・稲瀬地区の高齢化率は徐々に横ばいまたは減少に転じています。

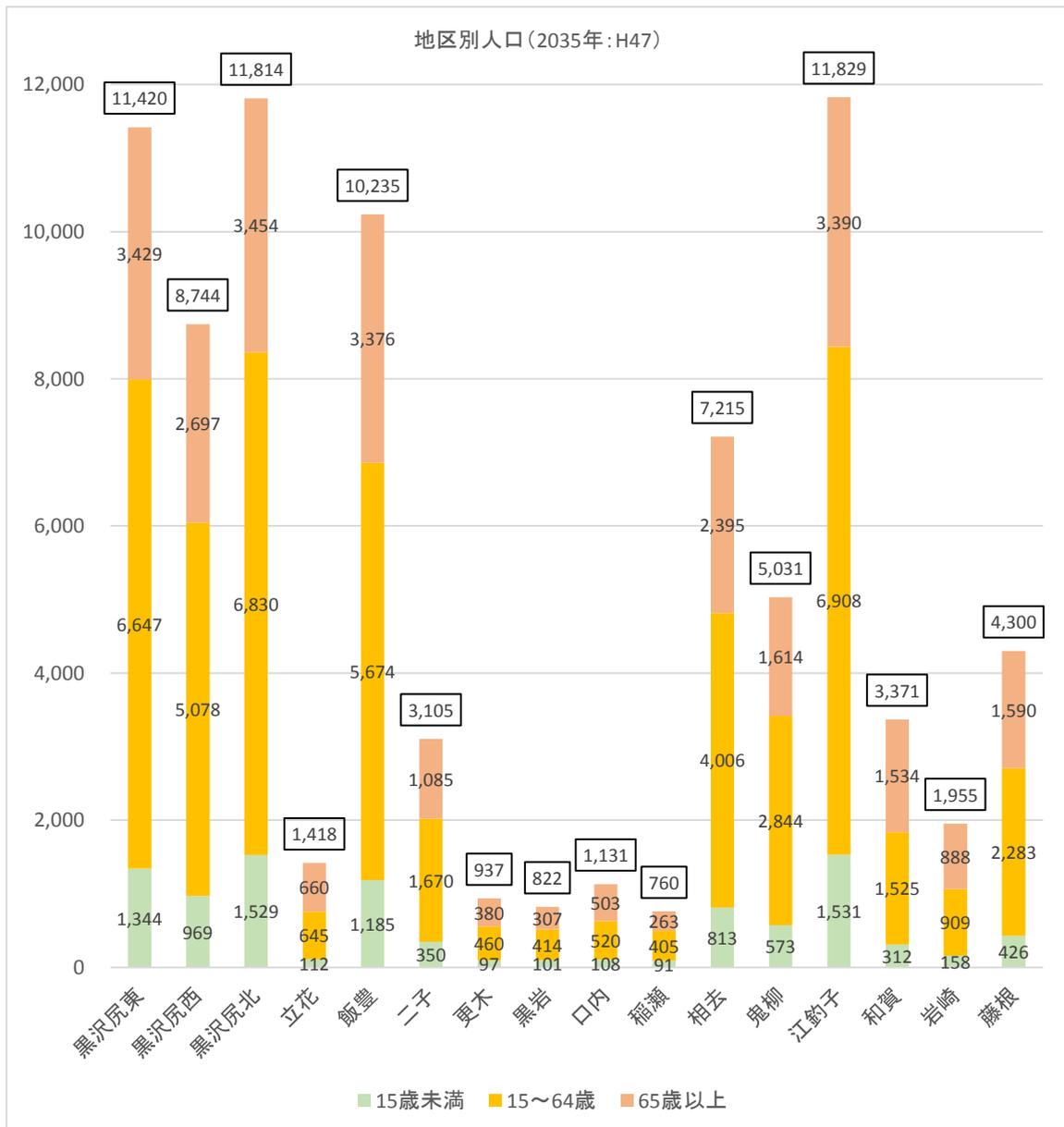






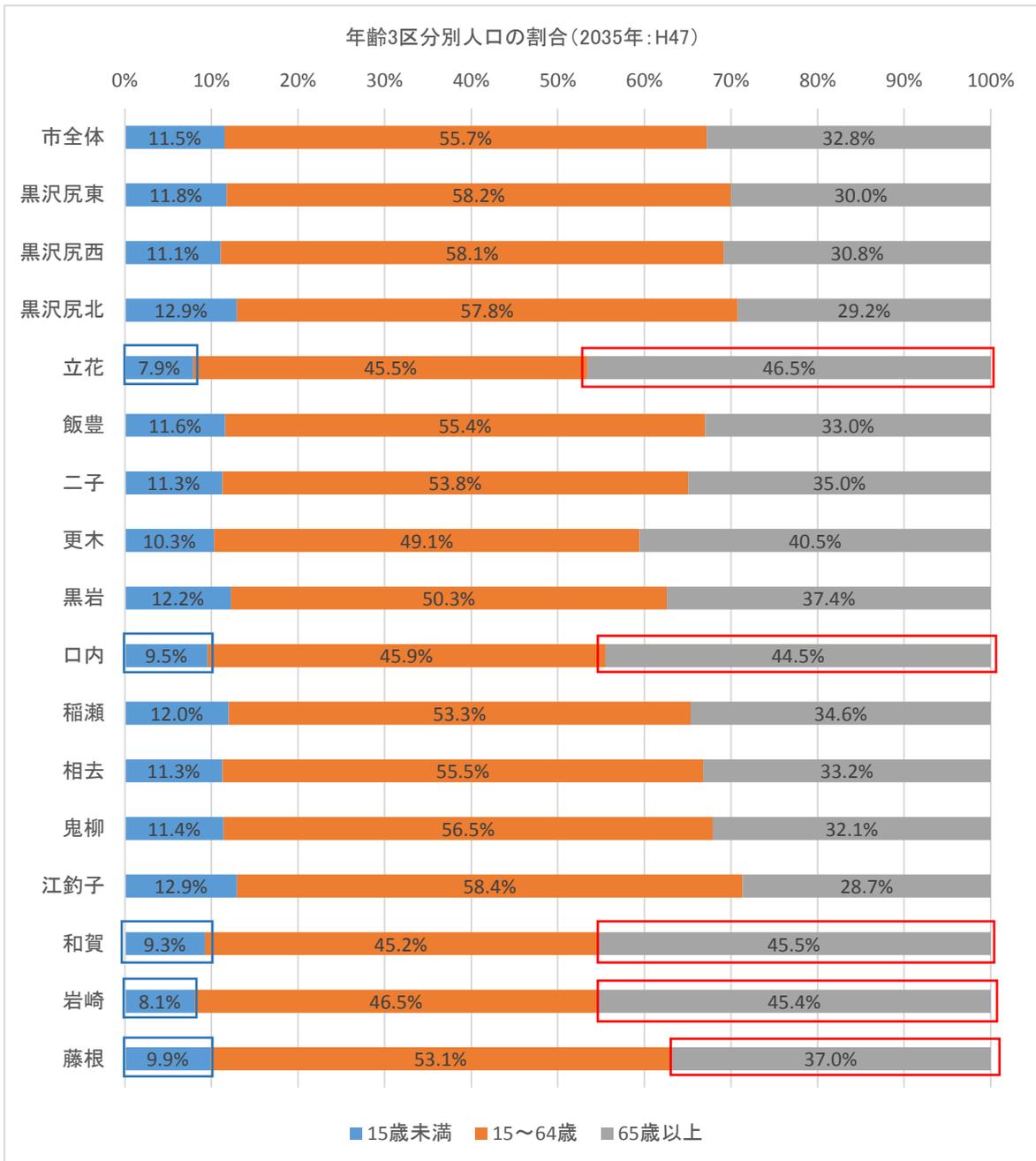
(3) 年齢3区分別人口の比較

20年後（平成47年）の地区別の年齢3区分別人口予測は以下のとおりです。平成27年と比べると、全ての地区の若年人口（15歳未満）と生産年齢人口（15～64歳）が減少しています。老年人口（65歳以上）については、立花・更木・黒岩・稲瀬・和賀・岩崎地区で減少しますが、その他の地区では増加しています。



(4) 年齢3区分別人口割合の比較

20年後（平成47年）の地区別の年齢3区分別人口割合予測は以下のとおりです。立花、口内、和賀、岩崎、藤根地区では若年人口（15歳未満）が10%以下、老年人口（65歳以上）が35%以上（3人に1人以上）となっています。



4. 地区別の人口における特徴

地区別の人口の現状分析及び将来予測を踏まえた各地区の特徴は以下のとおりです。

<現状>

- 黒沢尻東、黒沢尻北、飯豊、相去、鬼柳、江釣子地区の街なかとその周辺部に位置する地区は人口が増加傾向にあるが、東部や西部の農村部は人口が減少傾向で推移している。
- 黒沢尻北、黒沢尻東、飯豊、江釣子地区では人口が1万人を超えている一方で、更木、黒岩、稲瀬地区では人口が1千人前後と少なく、地区によって大きく異なる。
- 更木、口内、和賀、岩崎地区の15歳未満の若年人口が10%以下、65歳以上の老年人口が35%以上（3人に1人以上）となっており、少子高齢化が進行している。
- 過去5年間の自然動態は、黒沢尻東、黒沢尻北、相去、鬼柳、江釣子地区では出生数が死亡数を上回っている。しかし、その他の地区では死亡数が上回っており、更木、口内、和賀、岩崎地区では過去5年間の自然減が100人を超えている。
- 過去5年間における市町村間の人口移動は、黒沢尻3地区及び江釣子地区において転入超過が100人以上と多いのに対し、立花、和賀、岩崎、藤根地区では転出超過が多くなっている。
- 過去5年間の地区間の人口移動は、黒沢尻3地区及び飯豊、江釣子地区の人口の多い地区で1,000人以上転出している。黒沢尻東地区において400人以上と大幅な転入超過に対し、黒沢尻西、和賀、岩崎地区では転出超過が多くなっている。転出先としては、黒沢尻3地区及び飯豊、江釣子、相去、鬼柳地区など街なかとその周辺部に位置する地区が多くなっている。

<将来人口予測>

- 地区別の将来人口予測では、人口が増加傾向にある地区を含む全ての地区において、平成47年までに軒並み人口が減少する見込みである。
- 年齢3区分別人口予測では、平成47年までに全ての地区において15歳未満の若年人口及び15～65歳の生産年齢人口が減少する見込みである。65歳以上の老年人口は、多くの地区で増加する見込みであるが、立花、更木、黒岩、稲瀬、和賀、岩崎地区では減少する見込みである。
- 年齢3区分別人口割合の予測では、立花、口内、和賀、岩崎、藤根地区では若年人口（15歳未満）が10%以下、老年人口（65歳以上）が35%以上（3人に1人以上）となっている。